

杉並区財団等経営評価

2017

平成29年11月



杉並区

目 次

○ 平成29年度杉並区財団等経営評価について.....	1
1 「杉並区財団等経営評価」の概要.....	1
2 団体別事業目的・事業内容及び二次評価（区の評価）.....	2
3 対前年度比較.....	6
4 評価のまとめと課題.....	8
○ 財団等に関する調べ.....	9
1 職員数.....	9
2 財政.....	10
3 定性指標.....	11
4 定量指標.....	12
○ 各団体の経営評価表.....	13
1 公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団.....	13
2 公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団.....	25
3 社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会.....	37
4 公益社団法人 杉並区シルバー人材センター.....	49
5 特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク.....	61
6 杉並区交流協会.....	73

※ 各団体の経営評価表は、次の構成となっています。

- ① 経営評価表（②～⑧の総括表）
- ② 事業分析Ⅰ（事業概要）
- ③ 事業分析Ⅱ（事業評価指標）
- ④ 事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）
- ⑤ 経営分析Ⅰ（定量指標）
- ⑥ 経営分析Ⅱ（定性指標）
- ⑦ 団体総合評価（財団等による総合評価）
- ⑧ 二次評価表（区による評価）

平成29年度杉並区財団等経営評価について

1 杉並区財団等経営評価の概要

杉並区は、財団等団体がより効率的・効果的に事業を執行し、区民サービスの向上や区民への説明責任を果たせるよう、平成13年度から公社等に対する経営評価制度を導入しました。

平成29年度の評価は、昨年度と同様、(公財)杉並区障害者雇用支援事業団、(公財)杉並区スポーツ振興財団、(社福)杉並区社会福祉協議会、(公社)杉並区シルバー人材センター、(NPO)すぎなみ環境ネットワーク及び杉並区交流協会の6団体を対象に実施しました。

評価方法は、事業内容や経営状況について財団等が自ら評価する一次評価、区が行う二次評価の二段階で行いました。

○ 財団等経営評価を実施する目的

- (1) 財団等団体及び区所管部課のコスト意識の向上
- (2) 経営評価の公表による説明責任の向上
- (3) 効率的・効果的な事業による区民サービスの向上

団体は、事業目的に合致した事業を行っているか、健全な運営を行っているか等について自己評価し、経営改善に取り組んでいきます。また、区は、団体の経営実績と自己評価をもとに、改善に向けた適切な支援に繋げていきます。

○ 評価期間

- | | |
|------------|------------|
| 平成29年6月～7月 | 各団体による一次評価 |
| 8月～9月 | 区による二次評価 |

2 団体別事業目的・事業内容及び二次評価（区の評価）

(1) (公財)杉並区障害者雇用支援事業団

事業目的	<p>障害者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、その障害に対応した職業能力の育成、就労機会の開拓を行うとともに、地域社会と連携して就職・職場定着に係る相談、援助を行い、就労を通じた障害者の自立と社会参加を進めることにより、ノーマライゼーションの実現に寄与する。</p>	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○就労支援及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援 ○事業主に対する雇用管理上の相談助言 ○関係情報の提供及び普及啓発 ○地域における人材育成等、障害者就労支援の体制基盤づくりに関する支援 ○障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業
二次評価	<p>新規就職者数、就職後の定着支援、企業訪問、関係機関との連携などの取組実績から、事業団が杉並区の障害者雇用の中核としての役割を果たしていると評価できる。</p> <p>しかし、障害者差別解消法による雇用事業主の合理的配慮規定や、平成 30 年度の法定雇用率における精神障害者の算定基礎への算入、また、就労者の定着支援について新たな制度が予定される等、障害者の安定的雇用への環境整備が求められている。その中で、事業団に期待される役割は大きい。</p> <p>近年、精神障害者、発達障害者の就職者数の増加が顕著で、今後の就労支援を行っていく上では、本人及び雇用する企業にも障害特性に合わせたきめ細やかな対応が必要である。今後、事業団は支援における専門性の向上に引き続き取り組むとともに、これまでの支援ノウハウに関する情報を地域の関係機関等へ発信し共有すること等により、障害特性に合わせた就労支援を一層推し進めていくことが求められている。</p> <p>就労者の定着支援では、これまで以上に関係機関との連携が求められることが予想される。引き続き、各関係機関と情報を共有し役割分担をしながら、効果的な支援を行っていく事が求められる。さらに、これまでの実績と経験を活かし、就労支援のネットワークの強化が図られるよう、その役割が求められている。</p> <p>就労移行支援事業については、今後も利用者の確保に努めるとともに、障害特性に合ったそれぞれのニーズに応えられる訓練プログラムの検証を常に行い就職者数の増加につなげていく必要がある。</p>		

(2) (公財)杉並区スポーツ振興財団

事業目的	<p>スポーツ振興に関する事業を行うことによって、区民のスポーツ活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に資すること。</p>	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ教室・講座及び各種大会開催 ○スポーツ関係団体育成・支援及び指導者養成 ○スポーツ振興の普及啓発事業の実施 ○区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業の実施 ○区から受託する施設の管理運営
------	---	------	--

二 次 評 価	<p>区は、区民が生涯にわたりスポーツに親しむことができることを目指して策定したスポーツ推進計画「健康スポーツライフ杉並プラン」において、計画推進の最も重要な実施主体として財団を位置付けている。財団が管理している施設の利用者だけでなく、広く区民を対象とした事業を進め、特に、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした、区民のスポーツへの関心を高める取組や生涯にわたり区民が自主的・継続的にスポーツに親しめる事業提供を期待する。</p> <p>経営状況は、平成 27・28 年度と経常収入が経常支出を上回り、改善されている。平成 29 年度から、新たに 5 施設の指定管理者としての業務を開始しており(指定管理期間は平成 33 年度まで)、公益性の高い事業の実施とともに、施設管理者として自立した施設管理を行うこととなる。このため、財団の役割や指定管理について一人ひとりの職員が理解を深め、スキルアップを図る取組を充実することを求める。さらに、財団は、その役割を果たすために、より公益性の高い事業展開が可能となる組織体制や経営基盤の強化等、将来に向けた検討を進める必要がある。</p>
------------------	--

(3) (社福)杉並区社会福祉協議会

事 業 目 的	<p>杉並区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。</p>	事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ○地域福祉推進・ボランティア活動推進事業 ○福祉なんでも相談事業 ○地域福祉権利擁護事業 ○あんしん未来支援事業 ○住民参加型在宅福祉サービス事業 ○貸付事業 ○受託事業 ○助成事業 ○歳末たすけあい運動 ○法人運営事業
二 次 評 価	<p>杉並区社会福祉協議会は、平成 26 年度から 5 年間の実施計画に基づき、日常生活の自立支援やボランティア活動の促進など、様々な地域課題に取り組んでいる。</p> <p>社会福祉協議会の事業は、平成 26 年度から開始した自主事業「福祉なんでも相談」をはじめとして、相談業務が数多くある。相談事業の質の向上には、相談終了時における利用者アンケートの実施等による相談者のニーズ調査とその分析が有効であるため、相談事業に関するニーズ調査・分析の実施についての検討を望む。そして、社会福祉協議会内部における情報共有と事業間の連携を深め、きめ細やかな対応をすることにより、アウトリーチのさらなる充実に期待する。</p> <p>区委託事業を含むほぼ全ての事務事業についての評価を実施していることは、重要な取組であり、評価する。今後は、実施計画を着実に推進するとともに、事務事業評価の結果を活用し、事業の見直しや適正な人員配置などに取り組み、効率的な運営に努めてもらいたい。</p> <p>平成 28 年の社会福祉法の改正において、社会福祉法人の公益性・非営利性を踏まえ、「地域における公益的な取組」の実施に関する責務規定が追加された。社会福祉協議会は地域福祉を推進する中核的な組織として、区からの補助事業や受託事業にとどまらず、これまで以上に地域の福祉課題等に対応した取組を実践するとともに、他の社会福祉法人等と連携、協働して、公益的な取組を実施することを期待する。</p>		

(4) (公社)杉並区シルバー人材センター

事業目的	<p>社会参加の意欲ある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。</p>	事業内容	<p>○就業機会提供 ○調査研究 ○相談 ○研修・講習 ○普及啓発 ○社会参加等支援 ○安全就業推進</p>
二次評価	<p>シルバー人材センターは、平成 24 年度に策定した「中長期方針 2012」に基づき、就業活動と地域貢献活動を二本柱とした活動を展開してきた。会員数については、減少傾向であったが、会員募集チラシの広域的な配布など会員増強運動の成果により、平成 28 年度は、前年度同様の新規入会者数を維持できた。事業収入については、平成 26 年度をピークに減収となっているが、ニーズが高い家事・子育て支援サービスの事業収入は増加している。今後も継続して新規入会者の促進を図るとともに、発注件数の増加が見込めるサービス群の担い手の確保、高齢者の活用を考えている発注者や会員の希望する就業先の開拓を進め、事業収入の増加につながるよう期待する。</p> <p>超高齢化の進展の中で、社会参加の意欲がある高齢者の就業や社会奉仕等の活動機会を確保するとともに、高齢者の能力を生かした地域社会づくりに寄与するために、シルバー人材センターの果たす役割はますます大きくなっている。現在、課題となっているセンターと会員との契約及び発注者との契約の適正化、シルバー派遣事業についての方向性を早急に決定し、平成 29 年度以降の「中長期方針」を今年度中に策定することを求める。</p>		

(5) (NPO)すぎなみ環境ネットワーク

事業目的	<p>環境・リサイクルに関する諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。</p> <p>区民の生活環境の向上を図るとともに、活動を通して地球環境の保全、ひいては地球温暖化防止の一助となる事業を展開していく。</p>	事業内容	<p>○環境保全及びリサイクルに関する普及啓発 ○同情報の収集及び提供 ○同調査研究 ○集団回収の推進 ○家具、衣料品等のリユース ○エコ商品の普及 ○小中学生環境学習・サミット支援 ○フリーマーケットの運営 ○市民・他団体・行政等とのネットワーク構築</p>
二次評価	<p>当該法人の活動拠点は荻窪と高井戸の 2 か所に分散していたが、平成 26 年 12 月に高井戸 1 か所に集約されてから 1 年以上が経過した。一次評価をみると、事業活動のあり方や方向性が平準化されて定着してきたことがわかるが、それは、28 年度が「すぎなみ環境ネットワーク第 3 次中期計画（平成 28～32 年度）」の初年度であり、新計画に基づく事業運営を実施できたことが大きな要因といえる。</p> <p>平成 26 年 12 月の移転により事業実施環境は著しく変化したが、当該法人は、改善の好機と捉え、果敢に目標管理の徹底、職員のコスト意識改革等経営努力に取組み、平成 27 年度に続き平成 28 年度も経常収支黒字を達成したことは高い評価に値する。今後も引き続き事業改善、経営努力の取組みに期待したい。</p> <p>一方、環境活動推進センターの認知度向上及び環境団体の活動活性化を図るため環境イベントを開催する機運が高まっているものの、その一方で自己団体の活動をイベントでアピールしメンバー増に繋がりたいという環境団体が思ったほど多くないということが判った。メンバーの高齢化及びメンバー不足による団体の弱体化などが理由であると思われるが、改めて環境団体が環境活動推進センターで活動しやすくなるよう理由を分析、環境団体に寄り沿う施設づくりをしていくことが重要となってくる。</p>		

(6) 杉並区交流協会

事業目的	<p>「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」ことを基本理念として、①在住外国人への支援、②国内外の自治体交流の推進、③多文化共生社会の相互理解の向上、の3つの柱の実現を目指す。</p>	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○在住外国人への支援に関する事業 ○国内外の自治体交流の促進に関する事業 ○多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業 ○その他協会の目的を達成するための事業
二次評価	<p>「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる地方との連携を推進していくため、交流自治体との交流事業に取り組む交流協会の果たす役割は大きく、区及び交流自治体からも民間交流を推進する組織として期待されている。</p> <p>また、増加する在住外国人が安心・安全に生活できる環境づくりを担う組織として交流協会の役割は大きく、在住外国人が地域の中で生活していく相談役として貴重な存在となっている。</p> <p>今後は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした外国人旅行者の増加を見据えた語学ボランティアのスキルアップ研修の充実や外国人とのコミュニケーション講座などの取組は、区民などの期待が大きく、区と協会で見解交換や情報共有を密に行いながら、更なる充実を図っていくことに期待する。</p>		

3 対前年度比較

(1) 職員数

平成27年度と比べた6団体全体の職員数は、役員数が1人減少、役員以外の職員数が3人減少し、総数は4人減少となっています。

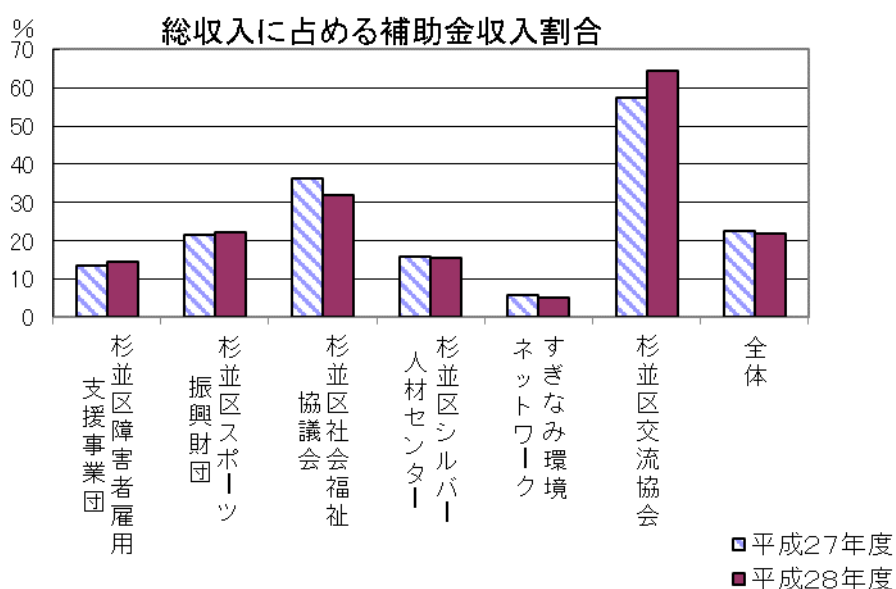
(9頁 資料「1職員数」参照)

(2) 補助金収入割合

6団体全体の補助金額は平成27年度と比べ、約596万円増加しましたが、自主財源額が約9,399万円増加したことにより、総収入に占める補助金収入の割合は、対前年度比0.7ポイント減少の21.8%となっています。

補助金収入割合の最も低い団体はすぎなみ環境ネットワークで5.2%、最も高い団体は杉並区交流協会で64.4%となっています。

(10頁 資料「2財政」参照)

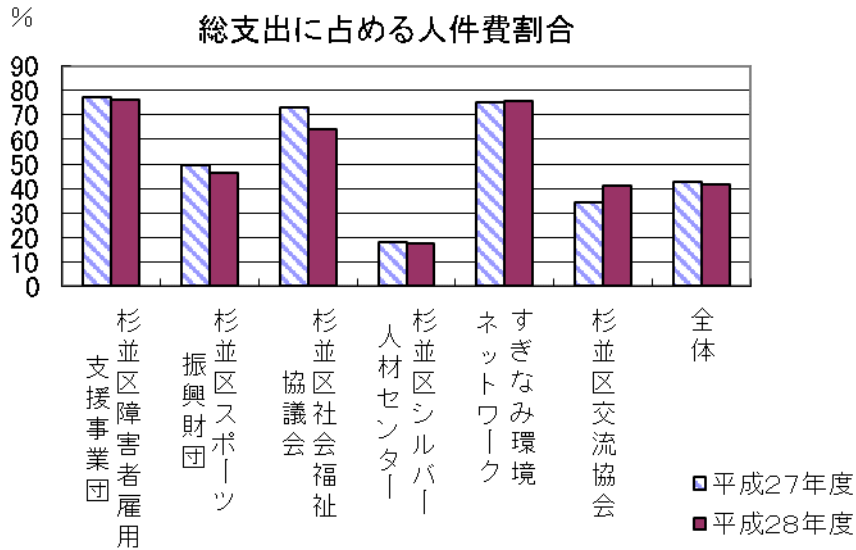


(3) 人件費割合

6団体全体の人件費は平成27年度と比べ、約1,068万円増加しましたが、人件費以外の支出が約8,580万円増加したことにより、総支出に占める人件費の割合は、対前年度比1.2%減少の41.6%となりました。

人件費の割合の高い団体は、杉並区障害者雇用支援事業団で76.3%、次いで、すぎなみ環境ネットワーク75.5%、杉並区社会福祉協議会64.3%となっています。

なお、杉並区シルバー人材センターの人件費割合は17.6%で、6団体中最も低い割合となりました。(10頁 資料「2財政」参照)



(4) 経常収支

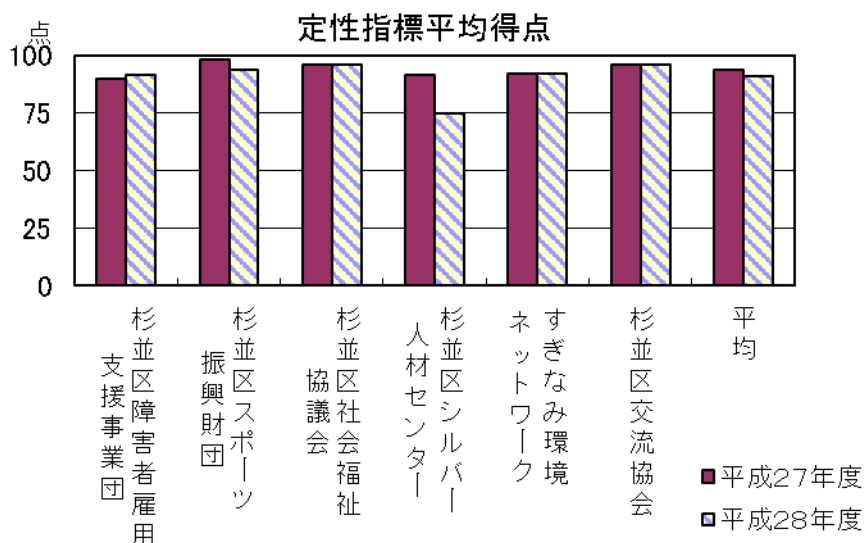
経常収支について赤字となった団体は、杉並区シルバー人材センター、杉並区障害者雇用支援事業団、杉並区社会福祉協議会で、3団体の合計赤字額は約183万円となっています。

(10頁 資料「2財政」参照)

(5) 定性指標

定性指標は、団体経営の「計画性」「目的適合性」「健全性」「効率性」「経済性」の5項目について、各項目100点満点、合計500点満点として、財団等が自己評価をしたものです。各項目の平均得点は90.7点で、前年度と比較して3.2ポイント低くなりました。

合計得点が最も高いのは杉並区社会福祉協議会と杉並区交流協会で、500点満点中480点でした。(11頁 資料「3定性指標」参照)



4 評価のまとめと課題

- 多くの団体が経営改善計画や中長期計画に基づいた取組を進めており、一定の成果を上げています。今後も、社会情勢の変化や制度の変更に柔軟に対応し、区民のニーズに的確に応えていくことが求められます。
- 各団体は、区からの財政支出や人的支援を受けていることを意識し、効率的な事業運営に取り組むとともに、一方で各団体の設立目的に沿った公益事業を担っていることも認識し、バランスのとれた経営に努める必要があります。
特に、公益社団法人、公益財団法人へ移行した団体については、民間事業者とは異なる視点で、より公益性の高い事業を提供していく役割が求められます。公益性の高い事業を展開しつつ、経営基盤の強化を図っていく必要があります。
- 経営評価の作業を通して業務の検証を行い、業務の改善や効率化に繋げている団体もありましたが、まだ経営状況の改善が必要な団体もあり、課題等の解決に向け、区も適切な支援を行う必要があります。
- 今後も、的確な経営評価を行うとともに、事業に携わる職員が効率的な運営や団体の役割について意識しながら業務に取り組んでいけるよう、団体内で評価結果を共有し、改善・改革による区民サービスの向上に繋げていくことを望みます。

○ 財団等に関する調べ

1 職員数

上段:平成27年4月1日現在
下段:平成28年4月1日現在 (単位:人)

団体名	年度	役員			職員				合計 ①+②+③	
		常勤	非常勤	計①	派遣	常勤固有	計②	非常勤 ③		計 ②+③
(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	27	1	13	14	2	6	8	14	22	36
	28	1	12	13	2	6	8	15	23	36
(公財)杉並区スポーツ振興財団	27	1	10	11	3	37	40	39	79	90
	28	1	10	11	3	34	37	40	77	88
(社福)杉並区社会福祉協議会	27	1	16	17	1	46	47	87	134	151
	28	1	16	17	1	47	48	87	135	152
(公社)杉並区シルバー人材センター	27	1	15	16	0	14	14	35	49	65
	28	1	15	16	0	14	14	35	49	65
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	27	1	14	15	0	11	11	37	48	63
	28	1	14	15	0	10	10	35	45	60
杉並区交流協会	27	0	10	10	※	0	3	10	13	23
	28	0	10	10	※	0	3	10	13	23
合計	27	5	78	83	9	114	123	222	345	428
	28	5	77	82	9	111	120	222	342	424

※ 杉並区交流協会の派遣職員数は、区職員の兼職職員数

2 財政

単位:千円

団体名	年度	当期収入										当期支出								経常収支	基本財産
		総収入 (経常収入)		自主財源				補助金				A 総支出 (経常支出) B+C	B 事業費		C 管理費		D 人件費				
		金額	構成比	受益者負担 金額	構成比	基本財産運用収入 金額	構成比	その他 金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	27	118,321	418	0.4%	5,616	4.7%	96,328	81.4%	15,959	13.5%	114,394	110,829	96.9%	3,565	3.1%	88,654	77.5%	3,927	502,649		
	28	123,529	22	0.0%	5,604	4.5%	100,131	81.1%	17,772	14.4%	123,754	119,426	96.5%	4,328	3.5%	94,465	76.3%	▲ 225	502,724		
(公財)杉並区スポーツ振興財団	27	346,259	72,928	21.1%	5,924	1.7%	192,214	55.5%	75,193	21.7%	340,956	318,256	93.3%	22,700	6.7%	169,592	49.7%	5,303	500,000		
	28	377,320	80,884	21.4%	4,648	1.2%	207,653	55.0%	84,135	22.3%	365,383	340,235	93.1%	25,149	6.9%	168,551	46.1%	11,937	500,000		
(社福)杉並区社会福祉協議会	26	612,858	20,004	3.3%	0	0.0%	369,634	60.3%	223,220	36.4%	612,524	504,652	82.4%	107,872	17.6%	447,053	73.0%	334	3,000		
	27	720,580	18,884	2.6%	0	0.0%	472,393	65.6%	229,303	31.8%	720,715	512,813	71.2%	207,901	28.8%	463,489	64.3%	▲ 135	3,000		
(公社)杉並区シルバー人材センター	27	1,111,763	0	0.0%	0	0.0%	933,562	84.0%	178,201	16.0%	1,118,168	1,063,632	95.1%	54,536	4.9%	203,763	18.2%	▲ 6,405	0		
	28	1,073,269	0	0.0%	0	0.0%	904,500	84.3%	168,769	15.7%	1,074,735	1,024,752	95.3%	49,983	4.7%	188,642	17.6%	▲ 1,466	0		
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	27	107,213	0	0.0%	0	0.0%	100,942	94.2%	6,271	5.8%	97,919	81,930	83.7%	15,990	16.3%	73,437	75.0%	9,294	0		
	28	108,278	0	0.0%	0	0.0%	102,605	94.8%	5,673	5.2%	102,460	91,818	89.6%	10,642	10.4%	77,332	75.5%	5,818	109		
杉並区交流協会	27	48,007	2,922	6.1%	0	0.0%	17,570	36.6%	27,515	57.3%	48,007	37,764	78.7%	8,604	17.9%	16,396	34.2%	0	0		
	28	41,396	1,764	4.3%	0	0.0%	12,961	31.3%	26,671	64.4%	41,396	31,953	77.2%	7,876	19.0%	17,092	41.3%	0	0		
合計	27	2,344,421	96,272	4.1%	11,540	0.5%	1,710,250	72.9%	526,359	22.5%	2,331,968	2,117,063	90.8%	213,267	9.1%	998,895	42.8%	12,453	1,005,649		
	28	2,444,372	101,554	4.2%	10,252	0.4%	1,800,243	73.6%	532,323	21.8%	2,428,443	2,120,997	87.3%	305,879	12.6%	1,009,571	41.6%	15,929	1,005,833		

※ 自主財源(その他)は、「総収入－補助金－受益者負担－基本財産収入」

※ 構成比は、総収入、総支出に占める割合

※ 総支出AがB+Cの計にならないものは他に支出費目があるため

※ 平均欄の構成比は、各団体の構成比の平均値(平均金額の構成比を示したものではありません)

3 定性指標

団体名	年度	計画性(100)		目的適合性(100)		健全性(100)		効率性(100)		経済性(100)		合計(500)	
		得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	平均得点
(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	27	90	88	90	90	90	90	90	90	90	448	89.6	
	28	90	88	100	90	90	90	90	90	90	458	91.6	
(公財)杉並区スポーツ振興財団	27	100	100	100	90	90	90	100	90	100	490	98.0	
	28	90	88	90	90	100	100	100	100	100	468	93.6	
(社福)杉並区社会福祉協議会	27	100	100	100	90	90	90	90	90	90	480	96.0	
	28	100	100	100	90	90	90	90	90	90	480	96.0	
(公社)杉並区シルバー人材センター	27	90	88	90	90	100	100	100	100	90	458	91.6	
	28	70	75	80	80	70	70	80	80	80	375	75.0	
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	27	100	100	90	90	80	80	80	80	90	460	92.0	
	28	100	100	90	90	80	80	80	80	90	460	92.0	
杉並区交流協会	27	80	100	100	100	100	100	100	100	100	480	96.0	
	28	80	100	100	100	100	100	100	100	100	480	96.0	
平均	27	93	96	95	92	92	92	93	93	93	469	93.9	
	28	88	92	93	88	88	88	92	92	92	454	90.7	

4 定量指標

分野	指標	算定式	単位	年度	(公財)杉並区 障害者雇用 支援事業団	(公財)杉並区 スポーツ振興 財団	(社福)杉並区 社会福祉協 議会	(社)杉並区 シルバー人材 センター	(NPO)すぎな み環境ネット ワーク	杉並区 交流協会	平均	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	27	91.2	90.8	87.5	109.7	92.8	95.3	94.5	
2	経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	28	92.3	94.4	91.8	100.1	91.4	94.6	94.1	通常黒字が望ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	27	3,927	5,303	334	▲6,405	9,294	0	2,075	通常黒字が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	経常収入÷経常支出×100	%	28	▲225	11,937	▲135	▲1,466	5,818	0	2,655	通常100%以上が望ましい
5	経常収入の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	27	103.4	101.6	100.1	99.4	109.5	100.0	102.3	通常増加が望ましい
6	事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	28	99.8	103.3	100.0	99.9	105.7	100.0	102.3	通常増加が望ましい
7	管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	27	114.4	101.4	105.9	98.3	118.4	162.9	116.9	通常増加が望ましい
8	補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	28	103.3	108.8	101.2	96.9	102.3	72.2	97.5	通常増加が望ましい
9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	27	110.6	100.1	106.1	98.9	118.9	127.0	110.3	通常増加が望ましい
10	区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%	28	104.4	109.0	117.6	96.5	101.0	86.2	102.5	通常減少が望ましい
11	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	27	96.9	93.3	82.4	95.1	83.7	78.7	88.3	通常増加が望ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	28	96.5	93.1	71.2	95.3	89.6	77.2	87.2	通常増加が望ましい
13	経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	27	3.1	6.7	17.6	4.9	16.3	17.9	11.1	通常減少が望ましい
14	常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	28	3.5	6.9	28.8	4.7	10.4	19.0	12.2	通常減少が望ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	27	13.5	21.7	36.4	16.0	5.8	57.3	25.1	通常減少が望ましい
16	管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	28	14.4	22.3	31.8	15.7	5.2	64.4	25.6	通常増加が望ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	27	22.9	23.8	0.0	23.5	25.3	16.0	15.6	通常増加が望ましい
18	職員1人あたり 事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	28	23.8	23.8	0.1	25.3	25.3	17.6	16.7	通常増加が望ましい
19	資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	27	56.6	60.0	43.5	53.7	70.9	21.6	51.0	通常増加が望ましい
20	損益分岐点	固定費÷[1-(変動費÷総収入)]	千円	28	55.7	67.5	45.2	53.5	73.5	10.9	51.1	通常増加が望ましい
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	27	98.7	91.7	66.4	45.3	71.7	0.0	62.3	通常増加が望ましい
				28	98.2	93.5	64.5	50.8	77.3	0.0	64.1	通常増加が望ましい
				27	1.1	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	通常増加が望ましい
				28	1.1	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	通常増加が望ましい
				27	77.5	49.7	73.0	18.2	75.0	34.2	54.6	通常減少が望ましい
				28	76.3	46.1	64.3	17.6	75.5	41.3	53.5	通常減少が望ましい
				27	5.4	2.0	1.2	2.9	2.9	0.0	2.4	通常減少が望ましい
				28	5.3	2.1	1.1	2.9	2.9	0.0	2.4	通常減少が望ましい
				27	6.5	3.2	1.4	3.8	6.0	0.0	3.5	通常減少が望ましい
				28	8.4	4.4	1.2	3.4	6.0	0.0	3.9	通常減少が望ましい
				27	3.1	3.8	18.4	▲3.8	▲8.2	25.0	6.4	通常増加が望ましい
				28	▲12.2	▲3.4	▲63.8	4.6	36.4	▲6.2	▲7.4	通常増加が望ましい
				27	0.2	0.5	0.7	4.6	3.2	8.6	3.0	通常1回以上が望ましい
				28	0.2	0.6	0.8	5.1	2.8	5.0	2.4	通常増加が望ましい
				27	5,255	5,298	3,932	26,593	2,887	2,643	7,768	通常増加が望ましい
				28	5,315	6,007	3,792	25,762	2,980	1,884	7,623	通常増加が望ましい
				27	0.8	0.8	2.2	0.0	27.8	0.0	5.3	通常増加が望ましい
				28	0.0	1.8	▲1.3	▲0.7	15.1	0.0	2.5	通常増加が望ましい
				27	113,370	329,885	612,428	1,147,844	97,188	18,704	386,570	
				28	123,819	353,148	720,753	1,109,659	101,793	14,516	403,948	
				27	95.8	95.3	99.9	103.2	90.6	39.0	87.3	通常90%未満が望ましい
				28	100.2	93.6	100.0	103.4	94.0	35.1	87.7	通常90%未満が望ましい

○各団体の経営評価表

1 (公財)杉並区障害者雇用支援事業団

平成29年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団			電話	5346-3250		
	基本財産	502,724千円	設立年月日	平成10年10月1日	所管部課	保健福祉部障害者生活支援課		
	事業目的	障害者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、その障害に対応した職業能力の育成、就労機会の開拓を行うとともに、地域社会と連携して就職・職場定着に係る相談、援助を行い、就労を通じた障害者の自立と社会参加を進めることにより、ノーモラライゼーションの実現に寄与する。			顧客(サービス対象)	・就労を希望又は既に就職している障害者とその家族等 ・障害のある人を雇用、または雇用しようとしている事業者 ・区内福祉施設及び特別支援学校		
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	活動指標	新規登録者数	新規登録者の数(当該年度中)		人	101	84	113
		相談件数	就職を希望する障害者及び就労中の障害者の相談受付件数		件	10,004	10,469	8,222
		職場定着支援件数	職場定着のため企業・就労中の障害者等を支援した件数		件	6,616	9,069	5,615
	成果指標	就職者数	事業団を利用して就職した人数(当該年度中)		人	62	66	62
		定着率	(就職者数-1年未満で離職した数)÷就職者数		%	77.4	78.8	74.2
平成28年度の事業実績	・杉並区から受託する障害者就労支援センター事業及び障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業においては、ハローワークや他の就労支援機関、区及び地域の福祉・保健・医療・教育の機関等と連携し、障害の多様化に応じたきめ細かな対応を行うなど事業の充実・拡大を図った。 ・障害者就労支援センター事業では、新規登録者が前年度比で35%増加し、就職者数は6%減少し62名であった。就職者のうち精神障害者の構成比は9ポイント上昇し73%となった。また、利用者意向調査は未就労者を対象として実施した。さらに、相談・支援記録管理システムを新たに導入し支援業務の効率化を図った。 ・就労移行支援事業は、前年度とほぼ同等の利用実績を確保するとともに、施設外就労を新たにプログラムに加え、訓練内容の充実を図った。また、公益法人会計の収支相償原則に基づき前年度事業費の剰余金を繰り越して事業に活用した。 ・成人期発達障害者職業準備プログラム事業について、引き続き区と協力して取り組んだ。利用者とのコミュニケーションや会場管理を主として行うとともに、プログラムの一部を就労移行支援事業の訓練メニューへ取り込む等の取り組みを行った。							
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	特記事項 ・活動指標「新規登録者数」は、当該年度における新規相談から登録までの活動量を端的に示す指標として、累積登録者数を示す「登録者数」から変更した。 ・経常収支の22万5千円の赤字については：会計別収支では、法人会計が128万3千円の黒字、公益目的事業会計が150万8千円の赤字となっており、公益目的事業会計の赤字要因は、就労移行支援事業における前年度の利用者増加に起因する剰余金187万1千円を、公益法人の会計原則により、当該年度に繰越して公益目的事業費として支出したためである。	
		(ア) 総収入	千円	106,997	118,321	123,529		
		(イ) 受益者負担	千円	317	418	22		
		(ウ) 総支出	千円	112,495	114,394	123,754		
		(エ) 資産	千円	526,939	528,425	531,113		
		(オ) 経常収支	千円	▲ 5,498	3,927	▲ 225		
		(カ) 事業費比率	%	96.8	96.9	96.5		
		(キ) 管理費比率	%	3.2	3.1	3.5		
		(ク) 補助金収入依存度	%	15.7	13.5	14.4		
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	76.9	77.5	76.3		
	(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	4,570	5,255	5,315			
	(サ) 損益分岐点	千円	114,143	113,370	123,819			
	組織	(シ) 総職員数	人	36	36	36		
(ス) 常勤換算職員数		人	18.1	18.2	18.8			
(セ) 常勤役員比率		%	5.4	5.4	5.3			
経営分析(定性評価)		平成26年度	平成27年度	平成28年度		定性評価レーダーチャート 計画性 		
		評価	評価	評価	得点			
	計画性	A	A	A	90			
	目的適合性	A	A	A	88			
	健全性	A	A	A	100			
	効率性	A	A	A	90			
	経済性	A	A	A	90			
総合	A	A	A	458				

※経営分析(定量評価)の「職員1人当たり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

○新規登録者数は、就労支援や職場定着支援を希望する障害者の増加などにより、前年度よりも29名、35%増加し113名であった。
 ○累積登録者数は、前年度よりも27名、3%減少し841名であった。これは新規登録者が増加している一方で、「未就労者に対するアンケート調査」による実態の把握、及び相談・支援記録管理システムへの移行に伴うデータ精査等の結果により、140件の登録抹消を行ったためである。
 ○相談件数及び職場定着支援件数は、対前年比でそれぞれ22%、38%の減少となったが、主たる原因は、相談・支援記録管理システムの導入に伴う集計方法の変更による影響である。
 ○就労移行支援事業は、平均利用者数で0.1人の減、年度中の在籍者数は2名の増で24名、訓練等給付金収入は1.6%の減であるが3,267万8千円を確保した。
 ○就職者数は、4名、6%減の62名で26年度と同人数だった。なお、就職者のうち精神障害者が多くを占める傾向(28年度73%、27年度64%、26年度71%)は、法定雇用率の算定基礎に精神障害者が加えられ、法定雇用率が引き上げられることなどにより、今後も続く見込まれる。
 ○就職者の定着率は昨年度より4.6ポイント減少した。企業と精神障害者のマッチングの向上や相談者の障害特性に応じた就職前の就労準備支援及び就職後の定着支援の一層の充実が重要な課題となっている。

経営分析

定量評価

定性評価

(1) 経常収支が22万5千円、0.2%の赤字となり、経常収支率は99.8%、資産剰余率は0.0%となった。概ね収支が均衡した状況である。
 (2) 会計別収支では、法人会計が128万3千円の黒字、公益目的事業会計が150万8千円の赤字となっており、公益目的事業会計の赤字要因は、就労移行支援事業における前年度の利用者増加に起因する剰余金187万1千円を、公益法人の会計原則により、当該年度に繰越して公益目的事業費として支出したためである。
 (3) その他、顕著な変化はなかった。

計画性	<ul style="list-style-type: none"> ・中期計画「障害者就労支援事業推進プラン(26年度～30年度)」では、区保健福祉計画における「障害者の就労支援の充実」方針との整合性を図り、平成30年度までの数値目標(26年～30年)を設定している。平成28年度は、新たな取組として、未就労者へのアンケートによる意向調査や定着促進のための余暇支援充実などに計画に基づいて取り組んだ。 ・成人期発達障害者職業準備プログラム事業について区と連携して取り組んだ。 ・次年度の事業計画の推進に当たっては、より有効で効率的な定着支援の実施が課題である。
目的適合性	<ul style="list-style-type: none"> ・目標数値は、従来の実績と計画目標を勘案して設定している。 ・利用者意向調査を、新規就労者を対象に四半期ごとに、未就労者を対象に年1回実施した。また、27年度の就労者を対象とした意向調査の結果を理事会・評議員会へ報告し意見を聴取した。就労者意向調査結果では「就職ができた」という結果だけでなく「話をよく聞いてくれる」など対応姿勢に対する評価が高く、日頃の電話・面談・訪問等の相談支援業務ではより一層丁寧に対応するよう努めた。 ・利用者意向調査やセミナー参加者アンケート及びネットワーク会議での関係機関の意見等を参考に、今後の定着支援や次回セミナー等の内容を検討した。
健全性	<ul style="list-style-type: none"> ・専門研修の計画的な実施により職員のスキルアップを図るとともに、新任職員の研修も確実に実施した。また、嘱託員については無期雇用への転換を可能とすることで、人材の確保と活用を図った。 ・管理体制では、事業運営に関する局長・次長・主任クラスの会議と職員会議等を通じて、意思決定及び情報の共有を図っている。 ・平成24年度以降、就労移行支援事業と区市町村障害者就労支援事業を実施し、区からの補助金を削減している。 ・個人情報等は事業規則に基づき、保管・管理を徹底している。マイナンバーについても要綱に基づき取得・保管を行った。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の成果向上に向けては、メンバーの充実が重要であり、非常勤職員を含め、人材育成に力を入れて取り組んでいる。 ・相談・支援記録管理システムを導入し、集計処理及び支援データ管理の共有化と効率化を図った。 ・清掃業務及びホームページ管理等を外部委託している。
経済性	<ul style="list-style-type: none"> ・都内の障害者就労に実績ある支援機関等の取組の視察や情報収集等を行い業務改善に活かしている。 ・障害者一人ひとりの能力・適性に応じた就職支援により、就職者数、職場定着率などの成果の向上を図っている。 ・就労移行支援事業の新規利用者の確保のために、特別支援学校等への訪問説明や、相談登録時の訓練事業の周知等を継続的に行い、大幅に増収した前年度と概ね同等の収入を確保した。しかしながら、収支相償の適合も同時に求められるため、赤字となった。

総合評価

○平成25年度から公益財団法人へ移行し、公益目的を踏まえた障害者就労ニーズに応える取組が一層求められている中、各事業について概ね事業計画どおりの取組を行ってきたが、就職者数と定着率は前年度実績を若干下回る結果となった。
 ○精神障害者・発達障害者からの就労相談は、本人の障害理解から就労準備までに丁寧な支援が必要な場合や、関係機関との緊密な連携が必要な場合などが増加している。また、就職後に職場適応の課題から早期に離職するケースも見受けられる。職場適応という課題に対し、ケースカンファレンスによる課題の共有や研修受講などによる職員の専門性の向上を図る取り組みが課題となった。
 ○就労移行支援事業については、利用者を就労につなげるとともに、事業収入の安定や、新規利用者の確保に向けた取組の結果、6名の就職が実現し、事業収入も高水準を維持することができた。また、区内の高齢者施設において施設外就労事業を新たに展開することで訓練プログラムの幅を広げた。
 ○成人期発達障害者職業準備プログラム利用者の就職先企業での定着支援の際、プログラム講師が同行し、事業団の支援員と企業の担当者に対して利用者の特性に合わせた支援の具体的な方法についての指導を行ったり、事業団の就労移行訓練のメニューにプログラムの一部を取り込むなどの成果があった。

【二次評価(区経営評価)】

新規就職者数、就職後の定着支援、企業訪問、関係機関との連携などの取組実績から、事業団が杉並区の障害者雇用の中核としての役割を果たしていると評価できる。
 しかし、障害者差別解消法による雇用事業主の合理的配慮規定や、平成30年度の法定雇用率における精神障害者の算定基礎への算入、また、就労者の定着支援について新たな制度が予定される等、障害者の安定的雇用への環境整備が求められている。その中で、事業団に期待される役割は大きい。
 近年、精神障害者、発達障害者の就職者数の増加が顕著で、今後の就労支援を行っていく上では、本人及び雇用する企業にも障害特性に合わせたきめ細やかな対応が必要である。今後、事業団は支援における専門性の向上に引き続き取り組むとともに、これまでの支援ノウハウに関する情報を地域の関係機関等へ発信し共有すること等により、障害特性に合わせた就労支援を一層推し進めていくことが求められている。
 就労者の定着支援では、これまで以上に関係機関との連携が求められることが予想される。引き続き、各関係機関と情報を共有し役割分担をしながら、効果的な支援を行っていく事が求められる。さらに、これまでの実績と経験を活かし、就労支援のネットワークの強化が図られるよう、その役割が求められている。
 就労移行支援事業については、今後も利用者の確保に努めるとともに、障害特性に合ったそれぞれのニーズに応えられる訓練プログラムの検証を常に行い就職者数の増加につなげていく必要がある。

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅰ（事業概要）

団体名称	公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団		電話	5346-3250
基本財産	502,724千円	設立年月日	所管部課 保健福祉部障害者生活支援課	
顧客	<p>・就労を希望又は既に就職している障害者とその家族等</p> <p>・障害のある人を雇用、または雇用しようとしている事業者</p> <p>・区内福祉施設及び特別支援学校</p>			
事業目的	<p>障害者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、その障害に対応した職業能力の育成、就労機会の開拓を行うとともに、地域社会と連携して就職・職場定着に係る相談、援助を行い、就労を通じた障害者の自立と社会参加を進めることにより、ノーマライゼーションの実現に寄与する。</p>			
事業規模	<p>支援の相談件数 8,222件</p> <p>就労支援新規登録者数 113名</p> <p>就労支援累積登録者数 841名</p> <p>新規就職者数 62名</p> <p>職場定着支援対象者数 423名</p> <p>職場定着支援件数 5,615件</p> <p>就労移行支援訓練者数 24名</p> <p>就労移行支援平均利用者数 11.3名</p> <p>職業評価 21名</p> <p>職場開拓等企業訪問数 61社(936件)</p> <p>事業主に対する支援相談 936件(定着支援を除く件数)</p> <p>余暇支援事業(ワクサポ広場 24回 延637人、交流会 3回 72名、茶話会 2回 27名、パソコン講習会 6回 25人)</p> <p>就職準備フェア参加者数 117名 ・職場実習者数 84名</p> <p>特別支援学校等実習生受入数 14名</p> <p>雇用支援ネットワーク会議の開催(担当者会 11回、企業見学会 1回)</p> <p>企業向けセミナー 2回 30名 ・区民・家族向けセミナー 3回 117名</p> <p>就労支援者向けセミナー 5回 102名</p> <p>利用者意向調査回答数 110件</p>			
組織構成	<p>理事11名 監事2名 評議員12名</p> <p>事務局長1名(常務理事兼務)</p> <p>次長2名(うち1名区派遣職員、1名常勤職員)</p> <p>事務職員2名(内1名区派遣職員、1名嘱託員)</p> <p>就労相談支援・定着支援担当職員19名(内5名常勤職員、8名嘱託員、6名パートタイマー)</p>			
事業内容				
<p>1. 障害者に対する就労支援及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援(第1号事業)</p> <p>(1) 就労相談 (2) 職業評価 (3) 登録制による就労・生活支援 (4) 就労の場の開拓</p> <p>① 就職準備フェアの開催 ② 実習・雇用の場の確保 ⑤ 職場体験機会の提供</p> <p>2. 事業主に対する雇用管理に関する事項についての相談助言等の支援(第2号事業)</p> <p>(1) 情報の提供 ① 企業向けパンフレット発行 ② 個別相談</p> <p>(2) 企業向けセミナーの開催</p> <p>3. 障害者就労に関する情報の収集提供及び普及啓発(第3号事業)</p> <p>(1) 広報活動 ① ワークサポートだよりの発行 ② 事業団ホームページの運営</p> <p>(2) 区民向け、支援者向けセミナーの開催 ④ その他普及啓発</p> <p>(3) 就業情報の収集 (3) 職域開拓及び研究</p> <p>4. 地域における人材育成等、障害者就労支援の体制基盤づくりに関する支援(第4号事業)</p> <p>(1) 区内福祉施設等における一般就労促進への支援</p> <p>(2) 雇用支援ネットワークの活用</p> <p>(3) 研修会への参加及び実施 ① 指導員研修への参加 ② 指導員研修の主催</p> <p>5. 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業(第5号事業)</p> <p>(1) 就労移行支援事業の実施 ① 利用対象者の把握 ② 職業準備訓練の実施</p>				
平成28年度の事業実績				
<p>・杉並区から受託する障害者就労支援センター事業及び障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業においては、ハローワークや他の就労支援機関、区及び地域の福祉・保健・医療・教育の機関等と連携し、障害の多様化に応じたきめ細かな対応を行うなど事業の充実、拡大を図った。</p> <p>・障害者就労支援センター事業では、新規登録者が前年度比で35%増加し、就職者数は6%減少し62名であった。就職者のうち精神障害者の構成比は9ポイント上昇し73%となった。また、利用者意向調査は未就労者を対象として実施した。さらに、相談・支援記録管理システムを新たに導入し支援業務の効率化を図った。</p> <p>・就労移行支援事業は、前年度とほぼ同等の利用実績を確保するとともに、施設外就労を新たにプログラムに加え、訓練内容の充実を図った。また、公益法人会計の収支相償原則に基づき前年度事業費の剰余金を繰り越して事業に活用した。</p> <p>・成人期発達障害者職業準備プログラム事業について、引き続き区と協力して取り組んだ。利用者とのコミュニケーションや会場管理を主として行うとともに、プログラムの一部を就労移行支援事業の訓練メニューへ取り込む等の取り組みを行った。</p>				

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	式・具体的内容	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	目標	
						目標値	目標年度
① 新規登録者数	新規登録者の数(当該年度中)	人	101	84	113	100	29
② 相談件数	就職を希望する障害者及び就労中の障害者の相談受付件数	件	10,004	10,469	8,222	8,500	29
③ 職場定着支援件数	職場定着のため企業・就労中の障害者等を支援した件数	件	6,616	9,069	5,615	6,300	29
④ 累積登録者数	登録者の数(年度末現在数)	人	797	868	841	940	29
⑤ 就労移行支援平均利用者数	1日当たり平均利用人数(年間延べ出席人数/年間開所日数)	人	9.6	11.4	11.3	11.5	29
⑥ 就職者数	事業団を利用して就職した人数(当該年度中)	人	62	66	62	80	29
⑦ 定着率	(就職者数-1年未満で離職した数)÷就職者数	%	77.4	78.8	74.2	90.0	29
⑧							
活動指標							
成果指標							
		事業分析(現状の分析・評価)					
		<p>○平成29年度の目標値は、平成26年3月に作成した新「推進プラン」(「障害者就労支援事業推進プラン 平成26年～30年」)における平成30年度目標値等を視野に入れて設定している。</p> <p>○新規相談から登録までの活動量を端的に示す指標として、活動指標①「新規登録者数」に加え、活動指標④「登録者数」は「累積登録者数」へ名称を変更した。</p> <p>○平成28年度から相談・支援記録管理システムを導入したことに伴い、活動指標③「相談件数」及び④「職場定着支援件数」については、集計方法が変更している。27年度までは、各支援担当職員ごとに記録した件数を集計していたが、28年度からはシステムに入力した支援記録に基づき支援対象者ごとに件数を集計している。このため、複数の担当者が支援した場合についての集計値が27年度以前よりも減少している。</p> <p>○就労移行支援事業の活動指標⑤は、在籍者数に基づく「利用者数(から実際の出席人数に基づく「平均利用者数」に変更した。また、平成29年度の目標値は、収支相償の会計原則により、経費以上の収入額としないことが求められていることを踏えた目標値を設定している。</p> <p>○新規登録者数は、就労支援や職場定着支援を希望する障害者の増加などにより、前年度よりも29名、35%増加し113名であった。</p> <p>○累積登録者数は、前年度よりも27名、3%減少し841名であった。これは新規登録者が増加している一方で、「未就労者に対するアンケート調査」による実態の把握、及び相談・支援記録管理システムへの移行に伴うデータ精査等の結果により、140件の登録抹消を行ったためである。</p> <p>○相談件数及び職場定着支援件数は、対前年比でそれぞれ22%、38%の減少となったが、主たる原因は、相談・支援記録管理システムの導入に伴う集計方法の変更による影響である。</p> <p>○就労移行支援事業は、平均利用者数で0.1人の減、年度中の在籍者数は2名の増で24名、訓練等給付金収入は1.6%の減であるが3,267万8千円を確保した。</p> <p>○就職者数は、4名、6%減の62名で26年度と同人数であった。なお、就職者のうち精神障害者が多くを占める傾向(28年度73%、27年度64%、26年度71%)は、法定雇用率の算定基礎に精神障害者が増えられ、法定雇用率が引き上げられることなどにより、今後も続く見込まれる。</p> <p>○就職者の定着率は昨年度より4.6ポイント減少した。企業と精神障害者のマッチングの向上や相談者の障害特性に応じた就職前の就労準備支援及び就職後の定着支援の一層の充実が重要な課題となっている。</p>					

杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)

項目	算式・説明	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
総収入(経常収入)	(ア)	千円	115,066	106,403	106,997	118,321	123,529	
補助金収入		千円	19,922	14,194	16,772	15,959	17,772	
総事業収入	事業収入＋受取給付金	千円	89,875	86,644	84,549	96,693	99,931	
うち	内 区からの受託事業費	千円	53,915	55,882	57,232	62,736	66,490	
	基本財産運用収入額	千円	5,203	5,492	5,610	5,616	5,604	
	受益者負担	千円	9	83	317	418	22	
受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	0.0	0.1	0.3	0.4	0.0	
総支出(経常支出)	(ウ)	千円	105,831	106,808	112,495	114,394	123,754	
総事業費		千円	82,316	102,930	108,878	110,829	119,426	
内 事業費		千円	12,762	21,905	24,674	24,476	27,704	
内 事業に係る人件費		千円	69,554	81,025	84,204	86,353	91,722	
内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	53,915	55,882	57,232	62,736	66,489	
総管理費		千円	23,513	3,877	3,617	3,565	4,328	
内 管理費		千円	13,950	1,523	1,335	1,264	1,585	
内 管理に係る人件費		千円	9,563	2,354	2,282	2,301	2,743	
総人件費	事業に係る人件費＋管理に係る人件費	千円	79,117	83,379	86,486	88,654	94,465	
内 区からの受託事業に係る人件費		千円	49,269	47,502	49,063	52,831	55,699	
資産	(エ)	千円	532,629	536,624	526,939	528,425	531,113	
負債		千円	9,225	13,548	9,287	6,781	9,619	
正味財産	資産－負債	千円	523,404	523,076	517,652	521,644	521,494	
基本財産額		千円	502,422	502,498	502,574	502,649	502,724	
総職員数	(シ)役員、派遣職員、固有職員の総数	人	38	36	36	36	36	
内 常勤役員数		人	1	1	1	1	1	
内 非常勤役員数		人	14	13	13	13	12	
内 派遣職員数	区からの派遣職員	人	4	3	2	2	2	
内 常勤固有職員数		人	6	6	6	6	6	
内 非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	13	13	14	14	15	
常勤換算職員数	(ス)常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定 頭数・定数支援者数、開拓訪問、就労移行支援利用者、職業 評価、余暇支援参加者	人	18.4	18.4	18.1	18.2	18.8	
サービス利用年間延べ人数		人	8,643	9,104	10,314	13,323	8,965	
職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	470	495	570	732	477	
就労移行支援事業一人当たりの事業費	就労移行支援事業費÷就労移行支援利用者数	千円	1,100	1,448	1,631	1,666	1,643	
就職者一人当たりの事業費	総事業費÷就職者数	千円	1,266	1,320	1,756	1,679	1,926	
全支援対象者一人当たりの事業費	総事業費÷累積登録者数	千円	130	146	137	128	142	

※金額は、千円未満を四捨五入する。%については、小数点以下第2位を四捨五入する。

杉並区財団等経営評価－経営分析 I (定量指標)

指標	算定式	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	91.0	91.2	92.3		
2 (才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	▲ 5,498	3,927	▲ 225		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	95.1	103.4	99.8		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	97.6	114.4	103.3		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	100.6	110.6	104.4		通常増加が望ましい
6 (力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	96.8	96.9	96.5		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	3.2	3.1	3.5		通常減少が望ましい
8 (ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	15.7	13.5	14.4		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	－	－	－		
10 区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 (補助金は含まず)	%	52.6	56.6	55.7		
11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	98.2	98.7	98.2		通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	1.1	1.1	1.1		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	76.9	77.5	76.3		通常減少が望ましい
14 (七) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	5.4	5.4	5.3		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	6.6	6.5	8.4		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	11.4	3.1	▲ 12.2		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.2	0.2	0.2		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	4,570	5,255	5,315		通常増加が望ましい
19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	▲ 1.0	0.8	0.0		通常増加が望ましい
20 (サ) 損益分岐点	固定費÷[1－(変動費÷総収入)]	千円	114,143	113,370	123,819		
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	106.7	95.8	100.2		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入する。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

(1) 経常収支が22万5千円、0.2%の赤字となり、経常収支率は99.8%、資産剰余率は0.0%となった。概ね収支が均衡した状況である。
(2) 会計別収支では、法人会計が128万3千円の黒字、公益目的事業会計が150万8千円の赤字となり、公益目的事業会計の赤字要因は、就労移行支援事業における前年度の利用者増加に起因する剰余金187万1千円を、公益法人の会計原則により、当該年度に繰越して公益目的事業費として支出したためである。
(3) その他、顕著な変化はなかった。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	90
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	○	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	△	
分 析 ・ 評 価	・中期計画「障害者就労支援事業推進プラン(26年度～30年度)」では、区保健福祉計画における「障害者の就労支援の充実」方針との整合性を図り、平成30年度までの数値目標(26年～30年)を設定している。平成28年度は、新たな取組として、未就労者へのアンケートによる意向調査や定着促進のための余暇支援充実などに計画に基づいて取り組んだ。 ・成人期発達障害者職業準備プログラム事業について区と連携して取り組んだ。 ・次年度の事業計画の推進に当たっては、より有効で効率的な定着支援の実施が課題である。		
目 的 適 合 性	6	○	88
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	△	
分 析 ・ 評 価	・目標数値は、従来の実績と計画目標を勘案して設定している。 ・利用者意向調査を、新規就労者を対象に四半期ごとに、未就労者を対象に年1回実施した。また、27年度の就労者を対象とした意向調査の結果を理事会・評議員会へ報告し意見を聴取した。就労者意向調査結果では「就職ができた」という結果だけでなく「話をよく聞いてくれる」など対応姿勢に対する評価が高く、日頃の電話・面談・訪問等の相談支援業務ではより一層丁寧に対応するよう努めた。 ・利用者意向調査やセミナー参加者アンケート及びネットワーク会議での関係機関の意見等を参考にして、今後の定着支援や次回セミナー等の内容を検討した。		
健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	100
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	○	
分 析 ・ 評 価	14 個人情報管理と情報公開は適正に行われているか。 ・専門研修の計画的な実施により職員のスキルアップを図るとともに、新任職員の研修も確実に実施した。また、嘱託員については無期雇用への転換を可能とすることで、人材の確保と活用を図った。 ・管理体制では、事業運営に関する局長・次長・主任クラスの会議と職員会議等を通じて、意思決定及び情報の共有を図っている。 ・平成24年度以降、就労移行支援事業と区市町村障害者就労支援事業を実施し、区からの補助金を削減している。 ・個人情報管理は事業団規則に基づき、保管・管理を徹底している。マイナンバーについても要綱に基づき取得・保管を行った。		

財団等経営評価－経営分析Ⅱ(定性指標)

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	90
	16 人件費を削減するための工夫が凝らされているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	△	
分析・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の成果向上に向けては、マンパワーの充実が重要であり、非常勤職員を含め、人材育成に力を入れて取り組んでいる。 ・相談・支援記録管理システムを導入し、集計処理及び支援データ管理の共有化と効率化を図った。 ・清掃業務及びホームページ管理等を外部委託している。 		
経 済 性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	90
	21 サービスクスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	△	
分析・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・都内の障害者就労に実績ある支援機関等の取組の視察や情報収集等を行い、業務改善に活かしている。 ・障害者一人ひとりの能力・適性に応じた就職支援により、就職者数、職場定着率などの成果の向上を図っている。 ・就労移行支援事業の新規利用者の確保のために、特別支援学校等への訪問説明や、相談登録時の訓練事業の周知等を継続的に行い、大幅に増収した前年度と概ね同等の収入を確保した。しかしながら、収支相償の適合も同時に求められるため、赤字となった。 		

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	杉並区障害者雇用支援事業団
総合評価	<p>○平成25年度から公益財団法人へ移行し、公益目的を踏まえた障害者就労ニーズに応える取組が一層求められている中、各事業について概ね事業計画どおりの取組を行ってきたが、就職者数と定着率は前年度実績を若干下回る結果となった。</p> <p>○精神障害者・発達障害者からの就労相談は、本人の障害理解から就労準備までに丁寧な支援が必要な場合や、関係機関との緊密な連携が必要な場合などが増加している。また、就職後に職場適応の課題から早期に離職するケースも見受けられる。職場適応という課題に対し、ケースカンファレンスによる課題の共有や研修受講などによる職員の専門性の向上を図る取り組みが課題となった。</p> <p>○就労移行支援事業については、利用者を就労につなげるとともに、事業収入の安定や、新規利用者への確保に向けた取組の結果、6名の就職が実現し、事業収入も高水準を維持することができた。また、区内の高齢者施設において施設外就労事業を新たに展開することで訓練プログラムの幅を広げた。</p> <p>○成人期発達障害者職業準備プログラム利用者の就職先企業での定着支援の際、プログラム講師が同行し、事業団の支援員と企業の担当者に対して利用者の特性に合わせた支援の具体的な方法についての指導を行ったり、事業団の就労移行訓練のメニューにプログラムの一部を取り込むなどの成果があった。</p>
取組年度・目標	<p>平成29年度は、杉並区から受託して実施する障害者就労支援センター事業と、障害者総合支援法に基づく障害者就労移行支援事業を柱として定款に定められた各種事業を着実に実施していく。</p> <p>○ハローワークなどと連携しながら、区内等企業を訪問し、障害者雇用に関する情報提供等により就労・実習の場の開拓をいっそう進める。</p> <p>○就労相談・支援において、相談・支援記録管理システム等を活用した個別支援計画を作成し、就職や職場定着に至るまでのプロセスを明確にすることにより、障害者自身が主体的に就労活動に取り組めるようサポートする。</p> <p>○新規就職者及び就労継続者に対するアンケート調査を実施し、事業団事業に対する評価とニーズ、課題等を把握する。</p> <p>○就労移行支援事業の新規利用者への安定的な確保と多様な特性のある障害者に応じたプログラムの充実を図り、より多くの就職者の輩出につなげる。</p> <p>○雇用支援ネットワーク会議等で福祉施設・関係機関と連携をとり、ケース対応など必要ときに協力して支援する体制・関係づくりを行う。</p>
今後・長期的視点のあり方	<p>○事業団は、杉並地域における障害者就労支援に関して、区との連携のもとで中核的な役割を引き続き担っていく。また、各事業は次の3つの方向性に基づいて推進する。(1)障害の多様化に対応した就労支援 (2)福祉施設・学校等への支援と連携 (3)障害者が安心して働ける環境づくり</p> <p>○平成30年度までの実施計画を確実に実施するとともに、状況変化による見直しを適時に行い、区の政策目標を踏まえた平成31年度以降の計画改定に取り組む。</p> <p>○公益財団法人として一層の透明性の確保を図るため、事業運営及び業務管理についてのさらなるレベルアップ求められる。</p> <p>○平成28年4月から、障害者差別解消法の施行及び障害者雇用促進法の改正に基づく合理的配慮提供義務等の規定が施行された。また、平成30年4月からは、精神障害者が法定雇用率の算定基礎に加えられ、法定雇用率が民間企業では従来の2.0%から2.2%に引き上げられ、さらに3年以内には2.3%となる。これらのことから、今までの以上に企業の障害者雇用の活動が進展し、障害者及び企業からの相談が継続的に増加することが見込まれるため、就職を希望する障害者、就職後の障害者、及び企業等への支援及び啓発活動などに一層取り組む。</p>
その他	<p>○区内障害者の一般就労を促進する上で、区内企業や作業所への訪問等の働きかけを継続して強化していく必要があり、引き続き、区の連携と協力をお願いしたい。</p> <p>○事業団は、公益目的の事業のみを実施しており、障害者の就労支援という事業の性格上、また公益会計のルール上、収益性のある事業展開が難しいことから引き続き財政面の支援をお願いしたい。</p>

杉並区財団等経営評価(二次評価表)

所管部 課係名	保健福祉部障害者生活支援課 就労支援担当係	電話番号 2275	団体名	杉並区障害者雇用支援事業団
事業分析				
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	<p>障害者の就労支援及び就労後の定着支援については、法改正や障害者の就労意欲の高まりなどの社会状況の変化に伴い、その重要性が増している。新規・累積登録者数、相談件数及び職場定着支援件数は、そのような社会のニーズに対する活動実績を表す指標として適切である。また、新規就職者数と定着率を示すことは活動の成果を見る上で適切な指標である。</p> <p>平成28年度より相談・支援記録管理システム導入に伴う集計方法の変更については、実態をより分かりやすく把握できるように改善されており、妥当と考える。</p>			
事業分析 (現状の分析・ 評価)	<p>平成28年度の新規就職者数は62名と前年度比6.0%減となった。これには、生活や障害の特性により相談を受けてもすぐに就労に結びつかないケースが多くみられ、就労支援の長期化が見受けられる。また、定着率が前年度比4.6ポイント減となった。これには、精神障害者の就労が増加する半面、障害の特性から体調が不安定となり離職となるケースが多くみられた。精神障害者等の障害特性と生活状況に応じたより効果的な就労・定着支援に取り組むことを期待したい。</p> <p>就労移行支援事業については、利用者数が、安定していることが見て取れる。事業の運営に当たっては、利用者の就労スキルが高められるプログラムが効果的に取り入れられていると評価できる。</p>			
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	<p>総支出は、嘱託員の月あたりの勤務日数を16日から18日へ変更したことによる人件費の増等により増加した。また、当該人件費の増に伴う区受託事業費の増等により総収入についても増加した。一方、訓練等給付金収入は微減であったが安定した収入を確保した。これらにより経常収支比率は微減となった。</p> <p>組織については非常勤職員の欠員状況による増減ほか定数の変動はなかった。サービス利用年間延べ人数の減については、相談・支援記録管理システム導入に伴う集計方法の変更によるもので、昨年度までの実績との乖離はないものと判断している。</p> <p>コストについては、就労移行支援事業については大きな変化はなく、就労支援事業による相談を行い就労に結び付けるコストについては、相談開始時に、就労活動を行うための生活面の準備等が整っていない方が増えてきたことにより、就労までに支援の時間を要する方が増えたことで単位コストが増加している。今後、法定雇用率の引き上げ等により就労相談のニーズは増加すると見込まれるため、支援をより効果的かつ効率的に行うことが必要である。</p>			
経営分析				
定量評価	<p>経常収支は前年度の黒字から僅かに赤字へ転化した。事業収入および経常収入の伸び率が前年度より上回っており、経常収支比率は、99.8%と大きな落ち込みは見られていない。経営面からの視点で考えると、就労移行支援事業の収入が高い水準を維持したことにより経営の安定が保てている。</p> <p>なお、管理費比率の削減率については、事務機器のリース替え等管理費増によりマイナス12.2%となったが、管理費自体の比率は総支出の3.5%と依然、低水準にとどまっているため、大きな影響は生じていない。</p>			
定性評価	<p>杉並区障害者雇用支援事業団が策定した障害者就労支援事業推進プラン(平成26年度～30年度)に基づいて、計画通りに事業が実施されている。</p> <p>前年度に行った就職者に対するアンケート調査結果に基づき、定着支援を推進する取組として余暇支援の充実を行った。余暇支援については、ニーズが多く実施場所や人員の面ではより効率的な実施が課題となっている。また、雇用支援ネットワーク会議など関係機関からの意見を障害者や支援職員への就労支援セミナーの内容に活かして取り組んだことは評価できる。</p> <p>就労・定着支援の実施には、直接職員が足を運ぶことで成果につながることからマンパワーが最も求められる。また、新たに相談・支援記録管理システムを導入し、集計処理や支援記録について職員間での共有化を図り、担当不在時においても適切な支援を行うなどの対応に活用されている。事業団は今後も人材の育成と確保に努めるとともにより効果的な支援方法の開発等に取り組んでいただきたい。</p> <p>就労移行支援事業については、その事業収支が経営全体の収支を左右する要因となっており、今後とも利用者の安定的確保に努めていただきたい。また、公益法人会計の収支相償原則により、公益目的事業としては収益を出さない運営が求められていることから、現状の収支状況は適正な範囲にあると判断する。</p>			
二次評価(区経営評価)				
<p>新規就職者数、就職後の定着支援、企業訪問、関係機関との連携などの取組実績から、事業団が杉並区の障害者雇用の中核としての役割を果たしていると評価できる。</p> <p>しかし、障害者差別解消法による雇用事業主の合理的配慮規定や、平成30年度の法定雇用率における精神障害者の算定基礎への算入、また、就労者の定着支援について新たな制度が予定される等、障害者の安定的雇用への環境整備が求められている。その中で、事業団に期待される役割は大きい。</p> <p>近年、精神障害者、発達障害者の就職者数の増加が顕著で、今後の就労支援を行っていく上では、本人及び雇用する企業にも障害特性に合わせたきめ細やかな対応が必要である。今後、事業団は支援における専門性の向上に引き続き取り組むとともに、これまでの支援ノウハウに関する情報を地域の関係機関等へ発信し共有すること等により、障害特性に合わせた就労支援を一層推し進めていくことが求められている。</p> <p>就労者の定着支援では、これまで以上に関係機関との連携が求められることが予想される。引き続き、各関係機関と情報を共有し役割分担をしながら、効果的な支援を行っていく事が求められる。さらに、これまでの実績と経験を活かし、就労支援のネットワークの強化が図られるよう、その役割が求められている。</p> <p>就労移行支援事業については、今後も利用者の確保に努めるとともに、障害特性に合ったそれぞれのニーズに応えられる訓練プログラムの検証を常に行い就職者数の増加につなげていく必要がある。</p>				

2 (公財)杉並区スポーツ振興財団

平成29年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団			電話	5305-6161		
	基本財産	500,000千円	設立年月日	平成5年10月1日	所管部課	区民生活部スポーツ振興課		
事業概要	事業目的	スポーツ振興に関する事業を行うことによって、区民のスポーツ活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に資すること。			顧客(サービス対象)	区内在住、在勤、在学者及び体育施設利用者		
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ教室・講座及び各種大会開催 ○スポーツ関係団体育成・支援及び指導者養成 ○スポーツ振興の普及啓発事業の実施 ○区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業の実施 ○区から受託する施設の管理運営 						
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	活動指標	施設利用者数	貸切使用、一般使用(個人利用)、教室、大会などで施設を利用した延べ人数(民間施設等の利用を除く財団管理施設利用者数)		人	565,447	562,528	549,262
		財団管理施設での教室・イベント参加人数	財団管理施設で主催・共催するスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数		人	83,738	85,190	85,854
		財団管理施設以外での教室・イベント参加人数	野外事業、都立学校開放事業等財団管理施設以外での教室・イベントに参加した延べ人数		人	31,063	28,154	27,068
	成果指標	成人の週1回以上のスポーツ・運動の実施率	区民意向調査		%	41.7	44.6	41.9
利用者満足度		利用者満足度調査		%	83.3	78.1	87.0	
平成28年度の事業実績	<p>①スポーツ教室・講座及び各種大会運営に関する事業:71種目、68教室、区民体育祭1回、延べ参加者53,151名</p> <p>②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の育成事業:6種目、142回、延べ参加者4,521名</p> <p>③スポーツ振興のための普及啓発事業:広報紙の発行年4回、673,900部、財団HP、6施設地域情報紙の発行、クラブ紹介、ふれあい伝言板、SNSの実施</p> <p>④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業:31種目、50教室、体育の日イベント1回、一般使用:19種目 延べ参加者59,771名</p> <p>⑤杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営に関する事業:7施設、施設総利用者数549,262名</p> <p>☆指定管理施設の管理運営(4施設) 291,021名</p> <p>☆区受託施設の管理運営(3施設) 258,241名</p>							
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	特記事項	
		(ア) 総収入	千円	346,025	346,259	377,320		
		(イ) 受益者負担	千円	74,578	72,928	80,884		
		(ウ) 総支出	千円	349,048	340,956	365,383		
		(エ) 資産	千円	628,085	649,500	649,627		
		(オ) 経常収支	千円	▲ 3,023	5,303	11,937		
		(カ) 事業費比率	%	93.1	93.3	93.1		
		(キ) 管理費比率	%	6.9	6.7	6.9		
		(ク) 補助金収入依存度	%	22.7	21.7	22.3		
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	49.0	49.7	46.1		
		(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	4,666	5,298	6,007		
		(サ) 損益分岐点	千円	316,993	329,885	353,148		
	組織	(シ) 総職員数	人	89	90	88		
		(ス) 常勤換算職員数	人	55.8	49.8	47.8		
(セ) 常勤役員比率		%	1.8	2.0	2.1			
経営分析(定性評価)	定性評価レーダーチャート	平成26年度	平成27年度	平成28年度				
		評価	評価	評価	得点			
		計画性	A	A	A		90	
		目的適合性	A	A	A		88	
		健全性	A	A	A		90	
		効率性	A	A	A		100	
		経済性	A	A	A		100	
総合	A	A	A	468				

※経営分析(定量評価)の「職員1人当たり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

- 1 誰もが気軽に参加できる当日参加型事業の充実を図り、3施設で実施した「楽しく健康タイム」では、延べ81回、延べ7,884人の参加があり、回数・参加人数とも前年度より増となった。
- 2 他の指定管理施設での事業として、上井草スポーツセンターでの障がい者バスケットボール教室(2回・39名)と障がい者水泳教室(2回・16名)、大宮前体育館でのフェンシング教室(50回・612名)を開催した。また、都立学校施設開放事業として、西高等学校(13回・100名)、豊多摩高等学校(27回・976名)で実施するほか、新たに、民間施設を利用した教室(ピラティス・25名)を実施し、より多角的に事業に取り組んだ。
- 3 年4回発行している財団機関紙「マイスポーツすぎなみ」は、財団管理施設だけでなく区の体育施設全体の情報を取り上げるとともに、トップアスリートを目指す区内の子どもたちの紹介記事を掲載するなど内容の充実を図った。
- 4 こうした取組等により、利用者の満足度は向上したが、年間利用者数は549,262人で前年度より減少し、目標達成率は92%であった。これは、杉並第十小学校温水プールや下高井戸運動場等の老朽化した施設の改修工事に伴う休館・休場が主な要因である。

経営分析

定量評価	定性評価
<p>○下高井戸運動場の工事休館(約1か月)の影響による利用者数の減はあったが、教室参加費収入は27年度と同程度となり、施設利用料改定に伴い利用料金収入については増となった</p> <p>○支出については、荻窪体育館の照明のLED化や各施設の設備の老朽化に伴う改修・更新、新たな著作権使用料の支払い、広報紙の内容充実などにより増加したが、職員の配置等の見直しによる人件費の縮減や、荻窪体育館の電気供給会社の変更による光熱水費の削減などに取り組んだ。</p> <p>○収入、支出とも27年度より増加したが、支出の抑制を図り、経常収支は前年度より更に改善することができた。</p>	<p>計画性</p> <p>○指定管理施設(4施設)は、提案時の事業計画並びに収支計画に基づき、また、業務受託施設(3施設)は受託契約内容に基づきそれぞれ事業を実施している。</p> <p>○中長期的な運営方針については、平成25年度に区が策定したスポーツ推進計画を踏まえ、平成26年度に財団のスポーツ推進計画を策定し、目標管理、効率的運営方針等を明確にし事業に取り組んでいる。</p> <p>○今後、計画の実現に向け、区のスポーツ振興施策を推進する事業実施主体として、指定管理者制度の施設管理への対応については区と協議していく。</p> <p>目的適合性</p> <p>○定款に定めた財団の目的を達成するため事業を展開している。</p> <p>○目標は、これまでの実績と計画をもとに設定している。</p> <p>○教室参加者への利用者アンケート調査により顧客ニーズの把握に努め、事業に反映している。</p> <p>○区の体育施設利用者満足度調査の実施結果を基に満足度・要望を把握している。また、要望への検討結果や改善の取組を一覧にし、施設に掲示することで、利用者へフィードバックしている。</p> <p>健全性</p> <p>○新任職員研修や普通救命(AED)研修を毎年実施するほか、CS研修等を実施している。</p> <p>○意思決定機関の評議員会、業務執行機関の理事会の決定に基づき運営している。また、公認会計士の指導、監査を受けている。</p> <p>○事業内容の充実を図り、区の補助金以外の歳入確保に努めている。</p> <p>○個人情報保護規定、情報公開規則等に基づき適切な管理を行っている。</p> <p>効率性</p> <p>○施設ごとに予算・決算、削減目標の進行管理を行い、節減に努めた。</p> <p>○工事等による施設の休場期間中は、他施設への職員応援を実施している。</p> <p>○平成28年度は、職員の配置等の見直しなど、人件費の縮減に努めた。</p> <p>○財団向上検討会を定期的に開催し、事務処理の改善を図っている。</p> <p>○会計システムの改善を随時行っている。</p> <p>経済性</p> <p>○3年間の長期継続契約にすることで委託費低減に努めている。また施設担当者による施設修繕に努め、経費の削減を図った。</p> <p>○区民の健康志向は年々増え、特に中高齢者の関心は高く、フィットネス系の種目の充実を図った。</p> <p>○事業収入(施設利用料)は利用料改定に伴い前年度比27%増となったが、参加料収入は前年度と同程度だった。</p> <p>○より多くの区民がスポーツに親しめるよう、広報紙の発行及び財団ホームページにより適宜周知している。特にホームページは、開催する教室の紹介、マイスポーツすぎなみの掲載など月3回の定期更新に加え、随時、最新情報の提供に努めている。</p>

総合評価

平成28年度は、新規に親子を対象とした野外活動事業や民間施設を活用した教室を実施した。各施設が計画する区民スポーツ教室についても、必要に応じて内容の見直しを行い、より区民が満足するような教室実施に心掛けている。また、前年度に区から移管された事業について充実を図るとともに、障がい者を対象としたスポーツ教室(フットサル、水泳、バスケットボール)も継続的に実施することにより、多くの区民がスポーツ・運動に親しめるように努めてきた。

こうした取組により教室・イベント等への参加者数は前年度と同程度であったが、工事による休館等もあり、施設全体の利用者数は減少傾向にある。今後も、より利用しやすい施設とするために、老朽化した設備の改修・更新を図り、快適で利用しやすい施設としていくとともに、公益財団法人として区や関係団体などと連携し、施設利用者だけでなく広く区民を対象としたより公益性の高い事業を実施していくことが必要である。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関連した事業では多くの区民が参加し、好評であったことから、引き続き、オリンピック・パラリンピックをきっかけに多くの区民がスポーツに親しめる事業に取り組んでいくこととする。

【二次評価(区経営評価)】

区は、区民が生涯にわたりスポーツに親しむことができることを目指して策定したスポーツ推進計画「健康スポーツライフ杉並プラン」において、計画推進の最も重要な実施主体として財団を位置付けている。財団が管理している施設の利用者だけでなく、広く区民を対象とした事業を進め、特に、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした、区民のスポーツへの関心を高める取組や生涯にわたり区民が自主的・継続的にスポーツに親しめる事業提供を期待する。

経営状況は、平成27・28年度と経常収入が経常支出を上回り、改善されている。平成29年度から、新たに5施設の指定管理者としての業務を開始しており(指定管理期間は平成33年度まで)、公益性の高い事業の実施とともに、施設管理者として自立した施設管理を行うこととなる。このため、財団の役割や指定管理について一人ひとりの職員が理解を深め、スキルアップを図る取組を充実することを求める。さらに、財団は、その役割を果たすために、より公益性の高い事業展開が可能となる組織体制や経営基盤の強化等、将来に向けた検討を進める必要がある。

杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅰ(事業概要)

団体名称	公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団		電話	5305-6161
基本財産	500,000千円	設立年月日	平成5年10月1日	
顧客	区内在住、在勤、在学者及び体育施設利用者			
事業目的	スポーツ振興に関する事業を行うことにより、区民のスポーツ活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に資すること。			
事業規模	<p>(平成28年度計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ教室・講座及び各種大会の運営に関する事業(56事業):教室・講座・春のイベントなど延べ参加予定68,381名 ○スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者養成(8事業) ○スポーツ振興のための普及啓発事業(7事業):広報紙の発行年4回 673,900部 ○杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業(51事業):体育の日のイベント、各種教室など、延べ参加予定35,780名 ○杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営に関する事業 ☆指定管理施設の管理運営(4施設) <ul style="list-style-type: none"> ・下高井戸運動場:野球場・運動場 ・高円寺体育館:体育室、小体育室 ・永福体育館:体育室 ・荻窪体育館:体育室、小体育室、武道場、会議室 ☆区受託施設の管理運営(3施設) <ul style="list-style-type: none"> ・松ノ木運動場:野球場、庭球場(和田堀公園野球場及び調節池庭球場を含む) ・(暫定)遊び場106番運動場:庭球場 ・杉並第十小学校温水プール:プール、運動場(蚕糸の森公園運動場を含む) 			
組織構成	<p>理事会:9名(理事長1名、常務理事1名、理事7名)、監事:2名</p> <p>評議員会:11名</p> <p>事務局:17名(派遣職員3名、固有事務職員13名、臨時職員1名)</p> <p>指定管理施設:4施設、38名(固有事務職員13名、固有短時間事務職員14名、特例短時間事務職員1名、臨時職員10名)</p> <p>区業務受託施設:2施設、22名(固有事務職員8名、固有短時間事務職員12名、臨時職員2名)</p>			
事業内容	<p>①スポーツ教室・講座及び各種大会の運営(第1号事業) 多くの区民が、スポーツに親しみ、生涯にわたりスポーツに参加できるように教室や講座を実施するほか、区民のスポーツの普及を図るため各種大会やイベントを実施。</p> <p>②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者養成(第2号事業) 区内のスポーツ団体及び公的な団体等のスポーツ活動を育成・支援し、指導者等の養成を行い、地域スポーツの振興を図る。</p> <p>③スポーツ振興のための普及啓発(第3号事業) 広報紙やホームページ等の活用により、スポーツに関する情報を提供し、スポーツの普及啓発を図る。</p> <p>④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業の実施(第4号事業) 杉並区から受託するスポーツ振興事業及び委託事業を実施し、区民へスポーツの普及・振興を目的とした教室やイベントへの参加の機会を提供する。</p> <p>⑤杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営(第5号事業) 杉並区から受託するスポーツ施設について、「杉並区体育施設等に関する条例」[杉並区体育施設等に関する条例施行規則]等に基づき、公平・平等な管理運営を行う。</p>			
平成28年度の事業実績	<p>①スポーツ教室・講座及び各種大会運営に関する事業:71種目、68教室、区民体育祭1回、延べ参加者53,151名</p> <p>②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の育成事業:6種目、142回、延べ参加者4,521名</p> <p>③スポーツ振興のための普及啓発事業:広報紙の発行年4回、673,900部、財団HP、6施設地域情報紙の発行、クラブ紹介、ふれあい伝言板、SNSの実施</p> <p>④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業:31種目、50教室、体育の日イベント1回、一般使用:19種目 延べ参加者59,771名</p> <p>⑤杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営に関する事業:7施設、施設総利用者数549,262名</p> <p>☆指定管理施設の管理運営(4施設) 291,021名</p> <p>☆区受託施設の管理運営(3施設) 258,241名</p>			

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	式・具体的内容	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	目標	
						目標値	目標年度
活動指標	① 施設利用者数	人	565,447	562,528	549,262	600,000	28
	② 財団管理施設での教室・イベント参加人数	人	83,738	85,190	85,854	90,000	28
	③ 財団管理施設以外での教室・イベント参加人数	人	31,063	28,154	27,068	30,000	28
	④ 指導者養成事業等の参加人数	人	4,527	3,652	4,521	3,800	28
	⑤ 広報紙「マイスポーツ杉並」の発行部数	部	462,000	664,800	673,900	664,800	28
	⑥ 成人の週1回以上のスポーツ・運動の実施率	%	41.7	44.6	41.9	45.0	29
成果指標	⑦ 利用者満足度	%	83.3	78.1	87.0	85.0	28
	⑧ 施設利用率	%	89.3	91.6	88.2	96.0	28
事業分析(現状の分析・評価)							
目標設定の考え方		<p>1 指定管理施設の指定管理期間終了が平成28年度であるため、目標年度は平成28年度に設定している。</p> <p>2 利用者は、施設貸切利用者、一般使用、行政使用の利用者及び教室参加者に大別される。財団管理施設数は平成27年度と同じであるため、施設利用者数の目標は600,000人としている。</p> <p>3 財団管理施設の事業では、誰もが気軽に参加しやすいように、楽しく健康タイム等の当日参加型教室やフィットネス系教室の充実を図る。</p> <p>4 より多くの区民を対象に事業展開できるように、上井草スポーツセンターや都立学校施設などの財団管理施設以外の施設を活用して多様な事業を実施する。</p> <p>5 財団機関紙「マイスポーツすぎなみ」を広報すぎなみと合わせて新聞折り込みにして配布し、区内他の指定管理者の教室情報を掲載するなど内容を充実させながら、事業の周知度を高め、参加者増を図る。</p> <p>6 成人のスポーツ・運動の実施率については、区の施策目標と合わせている。</p>					
事業分析(現状の分析・評価)		<p>1 誰もが気軽に参加できる当日参加型事業の充実を図り、3施設で実施した「楽しく健康タイム」では、延べ81回、延べ7,884人の参加があり、回数・参加人数とも前年度より増えた。</p> <p>2 他の指定管理施設での事業として、上井草スポーツセンターでの障がい者バスケットボール教室(2回・39名)と障がい者水泳教室(2回・16名)、大宮前体育館でのフェンシング教室(50回・612名)を開催した。また、都立学校施設開放事業として、西高等学校(13回・100名)、豊多摩高等学校(27回・976名)で実施するほか、新たに、民間施設を利用した教室(ピラティス・25名)を実施し、より多角的に事業に取り組んだ。</p> <p>3 年4回発行している財団機関紙「マイスポーツすぎなみ」は、財団管理施設だけでなく区の体言施設全体の情報を取り上げるとともに、トップアスリートを目指す区内の子どもの紹介記事を掲載するなど内容の充実を図った。</p> <p>4 こうした取組等により、利用者の満足度は向上したが、年間利用者数は549,262人で前年度より減少し、目標達成率は92%であった。これは、杉並第十小学校温水プールや下高井戸運動場等の老朽化した施設の改修工事に伴う体館・体場が主な要因である。</p>					

杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)

項目	算式・説明	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
総収入(経常収入)	(ア)	千円	368,435	367,472	346,025	346,259	377,320	
総収入のうち		千円	67,897	64,439	78,560	75,193	84,135	
事業収入	事業収入+掛金収入	千円	287,842	293,903	260,381	263,983	287,176	
うち	内 区からの受託事業費	千円	210,622	214,519	185,803	191,055	206,292	
	基本財産運用収入額	千円	6,190	5,914	4,719	5,924	4,648	
	受益者負担	千円	77,220	79,384	74,578	72,928	80,884	
受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	23.1	23.7	23.0	22.9	23.8	
総支出(経常支出)	(ウ)	千円	362,461	361,645	349,048	340,956	365,383	
総事業費		千円	334,545	334,593	324,885	318,256	340,235	
内 事業費		千円	162,341	164,818	162,861	157,350	181,393	
内 事業に係る人件費		千円	172,204	169,775	162,024	160,906	158,842	
総支出のうち	内 区からの受託事業の事業費	千円	248,440	248,506	219,433	191,055	229,594	
	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	27,915	27,051	24,162	22,700	25,149	
	総管理費	千円	14,279	14,990	15,306	14,014	15,440	
	内 管理費	千円	13,636	12,061	8,856	8,686	9,709	
	内 管理に係る人件費	千円	185,840	181,836	170,880	169,592	168,551	
	総人件費	千円	134,332	136,440	110,108	112,652	108,675	
	内 区からの受託事業に係る人件費	千円	633,772	638,608	628,085	649,500	649,627	
資産	(エ)	千円	46,519	45,527	38,026	54,139	42,330	
負債		千円	587,253	593,081	590,059	595,361	607,297	
正味財産	資産-負債	千円	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	
基本財産額		千円	102	105	89	90	88	
総職員数	(シ) 役員、派遣職員、固有職員の総数	人	1	1	1	1	1	
内	常勤役員数	人	10	10	10	10	10	
	非常勤役員数	人	3	3	3	3	3	
	派遣職員数	人	38	39	37	37	34	
	常勤固有職員数	人	50	52	38	39	40	
	非常勤固有職員数	人	66.2	68.0	55.8	49.8	47.8	
常勤換算職員数	(ス) 常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	700,375	692,816	565,447	562,528	549,262	
サービス利用年間延べ人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	10,583	10,188	10,133	11,291	11,491	
職員一人当たりサービス利用人数	総支出÷活動指標①(施設利用者延べ人数)	円	517	522	617	606	665	
施設利用者コスト	教室事業費(イベント、大会を除く)÷教室参加延べ人数	円	738	749	673	691	735	
教室参加者コスト	事業委託費÷活動指標①(施設利用者延べ人数)	円	354	358	388	385	418	
施設委託コスト								

※ 千円単位のものは千円未満を四捨五入する。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

指標	算定式	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	98.5	90.8	94.4		
2 (才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	▲ 3,023	5,303	11,937		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	99.1	101.6	103.3		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	88.6	101.4	108.8		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	94.2	100.1	109.0		通常増加が望ましい
6 (力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	93.1	93.3	93.1		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	6.9	6.7	6.9		通常減少が望ましい
8 (ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	22.7	21.7	22.3		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	16.1	22.9	23.8		
10 区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 (補助金は含まず)	%	67.5	60.0	67.5		
11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	93.9	91.7	93.5		通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.9	1.2	0.9		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	49.0	49.7	46.1		通常減少が望ましい
14 (セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	1.8	2.0	2.1		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	3.9	3.2	4.4		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	7.5	3.8	▲ 3.4		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.6	0.5	0.6		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	4,666	5,298	6,007		通常増加が望ましい
19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	0.6	0.8	1.8		通常増加が望ましい
20 (サ) 損益分岐点	固定費÷[1－(変動費÷総収入)]	千円	316,993	329,885	353,148		
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	91.6	95.3	93.6		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入する。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

○下高井戸運動場の工事休館(約1か月)の影響による利用者数の減はあったが、教室参加費収入は27年度と同程度となり、施設利用料改定に伴い利用料金収入については増となった

○支出については、荻窪体育館の照明のLED化や各施設の設備の老朽化に伴う改修・更新、新たな著作権使用料の支払い、広報紙の内容充実などにより増加したが、職員の配置等の見直しによる人件費の縮減や、荻窪体育館の電気供給会社の変更による光熱水費の削減などに取り組み組んだ。

○収入、支出とも27年度より増加したが、支出の抑制を図り、経常収支は前年度より更に改善することができた。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	90
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	△	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
分 析 ・ 評 価	○指定管理施設(4施設)は、提案時の事業計画並びに収支計画に基づき、また、業務受託施設(3施設)は受託契約内容に基づきそれぞれ事業を実施している。		
	○中長期的な運営方針については、平成25年度に区が策定したスポーツ推進計画を踏まえ、平成26年度に財団のスポーツ推進計画を策定し、目標管理、効率的運営方針等を明確にし事業に取り組んでいる。		
	○今後、計画の実現に向け、区のスポーツ振興施策を推進する事業実施主体として、指定管理者制度の施設管理への対応については区と協議していく。		
目 的 適 合 性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	88
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	△	
	分析・評価	○定款に定めた財団の目的を達成するため事業を展開している。 ○目標は、これまでの実績と計画をもとに設定している。 ○教室参加者への利用者アンケート調査により顧客ニーズの把握に努め、事業に反映している。 ○区の体育施設利用者満足度調査の実施結果を基に満足度・要望を把握している。また、要望への検討結果や改善の取組を一覧にし、施設に掲示することで、利用者へフィードバックしている。	
健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	90
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	△	
	14 個人情報管理と情報公開は適正に行われているか。	○	
分 析 ・ 評 価	○新任職員研修や普通救命(AED)研修を毎年実施するほか、CS研修等を実施している。 ○意思決定機関の評議員会、業務執行機関の理事会の決定に基づき運営している。また、公認会計士の指導、監査を受けている。 ○事業内容の充実を図り、区の補助金以外の歳入確保に努めている。 ○個人情報保護規定、情報公開規則等に基づき適切な管理を行っている。		

財団等経営評価－経営分析Ⅱ(定性指標)

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効率性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	100
	16 人件費を削減するための工夫が凝らされているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
分析・評価	○施設ごとに予算・決算、削減目標の進捗管理を行い、削減に努めた。 ○工事等による施設の休場期間中は、他施設への職員応援を実施している。 ○平成28年度は、職員の配置等の見直しなど、人件費の縮減に努めた。 ○財団向上検討会を定期的に行い、事務処理の改善を図っている。 ○会計システムの改善を随時行っている。		
	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	経済性
21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○		
22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○		
23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○		
24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○		
分析・評価	○3年間の長期継続契約にすることで委託費低減に努めている。また施設担当者による施設修繕に努め、経費の削減を図った。 ○区民の健康志向は年々増え、特に中高齢者の関心は高く、フィットネス系の種目の充実を図った。 ○事業収入(施設利用料)は利用料改定に伴い前年度比27%増となったが、参加料収入は前年度と同程度だった。 ○より多くの区民がスポーツに親しめるよう、広報紙の発行及び財団ホームページにより適宜周知している。特にホームページは、開催する教室の紹介、マイスポーツすぎなみの掲載など月3回の定期更新に加え、随時、最新情報の提供に努めている。		
	100		

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団
総合評価	<p>平成28年度は、新規に親子を対象とした野外活動事業や民間施設を活用した教室を実施した。各施設が計画する区民スポーツ教室についても、必要に応じて内容の見直しを行い、より区民が満足するような教室実施に心掛けている。また、前年度に区から移管された事業について充実を図るとともに、障がい者を対象としたスポーツ教室(フットサル、水泳、バスケットボール)も継続的に実施することにより、多くの区民がスポーツ・運動に親しめるように努めてきた。</p> <p>こうした取組により教室・イベント等への参加者数は前年度と同程度であったが、工事による休館等もあり、施設全体の利用者数は減少傾向にある。今後も、より利用しやすい施設とするために、老朽化した設備の改修・更新を図り、快適で利用しやすい施設としていくとともに、公益財団法人として区や関係団体などと連携し、施設利用者だけでなく広く区民を対象としたより公益性の高い事業を実施していくことが必要である。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関連した事業では多くの区民が参加し、好評であったことから、引き続き、オリンピック・パラリンピックをきっかけに多くの区民がスポーツに親しめる事業に取り組んでいくこととする。</p>
取組・今年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の指定管理事業者選定の結果、29年度からスポーツ施設4か所と区民集会所1か所を33年度までの5年間に渡り管理・運営するとともに、3施設を業務受託することとなった。これらの施設等を活用して、より公益性の高い事業を全区的に展開することが求められており、区スポーツ推進計画及び財団のスポーツ推進プランの実現に向け、障がい者、健康分野などの関係機関等と連携し事業の質を高めるとともに、魅力ある教室等の開催や財団機関紙、ホームページなどを活用した情報提供など、より利用しやすい施設運営に努め、減少傾向にある利用者数の増を図っていく。 ・区のスポーツ推進計画の改定にあわせ、財団のスポーツ推進プランも改定し、区のスポーツ施策の重要な実施主体として、公益性が高く、質の高い事業の計画的な実施をめざす。 ・平成20年度会計基準に基づき、公益目的事業会計と法人会計の会計区分による正確な会計事務処理を行う。 ・利用者満足度の高い施設運営をめざして、日常的な業務検証や接遇の充実をはじめ各種研修を実施し、安全・安心で質の高いサービスを提供していく。
今後の団体のあり方(中・長期的視点から)	<p>財団は、区のスポーツ推進計画で、計画の推進にあたり「最も重要な実施主体」と位置付けられ、これまで、「いつでも」、「どこでも」、「だれでも」、をコンセプトに、気軽にスポーツできる機会を提供を目的に事業を行ってきた。今後は、29年度に改定する財団のスポーツ推進プランに基づき、より一層の効率的運営を図るとともに、安全・安心な施設環境の整備や公益性が高く利用者が多く利用される事業を実施し、利用者満足度の向上をめざす。</p> <p>また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、区民のスポーツへの関心は高く、これらのニーズに対応できるよう、地元トップアスリートとの連携や、スポーツアカデミー事業を通じた人材育成、パブリックビューイングの実施などによる気運の醸成に努める。</p>
その他(区等への要望)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化に伴い、施設修繕が増加している。また、障がい者、高齢者の利便性を高めるため、施設のバリアフリー化も望まれる。建て替え等も含めた総合的な施設保全計画を定めることを要望する。 ・施設の修繕計画を、区とともに立案し、設備・用具の経年劣化による購入計画の作成を要望する。

杉並区財団等経営評価(二次評価表)

所管 部 課係	区民生活部 スポーツ振興課 施設管理係	電話番号 内線 1676	団体名	公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団
事業分析				
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	<p>活動指標を見直し、指導者やスポーツ関係団体の育成支援への参加人数や財団管理施設以外で開催した教室・イベント参加人数を指標に加えることにより、財団の幅広い事業内容を把握することが可能となった。</p> <p>今後は成果指標である「成人の週1回以上のスポーツ・運動の実施率」を上げることを目標として、より多くの人がスポーツ・運動に親しむことができるよう、事業を展開していくことを期待する。</p>			
事業分析 (現状の分析・ 評価)	<p>誰もが気軽に参加できる当日参加型事業や障害者を対象とした教室など、より多くの区民がスポーツ・運動に親しむことができる取組を実施するほか、広報紙「マイスポーツすぎなみ」の充実、さらには東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関連した事業の実施など、積極的に事業を展開しており、評価できる。また、成果指標のうち利用者満足度については28年度目標値を上回っており、引き続き、利用者が満足できる施設運営が望まれる。</p>			
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	<p>27年度・28年度は、経常収入が経常支出を上回り、経営状況は改善されている。</p> <p>施設利用者数が減ったことから、施設利用者コストなどの単位当たりコストは増えているが、職員配置等を見直し人件費の縮減にも努めている。</p>			
経営分析				
定量評価	<p>27年度・28年度は、前年度より収益事業比率が増えている。また、職員配置等を見直し人件費の縮減に努めたことなどにより、職員一人当たりの事業収入は増えている。さらに、利用者満足度も87%と目標を2%上回っている。今後も、事業を充実し収益を上げるなど、財源基盤の安定を図るとともにサービスの一層の向上に取り組む必要がある。</p>			
定性評価	<p>健康志向の高まりに合わせてフィットネス系の種目の充実を図るなど、区民ニーズに基づいた事業を行っている。今後も、区民のスポーツ状況の実態やニーズを把握し、事業に反映していくことが望まれる。また、スポーツ分野だけでなく、健康・福祉分野などの様々な関係機関、区民や地域の団体などと連携し、公益性の高いサービスの提供を行うとともに、効率的な財団運営を行うことが必要である。</p>			
二次評価(区経営評価)				
<p>区は、区民が生涯にわたりスポーツに親しむことができることを目指して策定したスポーツ推進計画「健康スポーツライフ杉並プラン」において、計画推進の最も重要な実施主体として財団を位置付けている。財団が管理している施設の利用者だけでなく、広く区民を対象とした事業を進め、特に、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした、区民のスポーツへの関心を高める取組や生涯にわたり区民が自主的・継続的にスポーツに親しめる事業提供を期待する。</p> <p>経営状況は、平成27・28年度と経常収入が経常支出を上回り、改善されている。平成29年度から、新たに5施設の指定管理者としての業務を開始しており(指定管理期間は平成33年度まで)、公益性の高い事業の実施とともに、施設管理者として自立した施設管理を行うこととなる。このため、財団の役割や指定管理について一人ひとりの職員が理解を深め、スキルアップを図る取組を充実することを求める。さらに、財団は、その役割を果たすために、より公益性の高い事業展開が可能となる組織体制や経営基盤の強化等、将来に向けた検討を進める必要がある。</p>				

3 （社福）杉並区社会福祉協議会

平成29年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会			電話	5347-1010					
	基本財産	3,000千円		設立年月日	昭和27年4月18日		所管部課	保健福祉部管理課			
	事業目的	杉並区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。			顧客(サービス対象)	区民、各種施設・団体			事業内容	○地域福祉推進・ボランティア活動推進事業 ○福祉なんでも相談事業 ○地域福祉権利擁護事業 ○あんしん未来支援事業 ○住民参加型在宅福祉サービス事業 ○貸付事業 ○受託事業 ○助成事業 ○歳末たすけあい運動 ○法人運営事業	
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	活動指標	地域福祉権利擁護事業相談件数	判断能力が十分でない高齢者や障害者等からの日常の金銭管理等へ支援を求める相談件数		件	6,618	7,252	8,110			
		ささえあいサービス事業延べ活動回数	高齢者等の援助が必要な方への、協力員による家事援助及び介護援助のサービス		回	8,883	9,076	9,269			
		福祉なんでも相談新規相談件数	相談先がわからない区民の困りごとや制度やしくみの狭間の課題等の相談受付件数		件	382	280	314			
	成果指標	地域福祉権利擁護事業契約件数	当該年度末の契約件数		件	165	150	141			
ささえあいサービス事業協力会員実働率		当該年度の協力会員の実活動者数/総数		%	45	53	45				
平成28年度の事業実績	①「ボランティア・地域活動見本市」の開催 in荻窪ハーモニーまつり・・・協力6団体、来場者239名 in東京立正短期大学・・・協力15団体、来場者延べ270名 ②ボランティアセミナーの開催(夏のボランティア体験)・・・受入施設・団体107所、参加者140名 ③さざなサロン・・・区内全40か所(4か所の新規開設を支援)、延べ参加者数10,374人 ④災害ボランティアセンター運営スタッフ養成講座修了者(第4期)・・・23名 ⑤「福祉なんでも相談事業」新規相談件数・・・314件(12%増) (内訳等)本人(当事者)および家族からの相談・・・266件(全体の84%)、60歳以上の相談者・・・167件(全体の53%)、地域での出張相談会・・・133件 ⑥ささえあいサービス・・・外出介助支援を試行 ⑦生活困窮者自立支援窓口「くらしのサポートステーション」(区からの委託事業)・・・対応件数延べ7,239件(26%増)										
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	※満期を迎えた積立金(債権)1億円の再積み立ての実施に伴い、収入の積立資産取崩収入と支出の管理費の積立資産支出の双方に1億円を計上した。これにより、総収入、総支出について、いずれも1億円の増となり、管理費比率も増加した。				
		(ア) 総収入	千円	577,898	612,858	720,580					
		(イ) 受益者負担	千円	20,410	20,004	18,884					
		(ウ) 総支出	千円	578,094	612,524	720,715					
		(エ) 資産	千円	833,679	862,288	870,116					
		(オ) 経常収支	千円	▲ 196	334	▲ 135					
		(カ) 事業費比率	%	78.4	82.4	71.2					
		(キ) 管理費比率	%	21.6	17.6	28.8					
		(ク) 補助金収入依存度	%	35.7	36.4	31.8					
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	73.7	73.0	64.3					
	(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	4,178	3,932	3,792						
	組織	(サ) 損益分岐点	千円	578,147	612,428	720,753					
		(シ) 総職員数	人	145	151	152					
(ス) 常勤換算職員数		人	78.1	85.0	89.2						
	(セ) 常勤役員比率	%	1.3	1.2	1.1						
経営分析(定性評価)		平成26年度	平成27年度	平成28年度		定性評価レーダーチャート 					
		評価	評価	評価	得点						
	計画性	A	A	A	100						
	目的適合性	A	A	A	100						
	健全性	A	A	A	100						
	効率性	A	A	A	90						
	経済性	A	A	A	90						
総合	A	A	A	480							

※経営分析(定量評価)の「職員1人当たり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

・地域福祉権利擁護事業では相談件数は増加したが、年度末の契約件数は減少した。新規契約件数は例年並みであるが、契約者の判断能力の低下により、成年後見制度へ移行したことに伴う等解約件数が増加したことが要因である。

・ささえあいサービス事業については、利用会員のQOL(生活の質)向上のため、外出介助支援を試行するとともに、生活保護受給者への利用料減免制度の実施に向けて、利用対象範囲等の検討を行うなど、介護保険法の改正や地域包括ケアの動向を踏まえた見直しに着手している。

・開始から3年目となる「福祉なんでも相談」の新規相談件数は、前年度から34件増の314件で微増となった。情報誌の発行や駅前などでの街頭相談会の実施など、PR活動を強化したことが、本人(当事者)及び家族からの新規相談件数の増加につながった。開始初年度の相談件数にはおよばないが、実態として身近な相談機関として定着しつつある。

・「ボランティア・地域活動見本市」は年2回実施し、参加者は延べ509名であった。28年度は区内大学での開催を試み、学生企画を取り入れた。情報誌「ボラン・て」では「イマドキの学生事情～ボランティアってどうよ?～」と題し、区内大学の教員へのインタビュー記事を隔月で特集するなど、若い層のボランティア活動への参加のきっかけづくり、意識醸成につなげた。

・きずなサロンは28年度で計40か所となった。サロン立ち上げ希望者が参加する「運営のいろ・は」は参加希望者が増加したため、当初の計画より1回増やし5回開催となった。活動者同士のつながりづくりを目指し、サロン運営者の交流会を行ったことが、立ち上げ希望者の増加に寄与した。

経営分析

定量評価

定性評価

○資産剰余率がマイナスに転じているのは、福祉なんでも相談等の自主事業を実施するため、当初収支予算に基づき積立資産を取り崩したことに由来するものである。

※満期を迎えた積立金(債権)1億円の再積み立ての実施に伴い、収入の積立資産取崩収入と支出の管理費の積立資産支出の双方に1億円を計上した。これにより、総収入、総支出について、いずれも1億円の増となり、管理費比率も増加した。

計 画 性	○杉並区社会福祉協議会実施計画(平成26～30年)に基づく取組は3年目の中間年度となり、これまでの進捗状況の評価・検証し、社会福祉法の改正等の動向や利用者のニーズを踏まえ、事業の対象者の拡大等を図るとともに、区内の大学等と連携し、学生など若年層の事業参画への働きかけを強化した。 ○実施計画(平成26～30年)に基づき、単年度ごとの事業計画及び行動計画を作成している。 ○行動計画は四半期ごとに成果と達成度を確認し、計画どおりに進捗していない事業については、その原因の検証を踏まえて次の四半期の事務事業執行にあたった。
目 的 適 合 性	○社会福祉協議会の本来目的である地域福祉の推進、地域福祉コミュニティづくりを目指し、住民活動への幅広い支援と地域で生活する上での狭間の課題に対応する事業を展開している。 ○各事業における講座等の催しでは、参加した区民にアンケート調査を実施し、回答から得られた満足度やニーズを分析し、講座の内容に区民の福祉課題に関する深い民法の解説を取り入れるなど、次の企画・計画に活かしている。
健 全 性	○人材育成計画(平成27～30年度)に基づく職層研修を実施するとともに、「地域共生社会」の実現に向けた地域づくりに貢献できる職員育成のためのコミュニティワーク研修を行った。また、特定個人情報の取扱いや電子情報の管理方法等の留意点を繰り返し研修し、個人情報の扱いには常に細心の注意を払うこと意識付けを徹底している。「情報セキュリティ手順書」等を定め、個人情報への的確な対応をルール化している。 ○適切な財務管理及び会計処理を行うと共に、外部(会計事務所)委託による財務書類の調製、決算書類の確認、指導等を受け、より適正な事務を行った。 ○収益事業として、引き続き自動販売機設置事業を実施した。
効 率 性	○事業の充実・向上にむけ、マンパワーを最大限に活用するため、資格を持つ非常勤職員やパートタイマーを採用し、OJTを活用し育成することで、相談援助等の専門分野で質の高い支援ができるよう工夫している。 ○「資金管理方針」に基づく年度ごとの資金管理計画により、適正な資金運用を行っている。
経 済 性	○城西ブロック内社会福祉協議会に設置した協議会において、法人全体、管理運営部門及び各事業部の担当者会議等を定例的に開催し、情報交換や比較研究等を行い、改正社会福祉法への適切な対応や、効率的な業務遂行等の改善を行っている。 ○商品購入の際は複数社から見積もりをとり、低価格でよりよいものを得られるよう努力した。また業務委託やリース契約の発注の際も同様に見積もりを取り、発注先を決めている。 ○相談、サービスの単位当たりコストは低減傾向にあり、公益事業等の事業費は前年度並みであったが、自主事業の実施のため、当初収支予算に基づき積立金の取り崩し等を行ったことにより、経常収支は減となった。

総合評価

平成28年度は、「あなたの力(チカラ)をつなげる共助のまちづくり」を基本目標とした実施計画(平成26～30年度)3年目の中間年度であった。下半期には、今計画の新規事業をはじめとした実施計画事業全般の進捗状況の評価・検証し、その結果及び社会福祉法の改正等の動向や利用者のニーズを踏まえ、事業の対象者の拡大等を図るとともに、区内の大学等との連携を図り、学生など若年層の事業参画への働きかけを強化した。

この実施計画による新たな取組として平成26年4月に開始した「福祉なんでも相談」は3年目となった。利用できる制度を知りたい、相談先がわからない等の相談に丁寧に寄り添い、地域で暮らす区民の様々な福祉課題に対応してきた。その中で、連携できる制度や仕組みがなく関わりが長期化するケースの支援や、この事業のこれからのあり方など、今後、取り組むべき課題も明確になってきた。

平成28年度の重点事業であるボランティア活動推進事業では、「地域」「若者」をキーワードとした取組を強化した。区内の大学を会場とし、学生企画を盛り込んだ「ボランティア・地域活動見本市」の開催や、小学生とその親を対象としたボランティアセミナーを実施するなど、幅広い世代への働きかけに努めた。また、平成29年4月に全面施行される「改正社会福祉法」に向けて、経営組織体制の見直しや財務規律の強化、これらに伴う定款の変更等の整備を行った。

【二次評価(区経営評価)】

杉並区社会福祉協議会は、平成26年度から5年間の実施計画に基づき、日常生活の自立支援やボランティア活動の促進など、様々な地域課題に取り組んでいる。

社会福祉協議会の事業は、平成26年度から開始した自主事業「福祉なんでも相談」をはじめとして、相談業務が数多くある。相談事業の質の向上には、相談終了時における利用者アンケートの実施等による相談者のニーズ調査とその分析が有効であるため、相談事業に関するニーズ調査・分析の実施についての検討を望む。そして、社会福祉協議会内部における情報共有と事業間の連携を深め、きめ細やかな対応をすることにより、アウトリーチのさらなる充実に期待する。

区委託事業を含むほぼ全ての事務事業についての評価を実施していることは、重要な取組であり、評価する。今後は、実施計画を着実に推進するとともに、事務事業評価の結果を活用し、事業の見直しや適正な人員配置などに取り組み、効率的な運営に努めてもらいたい。

平成28年の社会福祉法の改正において、社会福祉法人の公益性・非営利性を踏まえ、「地域における公益的な取組」の実施に関する責務規定が追加された。社会福祉協議会は地域福祉を推進する中核的な組織として、区からの補助事業や受託事業にとどまらず、これまで以上に地域の福祉課題等に対応した取組を実践するとともに、他の社会福祉法人等と連携、協働して、公益的な取組を実施することを期待する。

杉並区財団等経営評価一事業分析 I (事業概要)

団体名称	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会		電話	5347-1010
基本財産	3,000千円	設立年月日	昭和27年4月18日	
顧客	区民、各種施設・団体 1 広報事業等を活用した周知及び会員組織の強化 2 はじめての地域活動応援事業 (地域福祉活動推進事業・ボランティア活動推進事業) ①活動への参加の仕組み強化②ボランティア・地域福祉活動参加促進 ③情報の収集と発信・提供④ボランティア学習・福祉教育の推進 3 共同募金・歳末たすけあい運動 4 福祉のまち基盤強化(ボランティア活動推進事業・地域福祉活動推進事業) ①ご近所のさすなの向上(さすなサロンの支援・車いす貸出・さすなみ地域福祉フォーラムの開催)②住民主体の活動支援③災害ボランティアセンターの運営 ④関係機関との連携強化⑤基盤づくりのための調査・研究 5 地域福祉権利擁護事業 6 あんしん未来支援事業 7 福祉なんでも相談事業 8 生活福祉資金貸付事業 9 高齢者入居支援事業 10 生活困窮者等自立支援事業 11 受験生チャレンジ支援貸付事業 12 ささえあいサービス事業 13 ファミリーサポートセンター事業 14 訪問育児サポーター事業 15 要介護認定調査事業 16 地域包括支援センター(ケア24) 17 法人運営 18 私立保育所施設整備資金貸付事業 19 交通遺児援護事業			
事業目的	杉並区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。			
事業規模	28年度の規模 1 会員 個人会員:1,967人、施設会員:159施設、団体会員:77団体、地域団体会員:143団体、企業会員:30企業 2 財政 社会福祉事業 501,802,419円、公益事業 218,220,615円 収益事業 691,757円 合計 720,714,791円 3 組織概要 【経営管理課】 管理係:法人運営、会員管理、広報事業、財務、人事給与 【生活支援課】 生活相談係:生活福祉資金貸付事業、福祉なんでも相談事業、生活困窮者等自立支援事業 / 認定調査係:要介護認定調査事業 / あんしんサポート係:地域福祉権利擁護事業、あんしん未来支援事業 / ささえあい係:住民参加型在宅福祉サービス事業(ささえあいサービス事業)、ファミリーサポートセンター事業、訪問育児サポーター事業 【地域支援課】 地域福祉推進係:募金活動、車いす貸出事業、各種団体への助成事業、小地域福祉活動、地域たすけあいネットワーク事業 / 杉並ボランティアセンター:ボランティア活動推進事業 / 地域包括支援センター(ケア24):高齢者を支えるネットワークづくり、高齢者総合相談支援			
組織構成	28年度の組織構成 理事:15人(会長1人、副会長3人含む)、監事2人、評議員:31人 常務理事(常時勤務する役員):1人 事務局長:常務理事<事務取扱> 経営管理課長:1人、生活支援課長:1人、地域支援課長:1人、公益社団法人杉並区成年後見センターへ派遣:2人(常勤職員2人) 常勤職員:47人、非常勤職員:27人、パート職員:60人			
事業内容	1 広報事業等を活用した周知及び会員組織の強化 2 はじめての地域活動応援事業 (地域福祉活動推進事業・ボランティア活動推進事業) ①活動への参加の仕組み強化②ボランティア・地域福祉活動参加促進 ③情報の収集と発信・提供④ボランティア学習・福祉教育の推進 3 共同募金・歳末たすけあい運動 4 福祉のまち基盤強化(ボランティア活動推進事業・地域福祉活動推進事業) ①ご近所のさすなの向上(さすなサロンの支援・車いす貸出・さすなみ地域福祉フォーラムの開催)②住民主体の活動支援③災害ボランティアセンターの運営 ④関係機関との連携強化⑤基盤づくりのための調査・研究 5 地域福祉権利擁護事業 6 あんしん未来支援事業 7 福祉なんでも相談事業 8 生活福祉資金貸付事業 9 高齢者入居支援事業 10 生活困窮者等自立支援事業 11 受験生チャレンジ支援貸付事業 12 ささえあいサービス事業 13 ファミリーサポートセンター事業 14 訪問育児サポーター事業 15 要介護認定調査事業 16 地域包括支援センター(ケア24) 17 法人運営 18 私立保育所施設整備資金貸付事業 19 交通遺児援護事業			
平成28年度の事業実績	①「ボランティア・地域活動見本市」の開催 in 荻窪ハーモニーまつり・・・協力6団体、来場者239名 in 東京立正短期大学・・・協力15団体、来場者延べ270名 ②ボランティアセミナーの開催(夏のボランティア体験)・・・受入施設・団体107所、参加者140名 ③さすなサロン・・・区内全40か所(4か所の新規開設を支援)、延べ参加者数10,374人 ④災害ボランティアセンター運営スタッフ養成講座修了者(第4期)・・・23名 ⑤福祉なんでも相談事業・新規相談件数・・・314件(12%増) (内訳等)本人(当事者)および家族からの相談・・・266件(全体の84%)、60歳以上の相談者・・・167件(全体の53%)、地域での出張相談会・・・133件 ⑥ささえあいサービス・・・外出介助支援を試行 ⑦生活困窮者自立支援窓口「くらしのサポートステーション」(区からの委託事業)・・・対応件数延べ7,239件(26%増)			

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	指標内容	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	目標		
						目標値	目標年度	
活動指標	① 地域福祉権利擁護事業相談件数	件	6,618	7,252	8,110	8,000	29	
	② ささえあいサービス事業延べ活動回数	回	8,883	9,076	9,269	9,300	29	
	③ 福祉なんでも相談新規相談件数	件	382	280	314	420	29	
	④ ボランティア説明会・各種講座の参加者数	人	553	918	954	1,000	29	
	⑤ ささえあいサロン参加利用総数	人	7,865	9,707	10,374	10,500	29	
	⑥ 地域福祉権利擁護事業契約件数	件	165	150	141	150	29	
	⑦ ささえあいサービス事業協力会員実働率	%	45	53	45	50	29	
	⑧ 災害ボランティアセンター運営スタッフ養成数	人	26	15	23	25	28	
		事業分析（現状の分析・評価）						
		目標設定の考え方						
1 地域福祉権利擁護事業については、杉並区認知症高齢者の見込み数の50%に 対し、一人当たり平均1.5回の相談を受けることを目指し、29年度の相談件数は8,000 件を目標値とした。契約件数については平成28年度の実績を踏まえ150件とした。		<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉権利擁護事業では相談件数は増加したが、年度末の契約件数は減少した。新規契約件数は例年並みであるが、契約者の判断能力の低下により、成年後見制度へ移行したことに伴う等解約件数が増加したことが要因である。 ・ささえあいサービス事業については、利用会員のQOL(生活の質)向上のため、外出介助支援を試行するとともに、生活保護受給者への利用料減免制度の実施に向けて、利用対象範囲等の検討を行うなど、介護保険法の改正や地域包括ケアの動向を踏まえた見直しに着手している。 ・開始から3年目となる「福祉なんでも相談」の新規相談件数は、前年度から34件増の314件で増となった。情報誌の発行や駅前などでの街頭相談の実施など、PR活動を強化したこと が、本人(当事者)及び家族からの新規相談件数の増加につながった。情報誌「ポラン・て」では「イマドキの学生事情にはおおよばないが、実態として身近な相談機関として定着しつつある。 ・「ボランティア・地域活動見本市」は年2回実施し、参加者は延べ509名であった。28年度は区内大学での開催を試み、学生企画を取り入れた。情報誌「ポラン・て」では「イマドキの学生事情」～ボランティアってどうよ?!～と題し、区内大学の教員へのインタビュー記事を隔月で掲載する～ボランティアってどうよ?!～の参加のきっかけづくり、意識醸成につなげた。 ・若い層のボランティア活動への参加のきっかけづくり、意識醸成につなげた。 ・ささえあいサロン参加利用総数は、運営を希望する方を対象とする「運営のいるは」への参加希望者の状況と、更なる新規サロンの立ち上げや既存サロンの開催回数の増を促していくことを踏まえ、10,500人とした。 						
2 ささえあいサービス事業は、協力会員の実働率50%以上の維持を目指しつつ、活動回数9,300回を目標とした。								
3 「福祉なんでも相談」は地域のあらゆる福祉課題や困りごとに対応する総合相談機能を実現するため、平成26年度に新規・社協独自事業として開始している。平成29年度の目標値は開始年度の実績から、新規相談受付件数を年420件とした。								
4 「はじめのボランティア説明会」をはじめとしたボランティア説明会・各種講座の参加者は、「ボランティア・地域活動見本市」への区民の参加を含め1,000人とした。また、災害ボランティアセンターの運営スタッフの養成数については、平成27年、28年度の実績を踏まえ25人を目標とした。								
5 ささえあいサロン参加利用総数は、運営を希望する方を対象とする「運営のいるは」への参加希望者の状況と、更なる新規サロンの立ち上げや既存サロンの開催回数の増を促していくことを踏まえ、10,500人とした。								

杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)

項目	算式・説明	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
総収入(経常収入)	(ア)	千円	586,470	589,385	577,898	612,858	720,580	
補助金収入		千円	203,732	201,614	206,304	223,220	229,303	
事業収入	事業収入+掛金収入	千円	296,070	304,864	315,725	334,276	338,321	
うち	内 区からの受託事業費	千円	178,896	190,361	196,096	227,921	232,959	
うち	基本財産運用収入額	千円	0	0	0	0	0	
うち	受益者負担	千円	17,153	17,453	20,410	20,004	18,884	
受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	4.0	4.0	4.5	4.0	3.7	
総支出(経常支出)	(ウ)	千円	586,449	589,633	578,094	612,524	720,715	
総事業費		千円	426,247	437,240	453,377	504,652	512,813	
内 事業費		千円	130,318	126,968	108,562	113,469	110,107	
内 事業に係る人件費		千円	295,929	310,272	344,815	391,183	402,706	
内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	175,397	190,051	193,680	219,483	231,641	
総管理費		千円	160,201	152,393	124,717	107,872	207,901	
内 管理費		千円	82,631	75,422	43,205	52,002	147,118	
内 管理に係る人件費		千円	77,570	76,971	81,512	55,870	60,783	
総人件費	事業に係る人件費+管理に係る人件費	千円	373,499	387,243	426,327	447,053	463,489	
内 区からの受託事業に係る人件費		千円	154,906	167,722	167,335	191,684	204,839	
資産	(エ)	千円	859,761	877,726	833,679	862,288	870,116	
負債		千円	324,122	336,794	280,062	289,892	308,894	
正味財産	資産-負債	千円	535,639	540,932	553,617	572,396	561,222	
基本財産額		千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
総職員数	(シ)役員、派遣職員、固有職員の総数	人	129	133	145	151	152	
内 常勤役員数		人	1	1	1	1	1	
内 非常勤役員数		人	16	16	16	16	16	
内 派遣職員数	区からの派遣職員	人	0	1	1	1	1	
内 常勤固有職員数		人	37	38	39	46	47	
内 非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	75	77	88	87	87	
常勤換算職員数	(ス)常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	71.1	79.8	78.1	85.0	89.2	
サービス利用年間延べ人数		人	108,657	103,418	103,703	106,202	105,736	
職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	1,528	1,296	1,372	1,249	1,185	
相談1件当たり事業費	当該事業総事業費÷活動指標①	円	5,994	9,682	6,467	6,568	6,357	
サービス活動1件当たり事業費	当該事業総事業費÷活動指標②	円	6,355	6,280	5,715	5,483	5,206	
新規相談1件当たり事業費	当該事業総事業費÷活動指標③	円	-	-	26,372	26,247	23,042	

※ 千円単位のものは千円未満を四捨五入する。%については、小数点以下第2位を四捨五入する。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

	指標	算定式	単位	26年度	27年度	28年度	備考	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	96.6	87.5	91.8		
2	(才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	▲ 196	334	▲ 135		通常黒字が望ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.0	100.1	100.0		通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	103.6	105.9	101.2		通常増加が望ましい
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	98.1	106.1	117.6		通常増加が望ましい
6	(力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	78.4	82.4	71.2		通常増加が望ましい
7	(キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	21.6	17.6	28.8		通常減少が望ましい
8	(ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	35.7	36.4	31.8		通常減少が望ましい
9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	0.1	0.0	0.1		
10	区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 (補助金は含まず)	%	42.7	43.5	45.2		
11	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	66.4	66.4	64.5		通常増加が望ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
13	(ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	73.7	73.0	64.3		通常減少が望ましい
14	(セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	1.3	1.2	1.1		通常減少が望ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	1.4	1.4	1.2		通常減少が望ましい
16	管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	16.5	18.4	▲ 63.8		通常増加が望ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.7	0.7	0.8		通常1回以上が望ましい
18	(コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	4,178	3,932	3,792		通常増加が望ましい
19	資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	1.5	2.2	▲ 1.3		通常増加が望ましい
20	(サ) 損益分岐点	固定費÷[1－(変動費÷総収入)]	千円	578,147	612,428	720,753		
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	100.0	99.9	100.0		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入する。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

○資産剰余率がマイナスに転じているのは、福祉なんでも相談等の自主事業を実施するため、当初収支予算に基づき積立資産を取り崩したことによるものである。

※満期を迎えた積立金(債権)1億円の再積み立ての実施に伴い、収入の積立資産取崩収入と支出の管理費の積立資産支出の双方に1億円を計上した。これにより、総収入、総支出について、いずれも1億円の増となり、管理費比率も増加した。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	100
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	○	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
分析・評価	○杉並区社会福祉協議会実施計画(平成26～30年)に基づく取組は3年目の中間年度となり、これまでの進捗状況を評価・検証し、社会福祉法の改正等の動向や利用者のニーズを踏まえ、事業の対象者の拡大等を図るとともに、区内の大学等と連携し、学生など若年層の事業参加への働きかけを強化した。 ○実施計画(平成26～30年)に基づき、単年度ごとの事業計画及び行動計画を作成している。行動計画は四半期ごとに成果と達成度を確認し、計画どおりに進捗していない事業については、その原因の検証を踏まえて次の四半期の事務事業執行にあたった。		
目 的 適 合 性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	100
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
分析・評価	○社会福祉協議会の本来目的である地域福祉の推進、地域福祉コミュニティづくりを目指し、住民活動への幅広い支援と地域で生活する上で の狭間の課題に対応する事業を展開している。 ○各事業における講座等の催しでは、参加した区民にアンケート調査を実施し、回答から得られた満足度やニーズを分析し、講座の内容に区民 の福祉課題に関する深い民法の解説を取り入れるなど、次の企画・計画に活かしている。		
健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	100
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	○	
	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	○	
分析・評価	○人材育成計画(平成27～30年度)に基づく職層研修を実施するとともに、「地域共生社会」の実現に向けた地域づくりに貢献できる職員育成のためのコミュニティワーク研修を行った。また、特定個人情報の取扱いや電子情報の管理方法等の留意点を繰り返し研修し、個人情報の扱いは常に細心の注意を払うことの意識付けを徹底している。「情報セキュリティ手順書」等を定め、個人情報への的確な対応をルール化している。 ○適切な財務管理及び会計処理を行うと共に、外部(会計事務所)委託による財務書類の調製、決算書類の確認、指導等を受け、より適正な事務を行った。 ○収益事業として、引き続き自動販売機設置事業を実施した。		

財団等経営評価－経営分析Ⅱ(定性指標)

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効率性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	90
	16 人件費を削減するための工夫が凝らされているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	△	
分析・評価	○事業の充実・向上にむけ、マンパワーを最大限に活用するため、資格を持つ非常勤職員やパートタイマーを採用し、OJTを活用し育成することで、相談援助等の専門分野での高い支援ができるよう工夫している。 ○「資金管理方針」に基づく年度ごとの資金管理計画により、適正な資金運用を行っている。		
経済性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	90
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	△	
分析・評価	○城西ブロック内社会福祉協議会に設置した協議会において、法人全体、管理運営部門及び各事業部の担当者会議等を定例的に開催し、情報交換や比較研究等を行い、改正社会福祉法への適切な対応や、効率的な業務遂行等の改善を行っている。 ○商品購入の際は複数社から見積もりをとり、低価格でよりよいものを得られるよう努力した。また業務委託やリース契約の発注の際も同様に見積もりを取り、発注先を決めている。 ○相談、サービスの単当たりコストは低減傾向にあり、公益事業等の事業費は前年度並みであったが、自主事業の実施のため、当初収支予算に基づく積立金の取り崩し等を行ったことにより、経常収支は減となった。		

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	社会福祉法人杉並区社会福祉協議会	
総合評価	<p>平成28年度は、「あなたのカ(チカラ)をつなげよう」を基本目標とした実施計画(平成26～30年度)3年目の中間年度であった。下半期には、今計画の新規事業をはじめとした実施計画事業全般の進捗状況を評価・検証し、その結果及び社会福祉法の改正等の動向や利用者のニーズを踏まえ、事業の対象者の拡大等を図るとともに、区内の大学等との連携を図り、学生など若年層の事業参加への働きかけを強化した。</p> <p>この実施計画による新たな取組として平成26年4月に開始した「福祉なんでも相談」は3年目となった。利用できる制度を知りたい、相談先がわからない等の相談に丁寧に対応し、地域で暮らす区民の様々な福祉課題に対応してきた。その中で、連携できる制度や仕組みがなく関係が長期化するケースの支援や、今後、取り組むべき課題も明確になってきた。</p> <p>平成28年度の重点事業であるボランティア活動推進事業では、「地域」「若者」をキーワードとした取組みを強化した。区内の大学を会場とし、学生企画を盛り込んだ「ボランティア・地域活動見本市」の開催や、小学生とその親を対象としたボランティアセミナーを実施するなど、幅広い世代への働きかけに努めた。また、平成29年4月に全面施行される「改正社会福祉法」に向けて、経営組織体制の見直しや財務規律の強化、これらに伴う定款の変更等の整備を行った。</p>	
取組み・目標 今年度の目標	<p>○「福祉なんでも相談」については、出張相談の開催回数を増やすとともに、これまで実施していない地域で開催することにより、より一層、身近な相談機関として認知されるように取り組む。また、3年間の既存の制度や仕組みの狭間の相談ケースを分析し、地域の共通課題として取り組むべき事例などについて、社会福祉協議会及び区・関係団体と連携し、その課題の解決策等について検討していく。</p> <p>○判断能力が十分でない区民が地域で安心して暮らしていることができないよう、本人の権利や意思を尊重して在宅生活を支援することは引き続き重要な課題である。地域福祉権利擁護事業のサービスが必要とする人に確実に届くよう、高齢者や障害者の支援に携わる関係機関や支援者に対し、改めて事業の意義と役割の周知・PRを強化する。</p> <p>○ボランティア活動推進事業は、平成28年度に引き続き、「地域」「若者」をキーワードとして、若者や学生にボランティア活動を伝え、活動に参加しやすい環境づくりを目指す。また、若者のボランティア活動への参加促進の方策を検討するため、区内6大学の学生を対象に「ボランティア意識調査」を実施する。併せて、ボランティアを受入れる団体や施設に受入れ状況の実態調査も実施する。</p> <p>○災害発生時に支援活動を担う「災害ボランティアセンター」の運営を支える災害ボランティアネットワークについては、準備会を発足させ、構成メンバーや課題の検討を行い、正式なネットワーク連絡会の立ち上げを目指す。また、第5期となる「災害ボランティアセンター運営スタッフ養成講座」は、発災時に備えた人材養成として、引き続き実施する。</p>	
今後の団体のあり方 中・長期的視点 あり方	<p>○既存の制度やしくみの狭間にある課題や、地域で孤立しがちな区民の相談を受け止め、その困りごとの解決や軽減のため、積極的に地域に向いて支援する。</p> <p>○ボランティア等、地域の活動に関心があっても踏み出せない層に働きかけるとともに、地域の様々な人々の潜在的な力を活かし、区民の自助力、共助力の向上につなげる。</p> <p>○地域の活動者や関係機関が、相互に密接な連携を図れるような機会・場をつくることと、福祉課題の解決に向けて、地域で取り組むことのできるしくみをつくる。</p> <p>○社協の活動や事業を積極的に周知し、区民にとってわかりやすい社協を目指す。また、新たな福祉課題への取組への活用を目的として、区民や企業・事業者、若附等を募るとともに空間の提供を働きかける。</p> <p>○社協内での業務連携の強化や事例の共有を通じて地域課題への認識を深め、事例検討等を重ねることと、区民と協働して地域の課題に引き合わせる社協職員としての専門性を高める。</p> <p>○改正社会福祉法に基づき組織ガバナンスの強化に努めるとともに、区内の社会福祉法人とのネットワークをより充実させ、地域貢献の取組みを推進する。</p>	
その他 (区への要望等)	<p>○平成30年4月の(仮称)天沼三丁目複合施設「複合施設棟」への移転に伴う災害ボランティアセンターへの移行について、検討、協議を進めるとともに協定の見直しをお願いしたい。</p>	

杉並区財団等経営評価(二次評価表)

所管 部 課係	保健福祉部管理課庶務係	電話番号 3072	団体名	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会
事業分析				
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	核家族化や高齢化の進展、社会的孤立の問題などにより、福祉ニーズは複雑化・多様化している。指標は、支えられる側のサービス利用状況と支える側の活動状況の両面から設定されており、また時代の状況に応じた福祉ニーズを反映しての指標の見直しを行っており評価できる。なお、各指標については、さらに状況の変化等を踏まえながら、より適切なものとなるよう引き続き検証することを望む。			
事業分析 (現状の分析・ 評価)	<p>地域福祉権利擁護事業の相談件数は多く、増加傾向であるが、契約件数は微減である。適切なサービスが提供されているか検証するとともに、利用者の状況に応じて、本事業から成年後見制度へよりスムーズに移行できるようにするなど、成年後見センター等関係機関とさらなる連携を図っていく必要がある。</p> <p>福祉なんでも相談は、事業開始から3年を経過し、数多くの相談に対し解決に向けた支援につながっている。その相談内容や実績を分析・検証し、明らかとなった課題に対応していくとともに、今後の事業の進め方について、具体的な検討を望む。</p> <p>「災害ボランティアセンター運営スタッフ」養成事業では、23名の運営スタッフを養成しており、ボランティア説明会・各種講座の参加者数は、目標値には及ばなかったものの、実績は微増であり、大幅増となった平成27年の水準を保っているため、一定の評価はできる。また、若年層のボランティア活動への参加促進に向けた、区内大学における「ボランティア・活動見本市」の開催、小学生とその親を対象としたボランティアセミナーの実施など、新たなボランティアの育成に寄与している。今後の若年層を呼び込む事業展開に期待する。</p>			
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	<p>区からの補助金は、人件費が約89%を占めている。社会福祉協議会職員の給料については区に準じていることから、平成27年度の区の給料のベースアップなどに伴い、補助金収入も増加した。</p> <p>職員体制の強化を必要に応じて実施しているが、業務量に応じた適正な人員配置がなされているか、確認するためにも、所要人員計画を策定する必要がある。</p> <p>事業の多くは相談業務や調整業務であり、人件費の占める割合が高く、短期的にコストの削減を図ることは容易ではないが、中長期的な視点で計画的にコスト削減を図る取組が必要である。</p> <p>平成28年度においても、ほぼ全ての事務事業について事務事業評価を実施し、事業単位でのコスト評価を行ったことは評価できる。今後は、評価結果を踏まえた事業の見直しなど、さらなる活用に努めてもらいたい。</p>			
経営分析				
定量評価	当該団体の業務は、認定調査や相談対応、連絡調整(コーディネート)が多いことから、人件費率が高いことはやむを得ない。しかし、業務量を算定した上で所要人員計画を策定し、適正な定数管理を行っていくことが必要である。			
定性評価	<p>行動計画を四半期ごとに検証するなど、計画的な活動を推進する体制が確立されている。実施計画に基づいて実施された新規事業については、特に前年度の事業実績を十分に分析し、翌年度の事業計画に反映させることを望む。</p> <p>地域福祉権利擁護事業などの相談件数の多いサービスについては、支援へと着実に結びつくよう適切に対応することを期待する。今後も利用者の意見・要望の把握に努めるとともに、更なる顧客志向に基づく利用者満足度の向上に向けた取組を強化していくことが必要である。</p> <p>全面施行された「社会福祉法」に対し、経営組織体制の見直しや定款の変更等の整備を実施しているが、今後も適切に対応できるよう継続して努力していくことが必要である。</p>			
二次評価(区経営評価)				
<p>杉並区社会福祉協議会は、平成26年度から5年間の実施計画に基づき、日常生活の自立支援やボランティア活動の促進など、様々な地域課題に取り組んでいる。</p> <p>社会福祉協議会の事業は、平成26年度から開始した自主事業「福祉なんでも相談」をはじめとして、相談業務が数多くある。相談事業の質の向上には、相談終了時における利用者アンケートの実施等による相談者のニーズ調査とその分析が有効であるため、相談事業に関するニーズ調査・分析の実施についての検討を望む。そして、社会福祉協議会内部における情報共有と事業間の連携を深め、きめ細やかな対応をすることにより、アウトリーチのさらなる充実に期待する。</p> <p>区委託事業を含むほぼ全ての事務事業についての評価を実施していることは、重要な取組であり、評価する。今後は、実施計画を着実に推進するとともに、事務事業評価の結果を活用し、事業の見直しや適正な人員配置などに取り組み、効率的な運営に努めてもらいたい。</p> <p>平成28年の社会福祉法の改正において、社会福祉法人の公益性・非営利性を踏まえ、「地域における公益的な取組」の実施に関する責務規定が追加された。社会福祉協議会は地域福祉を推進する中核的な組織として、区からの補助事業や受託事業にとどまらず、これまで以上に地域の福祉課題等に対応した取組を実践するとともに、他の社会福祉法人等と連携、協働して、公益的な取組を実施することを期待する。</p>				

4 (公社)杉並区シルバー人材センター

平成29年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	公益社団法人 杉並区シルバー人材センター			電話	3317-2217		
	基本財産	0千円	設立年月日	昭和54年3月10日	所管部課	保健福祉部高齢者施策課		
	事業目的	社会参加の意欲ある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。			顧客(サービス対象)	区民高齢者及び東京都内発注者		
					事業内容	①就業機会提供 ②調査研究 ③相談 ④研修・講習 ⑤普及啓発 ⑥社会参加等支援 ⑦安全就業推進		
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	活動指標	新規入会者数	年度内にセンターへ新規に登録した人数		人	284	334	334
		契約件数	年間実契約件数		件	8,262	8,205	7,985
		家事・子育て支援サービス事業収入	地域ニーズの高い家事・子育て支援サービス分野の事業収入		千円	44,604	44,820	51,280
	成果指標	年度末会員数	年度末時点の登録会員数		名	2,896	2,780	2,772
		年間就業率	年間就業実人員÷年度末会員数		%	69.9	71.8	70.9
平成28年度の事業実績	1. 就業機会提供事業 1) 年度末会員数 2,772名 2) 就業実人員 1,966名 3) 契約件数 7,985件 4) 契約金額 899,103千円 5) 就業延日人員(年間総稼働日数) 223,814人 2. 普及啓発事業 1) 入会説明会参加者数 422名 2) 1)のうち新規入会者数 334名 3. 社会参加等支援事業 シルバー孫の手事業実施件数 115件							
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	特記事項 事業評価指標について、以下の理由により変更した。 単年度ごとに作成する事業計画に基づき、センターの事業実施状況を明確に表す新規入会者数、契約件数、家事・子育て支援サービス事業収入に活動指標を変更した。 また、成果指標は年間活動状況をより明確に比較することができる年度末会員数、年間就業率に変更した。	
		(ア) 総収入	千円	1,123,661	1,111,763	1,073,269		
		(イ) 受益者負担	千円	0	0	0		
		(ウ) 総支出	千円	1,126,862	1,118,168	1,074,735		
		(エ) 資産	千円	239,302	240,900	211,988		
		(オ) 経常収支	千円	▲ 3,201	▲ 6,405	▲ 1,466		
		(カ) 事業費比率	%	95.3	95.1	95.3		
		(キ) 管理費比率	%	4.7	4.9	4.7		
		(ク) 補助金収入依存度	%	15.5	16.0	15.7		
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	17.3	18.2	17.6		
	(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	26,825	26,593	25,762			
	(サ) 損益分岐点	千円	1,142,382	1,147,844	1,109,659			
	組織	(シ) 総職員数	人	68	65	65		
(ス) 常勤換算職員数		人	35.2	34.9	34.9			
(セ) 常勤役員比率		%	2.8	2.9	2.9			
経営分析(定性評価)		平成26年度	平成27年度	平成28年度		定性評価レーダーチャート 		
		評価	評価	評価	得点			
	計画性	A	A	B	70			
	目的適合性	A	A	B	75			
	健全性	A	A	A	80			
	効率性	A	A	B	70			
	経済性	A	A	A	80			
総合	A	A	B	375				

※経営分析(定量評価)の「職員1人当たり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

センターの基盤である会員数は、過去3年退会者が増加し減少傾向が続いていたが、年度末会員数は2,772名で前年度から8名の減に留まり、会員減少には歯止めがかかりつつある。また、年間就業率は、前年度から0.9%減少した。これは就業実人員が前年度より29名減少したことによる。事業収入は、前年度比3.1%の減(▲2,900万)となった。この要因は、区内41校で230名が就業する通学案内交通指導業務において、契約内容の見直しにより1日の就業時間が短縮となったこと及びゆうゆう浜田山館受付業務の契約が終了したことによる。また、労働者派遣法との関係から適正就業の徹底のため契約内容を精査したことにより契約先が減少したことも起因している。この状況の中、家事・子育て支援サービス分野については、就業会員の体制を強化し、地域ニーズへの対応を図ったことにより前年度比14.4%の増となった。シルバー孫の手事業実施件数は、115件で前年より26件の減少となっており、事業の拡大に向け、サービス提供内容、利用条件の緩和等の見直しを検討する。

経営分析

定量評価

・事業収入の減収により、平成28年度決算は赤字となった。これは会員数の伸び悩み、近年の景気を反映する受注件数の頭打ち等が主な原因となっている。この点を踏まえ、平成29年度は収支改善のため、引き続き経費削減に努めるとともに、事業拡大による収入増加を目標としている。その施策として「営業活動検討会」を設置し、会員の意向に沿った就業先の開拓を積極的に行う。併せて会員主体のサロンを開設し、会員同士及び入会希望者と就業情報交換の機会を通して、会員数増強を図る。

定性評価

- 計画性**
- 「中長期方針2012」の長期方針(平成24～28年度)に基づき、事業計画及び予算を策定した。
 - 「中長期方針2012」は、事業ごとの方向性を示し日常的な業務遂行に対する基本指針となっているが、個々の事業で具体的目標が示されていないため、次期中長期計画では、事業ごとの目標値を明確にしている。
 - 「保健福祉計画」などの区の方針に沿ってサービス提供を計画・実施するほか、国(厚生労働省)及び東京都の政策との一致を図っている。
 - 年次実績を基に、事業内容の見直しや予算見積を行い、各委員会での調査検討を経て、公益事業の実施に向けた事業計画及び予算編成を行ったが、複数の項目で目標達成には至っていない。社会経済情勢などの状況変化を的確に把握するとともに、新たな就業先の開拓と新規会員の増員に努めていく。
- 目的適合性**
- 定款に定める目的及び公益認定の事項に沿って、事業計画及び予算を編成し事業を運営した。
 - 前年度の実績等を基に事業計画を積算し、目標数値を設定しているが、目標達成されていない項目もあるため、再考が必要である。
 - CS調査を提供するサービスごとに実施し、その結果を就業する会員へフィードバックし課題改善に繋げている。
- 健全性**
- 上部団体(東京しごと財団)主催の職員研修への積極的に参加している。職員の年齢構成に偏りがあるため、年齢バランスに配慮した採用計画が必要である。
 - 各委員会で事業内容等を検討し、理事会の決定を経て事業を運営している。
 - 公益法人会計基準による会計処理を実行している。また、公認会計士による検査、監事による中間及び期末監査と現金を取り扱う就業現場の監査を実施している。
 - 自主財源となる事務費及び会費によって公益法人としての適正な運営水準を維持し、分室運営の見直しを行い固定費を削減するなど自助努力を実施している。
 - 会員へ接客・個人情報保護研修(12回、215名)を実施する他、ホームページで公益法人としての基本情報及び情報公開を行っている。個人情報の管理については、班会議・就業会員打合せ会等で、引き続き会員に周知徹底を図っていく。
- 効率性**
- 予算執行状況を十分分析し、次年度に向け費用対効果に考慮した予算の見直しを検討した。
 - シルバー事業専用の業務システムを軸にweb受注等を運用し効率化を図った。
 - 資金運用は、現状の金融市場を俯瞰すると、安全性と流動性を優先すべきとの判断から慎重な運用に留めている。
 - 3つの分室を2つに集約し、分室職員の配置を再編成することにより効率的運用を図った。
- 経済性**
- 第3ブロック(6センター)内での情報交換や共同研修の開催により課題改善に繋げている。
 - 行政施策である「杉並子育て応援券」取扱い事業所とし、サービス提供事業を実施している。
 - 消耗品等物品ではネット販売を利用し、より安価な価格で購入した。常にコスト意識を持ち、法人運営に当てる必要がある。
 - 業者選定は、財務規程に沿って処理を行っている。業務委託については、費用対効果を考慮し事業計画へ反映させている。
 - 地域ニーズの高い職種(家事・育児サービス、除草)の受注対応強化に努めている。営業経験のある登録会員を登用し、就業拡大に向けたプロジェクトチームを編成し、センターにあった就業開拓について検討を進めている。

総合評価

平成28年度は、地域特性への対応、会員の増強、適正就業の推進、安全就業の推進の4項目を基本方針に掲げ事業に取り組んだが、事業収入が前年度と比べ▲2,900万円(▲3.1%)と大幅な減少となり、これが経常収支赤字の要因の一つとなった。この状況の中、地域ニーズの高い家事・子育て支援サービス分野では、事業収入が前年度比+6,460千円(14.4%)と計画を上回る結果を残すことができた。今後も引き続き家事・子育て支援サービス分野の体制強化を行い就業拡大を推進するとともに、地域社会づくりに寄与するようそれ以外の分野についても地域ニーズを意識した事業を展開していく。

また、会員数は、平成24年度以降減少傾向にあったが、年度途中に実施した広域的な会員募集チラシ配布の効果もあり、年度末会員数は2,772名で前年度と比べ▲8名に留まり、会員数の減少傾向は改善が図られた。

地域貢献活動は、シルバー孫の手事業の実施件数が115件と減少傾向にあるため、提供するサービス内容、利用方法、周知方法等の事業見直しによる改善に努めていく。

財務状況は、事業収入の減少から固定費削減のため3つの分室を2つに統合し分室の効率的運用等コスト削減に努めたが、正味財産は1、440千円減少した。平成29年度予算については、近年の事業収入の減少を鑑み、支出経費についても非常勤役員報酬の減額など大幅な削減を行い、経常収支がマイナスにならない予算編成を行った。今後も公益法人基準に適合した事業運営及び組織運営に努め着実に事業を進めていく。

【二次評価(区経営評価)】

シルバー人材センターは、平成24年度に策定した「中長期方針2012」に基づき、就業活動と地域貢献活動を二本柱とした活動を展開してきた。会員数については、減少傾向であったが、会員募集チラシの広域的な配布など会員増強運動の成果により、平成28年度は、前年度同様の新規入会者数を維持できた。事業収入については、平成26年度をピークに減収となっているが、ニーズが高い家事・子育て支援サービスの事業収入は増加している。今後も継続して新規入会者の促進を図るとともに、発注件数の増加が見込めるサービス群の担い手の確保、高齢者の活用を考えている発注者や会員の希望する就業先の開拓を進め、事業収入の増加につながるよう期待する。

超高齢化の進展の中で、社会参加の意欲がある高齢者の就業や社会奉仕等の活動機会を確保するとともに、高齢者の能力を生かした地域社会づくりに寄与するために、シルバー人材センターの果たす役割はますます大きくなっている。現在、課題となっているセンターと会員との契約及び発注者との契約の適正化、シルバー派遣事業についての方向性を早急に決定し、平成29年度以降の「中長期方針」を今年度中に策定することを求める。

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅰ（事業概要）

団体名称	公益社団法人 杉並区シルバー人材センター		電話	3317-2217																																																		
基本財産	—	設立年月日	昭和54年3月10日																																																			
顧客	区民高齢者及び東京都内発注者 1. 就業機会提供事業 区内の家庭・企業・公共団体から、請負又は委任契約により受注し、希望する会員へ提供 2. 調査・研究事業 1) お客様満足度調査、公共施設利用者アンケート、未就業会員意向調査及び就業会員打合せ会 を行い、顧客や会員の意向を把握 2) 就業・地域活動・広報・安全管理・女性部の各委員会やプロジェクトチームにより、事業の検討、 就業の適正化、就業環境の改善を実施 3. 相談事業 1) 常設相談 2) 特別相談 3) NPO法人と合同の入会説明や就業相談会 4) 就業希望相談の実施 4. 研修・講習事業 1) 接客及び個人情報保護研修 2) 新規就業者会員研修 3) 技能講習の実施 4) 東京しごご財団及び第3ブロック主催の研修・講習への参加 5. 普及啓発事業 1) 入会希望者への説明会実施 2) 広報活動の実施 6. 社会参加等支援事業 1) シルバー系の手事業の実施 2) ひざごぞうトーク 3) 公開講座 4) ファッションショーの開催 5) 青梅街道清掃の実施 7. 安全就業推進事業 1) 安全就業対策 2) 安全・適正就業巡回指導の実施																																																					
事業目的	社会参加の意欲ある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。																																																					
事業規模	《平成28年度実績》 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発注件数</th> <th>契約件数</th> <th>就業延べ日人員</th> <th>契約金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 技術群</td> <td>459</td> <td>420</td> <td>2,908</td> <td>10,150,950</td> </tr> <tr> <td>2. 技能群</td> <td>3,168</td> <td>2,925</td> <td>10,239</td> <td>75,187,816</td> </tr> <tr> <td>3. 事務整理群</td> <td>201</td> <td>194</td> <td>3,236</td> <td>14,650,086</td> </tr> <tr> <td>4. 管理群</td> <td>31</td> <td>31</td> <td>66,731</td> <td>362,957,223</td> </tr> <tr> <td>5. 折衝外交群</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>280</td> <td>1,740,725</td> </tr> <tr> <td>6. 軽作業群</td> <td>4,128</td> <td>3,706</td> <td>77,723</td> <td>199,073,237</td> </tr> <tr> <td>7. サービス群</td> <td>840</td> <td>701</td> <td>62,696</td> <td>235,341,015</td> </tr> <tr> <td>8. その他</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,835</td> <td>7,985</td> <td>223,814</td> <td>899,103,052</td> </tr> </tbody> </table> 年間就業実人員1,966人 年間就業率 70.9%〔実就業会員数÷年度末会員数〕 粗入会率 1.9%〔粗入会率 70.9%〕〔実就業会員数÷60歳以上の人口〕					発注件数	契約件数	就業延べ日人員	契約金額(円)	1. 技術群	459	420	2,908	10,150,950	2. 技能群	3,168	2,925	10,239	75,187,816	3. 事務整理群	201	194	3,236	14,650,086	4. 管理群	31	31	66,731	362,957,223	5. 折衝外交群	7	7	280	1,740,725	6. 軽作業群	4,128	3,706	77,723	199,073,237	7. サービス群	840	701	62,696	235,341,015	8. その他	1	1	1	2,000	合計	8,835	7,985	223,814	899,103,052
	発注件数	契約件数	就業延べ日人員	契約金額(円)																																																		
1. 技術群	459	420	2,908	10,150,950																																																		
2. 技能群	3,168	2,925	10,239	75,187,816																																																		
3. 事務整理群	201	194	3,236	14,650,086																																																		
4. 管理群	31	31	66,731	362,957,223																																																		
5. 折衝外交群	7	7	280	1,740,725																																																		
6. 軽作業群	4,128	3,706	77,723	199,073,237																																																		
7. サービス群	840	701	62,696	235,341,015																																																		
8. その他	1	1	1	2,000																																																		
合計	8,835	7,985	223,814	899,103,052																																																		
組織構成	平成28年度の事業実績 総会 ・事務局 本部事務局(常勤9 嘱託3 臨時10) 萩窪分室(常勤2 嘱託2) 清水分室(常勤2 嘱託3 臨時18) ・理事(15) ・監事(2) ・地域班(92) カッコ内は平成29年3月31日現在構成員数																																																					

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	式・具体的内容	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	目標	
						目標値	目標年度
活動指標	① 新規入会者数	年度内にセンターへ新規に登録した人数	人	284	334	400	28
	② 契約件数	年間実契約件数	件	8,262	8,205	8,529	28
	③ 家事・子育て支援サービス事業収入	地域ニーズの高い家事・子育て支援サービス分野の事業収入	千円	44,604	44,820	45,859	28
	④ 分ち合い就業による新規就業員数	就業期間を定めた職種における新規就業員数	人	168	169	169	28
	⑤ シルバー孫の事業実施件数	高齢者世帯への無償ボランティア実施件数	件	157	141	180	28
成果指標	⑥ 年度末会員数	年度末時点の登録会員数	名	2,896	2,780	2,800	28
	⑦ 年間就業率	年間就業実人員 ÷ 年度末会員数	%	69.9	71.8	71.4	28
	⑧ 事業収入	事業収入 = 配分金(就業会員の報酬) + 材料費(実費) + 事務費	千円	944,259	928,107	934,263	28
事業分析(現状の分析・評価)							
<p>平成28年度の目標は、「中長期方針2012」(平成24～28年度)を指針とし、社会経済情勢の变化や発注者との契約における適正化の徹底等の課題を勘案し設定している。</p> <p>活動指標 ①センター事業の拡大は、仕事の担い手である会員の増強と会員へ提供する受注の開拓が根幹となるため、①新規入会者数②受注件数を活動指標とした。また、目標値は、課題や過去の実績を基に設定している。 ③家事・子育て支援サービス事業収入は、事業の拡大に向け、近年地域ニーズの高い本分野を重点項目としているため、活動指標とした。目標値は、過去の実績等を勘案し設定している。 ④適正な就業を進め、新規入会者の就業意欲に応えるため、基準により公平な就業機会の提供を円滑に行うことが必要となるため、分ち合い就業による新規就業員数を指標とした。 ⑤シルバー孫の事業実施件数は、センターの目的である社会貢献活動の重要な事業であるため指標とし、目標値は、過去の実績から月15件、年間180件としている。 なお、単年度ごとに作成する事業計画の基本方針に基づき活動指標①～⑥及び成果指標⑥～⑦を変更した。</p> <p>センターの基盤である会員数は、過去3年退会者が増加し減少傾向が続いていたが、年度末会員数は2,772名で前年度から8名の減に留まり、会員減少には歯止めがかかりつつある。また、年間就業率は、前年度から0.9%減少した。これは就業実人員が前年度より29名減少したことによる。 事業収入は、前年度比3.1%の減(▲2,900万)となった。この要因は、区内41校で230名が就業する通学案内交通指導業務において、契約内容の見直しにより1日の就業時間が短縮となったこと及びゆうゆう浜田山館受付業務の契約が終了したことによる。また、労働者派遣法との関係から適正就業の徹底のため契約内容を精査したことにより契約先が減少したことも起因している。この状況の中、家事・子育て支援サービス分野については、就業会員の体制を強化し、地域ニーズへの対応を図ったことにより前年度比14.4%の増となった。 シルバー孫の事業実施件数は、115件で前年より26件の減少となっており、事業の拡大に向け、サービス提供内容、利用条件の緩和等の見直しを検討する。</p>							

杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)

項目	算式・説明	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
総収入(経常収入)	(ア)	千円	1,100,035	1,120,381	1,123,661	1,111,763	1,073,269	
補助金収入		千円	177,358	175,216	173,766	178,201	168,769	
事業収入	事業収入+掛金収入	千円	916,444	939,278	944,259	928,107	899,103	
うち	内 区からの受託事業費	千円	549,348	566,928	581,215	571,235	548,016	
	基本財産運用収入額	千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
総支出(経常支出)	(ウ)	千円	1,102,501	1,115,840	1,126,862	1,118,168	1,074,735	
総事業費		千円	1,049,681	1,066,597	1,074,184	1,063,632	1,024,752	
うち	内 事業費	千円	902,010	922,319	923,989	906,993	878,589	
	事業に係る人件費	千円	147,671	144,278	150,195	156,639	146,163	
	内 区からの受託事業の事業費	千円	542,662	560,634	580,215	571,235	548,016	
	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	52,820	49,242	52,678	54,536	49,983	
	総管理費	千円	7,958	7,355	7,529	7,412	7,504	
	内 管理費	千円	44,862	41,887	45,149	47,124	42,479	
	管理に係る人件費	千円	192,533	186,165	195,344	203,763	188,642	
	総人件費	千円	26,348	25,680	28,140	26,574	26,686	
	内 区からの受託事業に係る人件費	千円	243,512	246,887	239,302	240,900	211,988	
資産	(エ)	千円	129,366	128,199	123,815	131,805	104,333	
負債		千円	114,146	118,688	115,487	109,095	107,655	
正味財産	資産-負債	千円	0	0	0	0	0	
基本財産額		千円	67	66	68	65	65	
総職員数	(シ)役員、派遣職員、固有職員の総数	人	1	1	1	1	1	
うち	常勤役員数	人	15	14	15	15	15	
	非常勤役員数	人	0	0	0	0	0	
	派遣職員数	人	14	14	13	14	14	
	常勤固有職員数	人	37	37	39	35	35	
	非常勤固有職員数	人	35.1	35.8	35.2	34.9	34.9	
常勤換算職員数	(ス)常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	228,227	227,811	226,524	227,104	223,814	
サービス利用年間延べ人数		人	6,502	6,363	6,435	6,507	6,413	
職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	円	4,381	4,123	4,168	4,087	4,017	
会員就業一人一日当り直接費	事業収入直接費÷就業延べ日人員	円	55,504	51,019	52,037	50,614	49,374	
受託一件当り直接費	事業収入直接費÷延べ受託件数	円	34,023	39,213	44,624	37,987	36,598	
会員一人当り管理・事業拡充費	管理・事業拡充費÷月平均会員数	円						

※ 千円単位の場合は千円未満を四捨五入する。%については、小数点以下第2位を四捨五入する。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

指標	算定式	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	98.5	109.7	100.1		
2 (才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	▲ 3,201	▲ 6,405	▲ 1,466		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	99.7	99.4	99.9		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	100.5	98.3	96.9		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	100.3	98.9	96.5		通常増加が望ましい
6 (力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	95.3	95.1	95.3		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	4.7	4.9	4.7		通常減少が望ましい
8 (ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	15.5	16.0	15.7		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	-	-	-		
10 区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 (補助金は含まず)	%	54.0	53.7	53.5		
11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	48.3	45.3	50.8		通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	-	-	-		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	17.3	18.2	17.6		通常減少が望ましい
14 (セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	2.8	2.9	2.9		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	3.6	3.8	3.4		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	▲ 5.9	▲ 3.8	4.6		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	4.7	4.6	5.1		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	26,825	26,593	25,762		通常増加が望ましい
19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	▲ 1.3	0.0	▲ 0.7		通常増加が望ましい
20 (サ) 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	1,142,382	1,147,844	1,109,659		
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	101.7	103.2	103.4		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入する。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

・事業収入の減収により、平成28年度決算は赤字となった。これは会員数の伸び悩み、近年の景気を反映する受注件数の頭打ち等が主な原因となっている。この点を踏まえ、平成29年度は収支改善のため、引き続き経費削減に努めるとともに、事業拡大による収入増加を目標としている。その施策として「営業活動検討会」を設置し、会員の意向に沿った就業先の開拓を積極的に行う。併せて会員主体のサロンの開設し、会員同士及び入会希望者と就業情報交換の機会を通して、会員数増強を図る。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)		
計画性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	70		
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	×			
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○			
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○			
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	△			
分析・評価	○「中長期方針2012」の長期方針(平成24～28年度)に基づき、事業計画及び予算を策定した。				
	○「中長期方針2012」は、事業ごとの方向性を示し日常的な業務遂行に対する基本指針となっているが、個々の事業で具体的目標が示されていないため、次期中長期計画では、事業ごとの目標値を明確にしている。				
目的適合性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	75		
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	△			
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○			
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	△			
	分析・評価	○定款に定める目的及び公益認定の事項に沿って、事業計画及び予算を編成し事業を運営した。			
		○前年度の実績等を基に事業計画を積算し、目標数値を設定しているが、目標達成されていない項目もあるため、再考が必要である。			
		○CS調査を提供するサービスごとに実施し、その結果を就業する会員へフィードバックし課題改善に繋げている。			
		○センターに寄せられる要望等を基に事業の企画を行い、各委員会で調査分析をしている。			
	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	△		健全性	
11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。	○				
12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○				
13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	○				
健全性	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	△	80		
	分析・評価	○上部団体(東京ごと財団)主催の職員研修への積極的に参加している。職員の年齢構成に偏りがあるため、年齢バランスに配慮した採用計画が必要である。			
		○各委員会で事業内容等を検討し、理事会の決定を経て事業を運営している。			
	○公益法人会計基準による会計処理を実行している。また、公認会計士による検査、監事による中間及び期末監査と現金を取り扱う就業現場の監査を実施している。				
	○自主財源となる事務費及び会費によって公益法人としての適正な運営水準を維持し、分室運営の見直しを行い固定費を削減するなど自助努力を実施している。				
	○会員へ接客・個人情報保護研修(12回、215名)を実施する他、ホームページで公益法人としての基本情報及び情報公開を行っている。個人情報				
	報の管理については、班会議・就業会員打合せ等で、引き続き会員に周知徹底を図っていく。				

財団等経営評価指標一経営分析Ⅱ(定性指標)

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	△	70
	16 人件費を削減するための工夫が凝らされているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。	×	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
	分析・評価	○予算執行状況を十分分析し、次年度に向け費用対効果に考慮した予算の見直しを検討した。 ○シルバー事業専用の業務システムを軸にweb受注等を運用し効率化を図った。 ○資金運用は、現状の金融市場を俯瞰すると、安全性と流動性を優先すべきとの判断から慎重な運用に留めている。 ○3つの分室を2つに集約し、分室職員の配置を再編成することにより効率的運用を図った。	
経 済 性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	80
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	△	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	△	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○	
	分析・評価	○第3ブロック(6センター)内での情報交換や共同研修の開催により課題改善に繋がっている。 ○行政施策である「杉並子育て応援券」取扱い事業所とし、サービス提供事業を実施している。 ○消耗品等物品ではネット販売を利用し、より安価な価格で購入した。常にコスト意識を持ち、法人運営に当たると必要がある。 ○業者選定は、財務規程に沿って処理を行っている。業務委託については、費用対効果を考慮し事業計画へ反映させている。 ○地域ニーズの高い職種(家事・育児サービス、除草)の受注対応強化に努めている。営業経験のある登録会員を登用し、就業拡大に向けたプロジェクトチームを編成し、センターにあつた就業開拓について検討を進めている。	

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	公益社団法人杉並区シルバー人材センター
総合評価	<p>平成28年度は、地域特性への対応、会員の増強、適正就業の推進、安全就業の推進の4項目を基本方針に掲げ事業に取り組んだが、事業収入が前年度と比べ▲2,900万円(▲3.1%)と大幅な減少となり、これが経常収支赤字の要因の一つとなった。この状況の中、地域ニーズの高い家事・子育て支援サービス分野では、事業収入が前年度比+6,460千円(14.4%)と計画を上回る結果を残すことができた。今後も引き続き家事・子育て支援サービスの体制強化を行い就業拡大を推進するとともに、地域社会づくりに寄与するようそれ以外の分野についても地域ニーズを意識した事業を展開していく。</p> <p>また、会員数は、平成24年度以降減少傾向にあったが、年度途中に実施した広域的な会員募集チラシ配布の効果もあり、年度末会員数は2,772名で前年度と比べ▲8名に留まり、会員数の減少傾向は改善が図られた。</p> <p>地域貢献活動は、シルバースーツの実施件数が115件と減少傾向にあるため、提供するサービス内容、利用方法、周知方法等の事業見直しによる改善に努めていく。</p> <p>財務状況は、事業収入の減少から固定費削減のため3つの分室を2つに統合し分室の効率的運用等コスト削減に努めたが、正味財産は1,440千円減少した。平成29年度予算については、近年の事業収入の減少を鑑み、支出経費についても非常勤役員報酬の減額など大幅な削減を行い、経常収支がマイナスにならない予算編成を行った。今後も公益法人基準に適合した事業運営及び組織運営に努め着実に事業を進めていく。</p>
取組み・目標 今年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・会員増強については、平成28年度に実施した会員募集チラシは、配布後の入会者数が月平均31.5人と前年同時期に比べ約9名上回る効果が見られたため、配布地域を変更し今年度も実施する。また、就業相談の要素を取り入れたサロンの開設を予定し会員増強に努める。 ・就業開拓については、新たにサービス利用パンフレットを作成し会員募集チラシと併せ広域配布する。また、営業経験のある会員を登用し就業開拓のプロジェクトチームを設置し、営業活動の検討を行う。 ・発注のある職種と会員の希望職種のミスマッチ解消については、人手の足りない職種について仕事の説明会を実施する他、配分金単価について市場調査を行い仕事内容にある職種への見直しを行い就業環境を整え、就業会員の確保に努める。 ・孫の手事業については、利用件数の拡大に向け、プロジェクトチームを設置しサービス内容を検討するとともに、他団体との連携も視野に入れ検討する。 ・財務状況については、事業収入の減収が見込まれるため、費用についても、会員被服経費、車両維持経費など経費削減に加え、非常勤役員報酬の削減などを行った。 ・高齢者の多様な働き方に対応した就業機会を確保するため、シルバースーツ事業について、検討し方向性を決定する。
今後の団体 の長期的 視点 のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・公益社団法人として、高齢者の就業活動と地域貢献活動の伸張を図る。 ・関係法令、諸制度及び公益法人会計基準に適合した事業運営及び組織運営に努める。 ・地域ニーズの高い家事・子育て支援サービス分野の体制整備を進め、この分野の拡大と女性会員の増加を図る。 ・センターでの就業の大前提である請負や委任による就業を実現するため、センターと事業主との契約内容の適正化を進める。 ・中長期計画については、現在事業運営の課題となっているセンターと会員との契約及びセンターと発注者の契約における適正化、シルバースーツ事業についての方向性が決定した後、策定する。
その他 (区への要望等)	<ul style="list-style-type: none"> ・財政支援 現行補助の継続交付をお願いする。 ・事業支援 杉並区からの発注業務は多くの会員の就業の場となっているので、今後も継続及び新規業務の発注をお願いする。特に、経験豊富な会員の活用として、自転車駐輪場などの管理分野の発注を希望する。

杉並区財団等経営評価(二次評価表)

所管 部 課係	保健福祉部高齢者施策課 いきがい活動支援係	電話番号 内線 1165	団体名	公益社団法人 杉並区シルバー人材センター
事業分析				
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	<p>○成果指標の「事業収入」以外の全ての指標が変更され、年間の活動量を端的に表す指標となった。</p> <p>○事業収入が減少する中、家事・子育て支援サービス分野の事業収入は、目標値を大きく上回る結果となった。地域特性から、需要は増加するものと考えられるので、今後はより高い目標の設定が可能である。</p> <p>○就業活動と並ぶシルバー事業の二本柱である地域貢献活動の一つであるシルバー孫の手事業は、会員が充実感を感じ、センターの存在意義もアピールできる活動へ展開し、実施件数が増加するよう期待する。</p>			
事業分析 (現状の分析・ 評価)	<p>○シルバー人材センターへの発注件数は平成27年度8,847件、平成28年度は8,835件でほぼ同数であるが、契約件数は平成27年度8,205件に対して平成28年度は7,985件にとどまった。特に軽作業群(屋内外清掃や除草等)、サービス群(通学案内や育児・家事サービス等)の契約率が低く、発注に対応できる数の会員が確保できていないと見受けられる。</p> <p>○平成25年度以降毎年80～120名減少していた年度末会員数は、前年度比▲8名となり、会員増強活動は一定の成果を収めた。引き続き、効果的な方策を進めるとともに、実効性のある就業開拓を進め、会員数とともに年間就業率も向上するよう求める。</p>			
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	<p>○会員就業一人一日当たり直接費、受託一件当たり直接費とも年々少額となっており、小規模の仕事が増えている状況だが、春の入園入学シーズンにあわせた袋物縫製や、夏休みの作文教室等、事務局職員と就業会員と一緒に取り組み、子育て世代にアピールできる就業を広げることができたことは評価できる。小規模の仕事であっても、シルバー人材センターの存在を知っていただくことにより、新たな発注にもつながり、会員の就業意欲向上も図れるチャンスととらえ、小さな積み重ねを続けるよう期待する。</p>			
経営分析				
定量評価	<p>○経常収支の赤字は解消しなかったものの3年間で最少となり、事業費比率が増、管理費比率が減となったことは評価できる。平成29年度は経常収支が黒字となるよう、具体的な目標の設定が必要である。</p> <p>○人件費比率も減となったが、定年退職者が再任用になったことによる減もあるため、超過勤務の削減等により更に減少するよう期待する。</p>			
定性評価	<p>○平成28年度に実施された外部評価の結果を受け、厳しく自己評価を行なっている。</p> <p>○「中長期方針2012」は平成24～28年度の5年間の計画であったが、平成28年度中に次期方針は策定できていないため、「計画性」分野の評価には疑問が残る。適正就業の推進やシルバー派遣事業についての検討等課題は山積しているが、中長期の方針という土台なしに個々の課題の検討をしても矛盾が生じる可能性がある。早急に平成29年度以降の中長期方針を策定するよう望む。</p>			
二次評価(区経営評価)				
<p>シルバー人材センターは、平成24年度に策定した「中長期方針2012」に基づき、就業活動と地域貢献活動を二本柱とした活動を展開してきた。会員数については、減少傾向であったが、会員募集チラシの広域的な配布など会員増強運動の成果により、平成28年度は、前年度同様の新規入会者数を維持できた。事業収入については、平成26年度をピークに減収となっているが、ニーズが高い家事・子育て支援サービスの事業収入は増加している。今後も継続して新規入会者の促進を図るとともに、発注件数の増加が見込めるサービス群の担い手の確保、高齢者の活用を考えている発注者や会員の希望する就業先の開拓を進め、事業収入の増加につながるよう期待する。</p> <p>超高齢化の進展の中で、社会参加の意欲がある高齢者の就業や社会奉仕等の活動機会を確保するとともに、高齢者の能力を生かした地域社会づくりに寄与するために、シルバー人材センターの果たす役割はますます大きくなっている。現在、課題となっているセンターと会員との契約及び発注者との契約の適正化、シルバー派遣事業についての方向性を早急に決定し、平成29年度以降の「中長期方針」を今年度中に策定することを求める。</p>				

5 (NPO)すぎなみ環境ネットワーク

平成29年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク			電話	5941-8701			
	基本財産	109千円	設立年月日	平成15年2月19日	所管部課	環境部環境課			
事業評価指標	事業目的	・環境・リサイクルに関する諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。 ・区民の生活環境の向上を図るとともに、活動を通して地球環境の保全、ひいては地球温暖化防止の一助となる事業を展開していく。			顧客(サービス対象)	区内在住・在勤・在学の方			
	事業内容	1. 環境保全及びリサイクルに関する普及啓発 2. 同情報の収集及び提供 3. 同調査研究 4. 集団回収の推進 5. 家具、衣料品等のリユース 6. エコ商品の普及 7. 小中学生環境学習・サミット支援 8. フリーマーケットの運営 9. 市民・他団体・行政等とのネットワーク構築							
事業評価指標	指標名	算式・内容			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	活動指標	家具引き取り件数	区民の不要となった家具を引き取った数			件	1,578	1,661	1,836
		集団回収団体数	集団回収登録団体数			団体数	481	500	511
		衣料品販売所来店者数	来店者数(26年度はエコマーケット荻窪を含む)			人	24,367	22,503	22,649
	成果指標	家具販売件数	家具販売件数			件	2,800	2,505	2,595
集団回収回収量		自治会・集合住宅等の団体が回収した量			トン	6,867	6,684	6,330	
平成28年度の事業実績	①家具販売……2,595件 ②衣料品販売……56,923点 ⑩普及啓発事業(環境活動)講座・講演会・見学会 ……講座 25講座、川ガキ復活講座 全9回、講演会 4回、バス見学会 2回 参加者数 731人 ③フリーマーケットの運営…4回・60区画 ⑪講師養成講座……1講座5回シリーズ 参加者 45人 ④不用品情報コーナー…契約成立件数 132件 ⑫学校支援…実施数 109回 児童・生徒数 8,044人 ⑤集団回収の推進……団体数:511 回収量:6,330t ⑬小中学生環境サミット…13校 児童・生徒数 1,011人 ⑥ディッシュ・リユース・システムの実施 10回 参加人数 6,950人 ⑭みどり事業…参加者数 489人 ⑦かんきょうアイデア展……出品 126点、参加小中校 20校 来場者 406人 ⑮小型電子機器等の選別・分解等事業…訓練生 97人 処理量 11,448Kg ⑧普及啓発事業(もったいない精神)講座・講演会・見学会 ⑯あんさんぶる荻窪の施設貸出管理 延べ 5,032回 ……講座 85講座、講演会 1回、バス見学会 1回 参加者数 2,289人 ⑨普及啓発事業(みどりテーマ)講座・講演会・見学会 ……講座 5講座、観察会 4回、バス見学会 3回 参加者数 408人								
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	特記事項		
		(ア) 総収入	千円	90,176	107,213	108,278			
		(イ) 受益者負担	千円	0	0	0			
		(ウ) 総支出	千円	92,425	97,919	102,460			
		(エ) 資産	千円	23,903	33,645	38,790			
		(オ) 経常収支	千円	▲ 2,249	9,294	5,818			
		(カ) 事業費比率	%	84.9	83.7	89.6			
		(キ) 管理費比率	%	15.1	16.3	10.4			
		(ク) 補助金収入依存度	%	4.4	5.8	5.2			
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	74.3	75.0	75.5			
	(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	2,553	2,887	2,980				
	組織	(サ) 損益分岐点	千円	88,705	97,188	101,793			
		(シ) 総職員数	人	63	63	60			
(ス) 常勤換算職員数		人	33.2	34.7	34.4				
	(セ) 常勤役員比率	%	2.8	2.9	2.9				
経営分析(定性評価)		平成26年度	平成27年度	平成28年度		定性評価レーダーチャート 			
		評価	評価	評価	得点				
	計画性	A	A	A	100				
	目的適合性	A	A	A	100				
	健全性	A	A	A	90				
	効率性	A	A	A	80				
	経済性	A	A	A	90				
総合	A	A	A	460					

※経営分析(定量評価)の「職員1人当たり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

- ①自主事業の柱であるリユース事業は、展示できない家具の写真を展示するコーナーを設けたり、売り場での展示レイアウトを適宜変更したり、更に、季節毎のフェアなどのイベントを実施したが、夏場の天候不順などの影響により、前年度比5.1%減となった。
- ②講座・講習会は、区の環境課との連携によるセミナーの開催や、生物多様性や食品ロスなどのかんきょう講演会等身近なテーマでの企画に加え、夏休みを中心に子ども向けの講座も例年通り開催した。また、通年で森林活動として取り組んでいる勝沼城跡地域等へのバス見学会の実施なども区民から好評であった。
- ③27年度から取り組み始めた、小中学生環境サミットへの学習・開催支援事業は、ファシリテーター派遣校・環境サミット展示参加校及び発表参加校ともに、27年度より増加した。
- ④集団回収は新聞購読者減を反映して、回収量は減少傾向にあるが、区と連携したPR等の結果、登録団体は11団体増加した。また、小型電子機器等の選別・分解等業務やインクカートリッジ等の拠点回収等と併せ、環境負荷の軽減、循環型社会の実現に取り組んだ。
- ⑤第22回かんきょうアイデア展は、初めて区の受託事業として実施した。作品数は前年度を下回ったが、来場者は406名で、前年度を上回った。区立小中学校20校の応募によるすぐれた作品を顕彰し、環境問題への啓発に寄与した。
- ⑥あんさんぶる荻窪の貸室業務は、29年度末での閉館が予定されているが前年度と同様に稼働率が77%となり、コミュニティ活動拠点として活用されている。

経営分析

定量評価	定性評価
<p>①経常収支は黒字となった。これは、委託料収入の増によるものである。</p> <p>②委託料収入が増となった主な理由は、新規事業であるかんきょうアイデア展やフリーマーケット事業や学校支援事業の拡充である。</p> <p>③平成26年4月の消費増税に伴う法人の租税負担増は、引き続き当法人が持続可能な経営を維持するうえでの課題である。</p> <p>④平成28年度は、平成28年度から5年間を計画年度として策定した「第3次中期計画」の初年度として、計画に基づき、リサイクルや環境保全に関する事業を実施して、27年度に引き続き、黒字となった。今後も、事務改善に努め、効率的な事業実施をするとともに、行政やボランティア、他団体との協働・連携を強め着実に推進していく。</p>	<p>計画性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業推進にあたっては、区の環境基本計画との整合性を確保して策定した「すぎなみ環境ネットワーク第3次中期計画(平成28～32年度)」を、予算に反映して推進した。 ・事業実績は、各事業毎に検証し、翌年度の事業計画に反映させている。 <p>目的適合性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人の設立目的は、環境保全分野におけるリサイクル等の諸事業を行うことにより区民の生活環境の向上を図り、地球環境の保全に寄与することであり、この目的に沿って、リユースの向上・環境保全に関する普及啓発・リサイクルの推進、ごみの減量等の事業を実施している。 ・各事業について、それぞれの事業委員会で、事業実施後のアンケート等を活用し、環境問題や住民ニーズの変化等を考慮して事業目標を設定し、企画・実施している。 <p>健全性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OJTを基本とした職員の指導育成を行うとともに、積極的な研修受講を勧めた。業務実施にあたっては、複数職場、ローテーション勤務に伴う情報不足の解消や意思疎通を図るため、朝ミーティングや定期的な職場会議等を着実に実施し、課題解決に向けた組織の一体性確保に努めた。 ・財産管理や会計処理は、税理士の専門指導のもと、複数の職員体制で進めた。 ・個人情報の保護については具体的な事例を適宜周知した。 <p>効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境情報館の移転に伴う事務処理への影響を防止するため、荻窪と高井戸のPCネットワークの維持管理に努めたほか、経理事務の改善、事務処理の効率化に取り組んだ。 ・ホームページの維持管理や適正な経理事務の推進のため、担当職員と委託業者との連絡調整を密に進め、事務の効率化を図った。 <p>経済性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託や物品調達にあたっては、複数の見積り、その他の比較情報を参考に、過去の実施状況を考慮するなど可能なコスト削減に取り組んだ。 ・事業収入の増加対策のため、ひろば高井戸で家具や衣料品等のフェアを開催し、家具・衣料品等の販売増に努めた。 ・法人の事業推進にあたっては、収益事業や各種事業実施において区民ボランティアの協力を得て実施した。

総合評価

当法人の設立目的である『市民の生活環境の向上と、地球環境の保全に寄与する』ことを実現するため、第3次中期計画に沿って、区からの受託事業と当法人の収益事業(自主事業)を中心に、環境に関する様々な事業に着実に取り組んだ。

その結果、28年度は、第一に、収支状況の四半期ごとのチェックや会議での収益事業の収支把握など、職員のコスト意識・目標管理の徹底に努め意識改革を図り、決算では、平成27年度に引き続き 黒字となった。

第二に、従来の受託事業(講座や講演会・施設見学会等)に加え、新たに受託したかんきょうアイデア展や年4回のフリーマーケットを実施し、区民の環境保全に対する意識の高揚を図った。

第三に、収益事業においては、定期的なフェアの開催や店舗の広さの関係から展示できない大型家具について写真展示を行う等収入の確保に努めた。

以上のような経営改善を図ることができた。

【二次評価(区経営評価)】

当該法人の活動拠点は荻窪と高井戸の2か所に分散していたが、平成26年12月に高井戸1か所に集約されてから1年以上が経過した。一次評価をみると、事業活動のあり方や方向性が平準化されて定着してきたことがわかるが、それは、28年度が「すぎなみ環境ネットワーク第3次中期計画(平成28～32年度)」の初年度であり、新計画に基づく事業運営を実施できたことが大きな要因といえる。

平成26年12月の移転により事業実施環境は著しく変化したが、当該法人は、改善の好機と捉え、果敢に目標管理の徹底、職員のコスト意識改革等経営努力に取組み、平成27年度に続き平成28年度も経常収支黒字を達成したことは高い評価に値する。今後も引き続き事業改善、経営努力の取組みに期待したい。

一方、環境活動推進センターの認知度向上及び環境団体の活動活性化を図るため環境イベントを開催する機運が高まっているものの、その一方で自己団体の活動をイベントでアピールしメンバー増に繋げたいという環境団体が思ったほど多くないということが判った。メンバーの高齢化及びメンバー不足による団体の弱体化などが理由であると思われるが、改めて環境団体が環境活動推進センターで活動しやすくなるよう理由を分析、環境団体に寄り沿う施設づくりをしていくことが重要となってくる。

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅰ（事業概要）

団体名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク	電話	5941-8701
基本財産	109千円	設立年月日	平成15年2月19日
管内在住・在勤・在学の方	平成15年2月19日	所管部課	環境部環境課
顧客	区内在住・在勤・在学の方	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ リユース事業…不用となった家具・食器・衣料品等を引き取り販売することにより、リユースを推進し、資源の有効活用、ごみの減量化を図る。 ○ フリーマーケットの運営…各家庭で不用となった小物や衣料品等を各自でお店を出して、リユースを推進し、資源の有効活用、ごみの減量化を図る。 ○ 不用品情報コーナーの運営…不用品を処分したい人とそれを必要とする人とをインターネット等で仲介、輪旋し、リユースを促進する。 ○ 集団回収の推進…古紙、ビン、缶等の資源を回収し、資源のリサイクルを推進するため、実施団体の支援や報奨金支給の基礎データ資料を作成する。 ○ デイジュー・リユース・システムの実施…イベントにおいての食器等用具の貸出しと指導を実施して、ごみの減量化と使い捨ての生活様式を改めるきっかけづくりをする。 ○ 普及啓発事業…リサイクルの視点や環境・みどりに係る区民の自然環境意識啓発のため、講座・講演会、バス見学会等を行い、資源の有効活用、物を大切に使うことや再利用、自然環境保全意識の高揚を図る。 ○ 学校支援…区立小・中学校等の総合的な学習の時間を活用し、リサイクル体験、ヤゴ救出作戦、生き物調査、川調べ等の活動を通して環境リサイクルに対する意識の醸成を図る。 ○ 小中学生環境サミット…小中学校の環境学習支援及び成果発表の開催支援。 ○ みどり事業…東京都の海の森プロジェクトや勝沼跡跡森林保全活動（青梅市）、区内公園の維持管理支援の実施。 ○ 小型電子機器等の選別・分解…区と連携して小型電子機器等の再資源化事業を、杉並区就労支援センター訓練生を受け入れて実施。 ○ あんさんぶるの各種の施設貸出管理…会議室等の貸出し、使用料の徴収等の実施。
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・環境・リサイクルに関する諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。 ・区民の生活環境の向上を図るとともに、活動を通して地球環境の保全、ひいては地球温暖化防止の一助となる事業を展開していく。 	平成28年度の事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ①家具販売…2,595件 ②衣料品販売…56,923点 ③フリーマーケットの運営…4回・60区画 ④不用品情報コーナー…契約成立件数 132件 ⑤集団回収の推進…団体数:511 回収量:6,330t ⑥デイジュー・リユース・システムの実施 10回 参加人数 6,950人 ⑦かんきょうアイデア展…出品 126点、参加小中学校 20校 来場者 406人 ⑧普及啓発事業(もったいない精神)講座・講演会・見学会 ……講座 85講座、講演会 1回、バス見学会 1回 参加者数 2,289人 ⑨普及啓発事業(みどりテーマ)講座・講演会・見学会 ……講座 5講座、観察会 4回、バス見学会 3回 参加者数 408人 ⑩普及啓発事業(環境活動)講座・講演会・見学会 ……講座 25講座、川ガキ復活講座 全9回、講演会 4回、バス見学会 2回 参加者数 731人 ⑪講師養成講座…1講座5回シリーズ 参加者 45人 ⑫学校支援…実施数 109回 児童・生徒数 8,044人 ⑬小中学生環境サミット…13校 児童・生徒数 1,011人 ⑭みどり事業…参加者数 489人 ⑮小型電子機器等の選別・分解等事業…訓練生 97人 処理量 11,448Kg ⑯あんさんぶるの各種の施設貸出管理 延べ 5,032回
事業規模	<ul style="list-style-type: none"> ①家具販売…2,595件 ②衣料品販売…56,923点 ③フリーマーケットの運営…4回・60区画 ④不用品情報コーナー…契約成立件数 132件 ⑤集団回収の推進…団体数:511 回収量:6,330t ⑥デイジュー・リユース・システムの実施 10回 参加人数 6,950人 ⑦かんきょうアイデア展…出品 126点、参加小中学校 20校 来場者 406人 ⑧普及啓発事業(もったいない精神)講座・講演会・見学会 ……講座 85講座、講演会 1回、バス見学会 1回 参加者数 2,289人 ⑨普及啓発事業(みどりテーマ)講座・講演会・見学会 ……講座 5講座、観察会 4回、バス見学会 3回 参加者数 408人 ⑩普及啓発事業(環境活動)講座・講演会・見学会 ……講座 25講座、川ガキ復活講座 全9回、講演会 4回、バス見学会 2回 参加者数 731人 ⑪講師養成講座…1講座5回シリーズ 参加者 45人 ⑫学校支援…実施数 109回 児童・生徒数 8,044人 ⑬小中学生環境サミット…13校 児童・生徒数 1,011人 ⑭みどり事業…参加者数 489人 ⑮小型電子機器等の選別・分解等事業…訓練生 97人 処理量 11,448Kg ⑯あんさんぶるの各種の施設貸出管理 延べ 5,032回 	組織構成	<ul style="list-style-type: none"> ・理事 13人(常務理事が事務局長を兼務) ・監事 2人 ・運営委員 6人 ・事業委員 31人 ・会員総数 205人 ・事務局 10人(事務局長を除く)

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	式・具体的内容	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	目標	
						目標値	目標年度
活動指標	① 家具引き取り件数	区民の不要となった家具を引き取った数	1,578	1,661	1,836	2,011	29
	② 集団回収団体数	集団回収登録団体数	481	500	511	520	29
	③ 衣料品販売所来店者数	来店者数(26年度はエコマーケット荻窪を含む)	24,367	22,503	22,649	22,576	29
	④ 講座・講習会参加者数	講座・講習会等の参加者	2,368	2,988	3,473	3,500	29
	⑤ 貸室実績	あんさんぶる荻窪の貸室管理	4,616	4,798	5,032	4,967	29
	⑥ 家具販売件数	家具販売件数	2,800	2,505	2,595	2,500	29
	⑦ 集団回収回収量	自治会・集合住宅等の団体が回収した量	6,867	6,684	6,330	6,700	29
	⑧ 貸室稼働率	あんさんぶる荻窪の貸室稼働率	84	77	77	78	29
成果指標							
<p>目標設定の考え方</p> <p>平成29年度の目標値は、平成26年12月に区立施設再編整備計画により環境情報館(荻窪)から環境活動推進センター(高井戸)に移転後の、平成27年度と平成28年度の数値を基礎に、「すざなみ環境ネットワーク第3次中期計画」の目標値を反映し設定した。</p> <p>①家具リユース事業の引き取り件数、販売件数については、過去2か年の実績及び中期計画の販売収入を勘案し設定した。</p> <p>②集団回収については、区実行計画を反映し、団体数は新規登録団体と同じ伸びを見込み、また、回収量は中期計画の目標値とした。</p> <p>③衣料品販売については、移転に伴うエコマーケット荻窪の廃止による集客環境が変わったので、27・28年度の2か年実績の平均値とした。</p> <p>④講座・講習会は、28年度契約の委託事業の見直しの中で、講座数が減ったことから、28年度実績とほぼ同数とした。</p> <p>⑤あんさんぶる荻窪の貸室実績及び稼働率については、貸室数が減った以降の27・28年度の2か年の実績の平均値とした。</p>							
<p>事業分析(現状の分析・評価)</p> <p>①自主事業の柱であるリユース事業は、展示できない家具の写真を展示するコーナーを設けたり、売り場での展示レイアウトを適宜変更したり、更に、季節毎のフェアなどのイベントを実施したが、夏場の天候不順などの影響により、前年度比5.1%減となった。</p> <p>②講座・講習会は、区の環境課との連携によるセミナーの開催や、生物多様性や食品ロスなどのかんきょう講演会等身近なテーマでの企画に加え、夏休みを中心に子ども向けの講座も例年通り開催した。また、通年で森林活動として取り組んでいる勝沼城跡地域等へのバス見学会の実施なども区民から好評であった。</p> <p>③27年度から取り組み始めた、小中学生環境サミットへの学習・開催支援事業は、ファミリー派遣校・環境サミット展示参加校及び発表参加校ともに、27年度より増加した。</p> <p>④集団回収は新聞購読者減を反映して、回収量は減少傾向にあるが、区と連携したPR等の結果、登録団体は11団体増加した。また、小型電子機器等の選別・分解等業務やインクカートリッジ等の拠点回収等と併せ、環境負荷の軽減、循環型社会の実現に取り組んだ。</p> <p>⑤第22回かんきょうアイデア展は、初めて区の委託事業として実施した。作品数は前年度を下回ったが、来場者は406名で、前年度を上回った。区立小中学校20校の応募によるすぐれた作品を顕彰し、環境問題への啓発に寄与した。</p> <p>⑥あんさんぶる荻窪の貸室業務は、29年度未での閉館が予定されているが前年度と同様に稼働率が77%となり、コミュニティ活動拠点として活用されている。</p>							

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）

項目	算式・説明	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
総収入(経常収入)	(ア)	千円	80,149	86,745	90,176	107,213	108,278	
補助金収入		千円	3,628	3,525	3,962	6,271	5,673	
事業収入	事業収入+掛金収入	千円	76,048	82,246	84,635	100,190	102,516	
うち 区からの受託事業費		千円	50,849	53,750	57,715	72,349	75,435	
うち 基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
うち 受益者負担	(イ)	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
総支出(経常支出)	(ウ)	千円	81,416	87,700	92,425	97,919	102,460	
総事業費		千円	70,503	75,684	78,473	81,930	91,818	
うち 事業費		千円	16,054	17,930	12,350	11,148	17,088	
うち 事業に係る人件費		千円	54,449	57,754	66,123	70,782	74,730	
うち 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	50,850	51,736	54,791	58,069	67,495	
うち 総管理費		千円	10,913	12,009	13,953	15,990	10,642	
うち 管理費		千円	8,481	9,589	11,399	13,335	8,040	
うち 管理に係る人件費		千円	2,432	2,420	2,554	2,655	2,602	
うち 総人件費	事業に係る人件費+管理に係る人件費	千円	56,881	60,174	68,677	73,437	77,332	
うち 区からの受託事業に係る人件費		千円	58,419	47,811	49,526	52,245	55,951	
資産	(エ)	千円	23,794	23,679	23,903	33,645	38,790	
負債		千円	5,568	6,409	9,160	9,531	8,811	
正味財産	資産-負債	千円	18,226	17,270	14,743	24,113	29,979	
基本財産額		千円	0	0	0	0	109	
総職員数	(シ) 役員、派遣職員、固有職員の総数	人	55	59	63	63	60	
うち 常勤役員数		人	1	1	1	1	1	
うち 非常勤役員数		人	13	13	14	14	14	
うち 派遣職員数	区からの派遣職員	人	0	0	0	0	0	
うち 常勤固有職員数		人	10	10	9	11	10	
うち 非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	31	35	39	37	35	
うち 常勤換算職員数	(ス) 常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	28.6	28.6	33.2	34.7	34.4	
サービス利用年間延べ人数		人	163,476	169,895	169,500	177,699	181,841	
職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	5,716	5,940	5,113	5,121	5,286	
集団回収の事業費	事業費/利用団体数(年)	円	660	488	173	596	605	
不用品情報コーナー事業費	不用品情報コーナー事業費/紹介者数	円	1,938	1,559	1,385	2,079	2,225	
講座講習会事業	講座講習会担当職員人件費/参加者数	円	1,947	1,473	1,485	2,860	2,485	

※ 千円単位のものには千円未満を四捨五入、円単位のものには1円未満を四捨五入する。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

指標	算定式	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	100.6	92.8	91.4		
2 (才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	▲ 2,249	9,294	5,818		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	97.6	109.5	105.7		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	102.9	118.4	102.3		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	104.0	118.9	101.0		通常増加が望ましい
6 (力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	84.9	83.7	89.6		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	15.1	16.3	10.4		通常減少が望ましい
8 (ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	4.4	5.8	5.2		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	22.0	23.5	25.3		
10 区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 (補助金は含まず)	%	69.8	70.9	73.5		
11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	61.7	71.7	77.3		通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	-	-	-		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	74.3	75.0	75.5		通常減少が望ましい
14 (セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	2.8	2.9	2.9		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	5.5	6.0	6.0		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	▲ 10.3	▲ 8.2	36.4		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	3.8	3.2	2.8		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	2,553	2,887	2,980		通常増加が望ましい
19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	▲ 10.6	27.8	15.1		通常増加が望ましい
20 (サ) 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	88,705	97,188	101,793		
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	98.4	90.6	94.0		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入する。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

①経常収支は黒字となった。これは、委託料収入の増によるものである。
 ②委託料収入が増となった主な理由は、新規事業であるかんきょうアイデア展やフリーマーケット事業や学校支援事業の拡充である。
 ③平成26年4月の消費税増税に伴う法人の租税負担増は、引き続き当法人が持続可能な経営を維持するうえでの課題である。
 ④平成28年度は、平成28年度から5年間で計画年度として策定した「第3次中期計画」の初年度として、計画に基づき、リサイクルや環境保全に関する事業を実施して、27年度に引き続き、黒字となった。今後も、事務改善に努め、効率的な事業実施をするとともに、行政やボランティア、他団体との協働・連携を強め着実に推進していく。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)		
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	100		
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	○			
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○			
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○			
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○			
分 析 ・ 評 価	・事業推進にあたっては、区の環境基本計画との整合性を確保して策定した「すぎなみ環境ネットワーク第3次中期計画(平成28～32年度)」を、予算に反映して推進した。				
	・事業実績は、各事業毎に検証し、翌年度の事業計画に反映させている。				
目 的 適 合 性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	100		
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○			
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○			
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○			
分 析 ・ 評 価	・法人の設立目的は、環境保全分野におけるリサイクル等の諸事業を行うことにより区民の生活環境の向上を図り、地球環境の保全に寄与することであり、この目的に沿って、リユースの向上・環境保全に関する普及啓発・リサイクルの推進、ごみの減量等の事業を実施している。				
	・各事業について、それぞれの事業委員会や、事業実施後のアンケート等を活用し、環境問題や住民ニーズの変化等を考慮して事業目標を設定し、企画・実施している。				
健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	△	90		
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。	○			
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○			
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	○			
	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	○			
	分 析 ・ 評 価	・OITを基本とした職員の指導育成を行うとともに、積極的な研修受講を勧めた。業務実施にあたっては、複数職場、ローテーション勤務に伴う情報不足の解消や意思疎通を図るため、朝ミーティングや定期的な職場会議等を着実に実施し、課題解決に向けた組織の一体性を確保に努めた。			
		・財産管理や会計処理は、税理士の専門指導のもと、複数の職員体制で進めた。			
	・個人情報の保護については、具体的な事例を適宜周知した。				

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効率性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	80
	16 人件費を削減するための工夫が凝らされているか。	△	
	17 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。	△	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
分析・評価	分析・評価		
	・環境情報館の移転に伴う事務処理への影響を防止するため、荻窪と高井戸のPCネットワークの維持管理に努めたほか、経理事務の改善、事務処理の効率化に取り組んだ。		
	・ホームページの維持管理や適正な経理事務の推進のため、担当職員と委託業者との連絡調整を密に進め、事務の効率化を図った。		
	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	経済性
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○		
23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	△		
24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○		
分析・評価	分析・評価		90
	・委託や物品調達にあたっては、複数の見積、その他の比較情報を参考に、過去の実施状況を考慮するなど可能なコスト削減に取り組んだ。		
	・事業収入の増加対策のため、ひろば高井戸で家具や衣料品等のフェアを開催し、家具・衣料品等の販売増に努めた。		
	・法人の事業推進にあたっては、収益事業や各種事業実施において区民ボランティアの協力を得て実施した。		

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク
総合評価	<p>当法人の設立目的である『市民の生活環境の向上と、地球環境の保全に寄与する』ことを実現するため、第3次中期計画に沿って、区からの受託事業と当法人の収益事業(自主事業)を中心に、環境に関する様々な事業に着手し、着実に取り組んだ。</p> <p>その結果、28年度は、第一に、収支状況の四半期ごとのチェックや会議での収益事業の収支把握など、職員の意識・目標管理の徹底に努め、意識改革を図り、決算では、平成27年度に引き続き黒字となった。</p> <p>第二に、従来の受託事業(講座や講演会・施設見学会等)に加え、新たに受託したかんきょうアイデア展や年4回のフリーマーケットを実施し、区民の環境保全に対する意識の高揚を図った。</p> <p>第三に、収益事業においては、定期的なフェアの開催や店舗の広さの関係から展示できない大型家具について写真展示を行う等収入の確保に努めた。</p> <p>以上のような経営改善を図ることができた。</p>
取組み・目標 今年度の	<p>持続可能な法人経営を目標に第3次中期計画の29年度はその2年度目となることから、28年度に引き続き、この計画に基づき5分野30計画、71事業をすべて予算化し、当法人の目的である区民の生活環境の向上と地球環境の保全に寄与するため、次の事業を柱に取り組み。</p> <p>第一に、今年度の杉並清掃工場の再稼働に伴い、33の環境団体を主体とした環境イベントの実施することから、区立環境活動推進センターの活性化を推進し、環境情報発信拠点としての充実に取り組み。</p> <p>第二に、講座・講演会等の実施は、タイムリーなテーマの選択、参加しやすい日程設定、区民参加を促進するセミナー形式など実施方法も工夫し、区民が環境配慮行動に積極的に取り組む契機となるような時宜を得た事業企画のより一層の充実を努めていく。</p> <p>第三に、家具・衣料品等の収益事業については、様々な媒体を活用したPRや販売方法の工夫・収入増に努め、法人の運営基盤安定化を図る。</p> <p>第四に、引き続き経営改善を図るため、事務改善や事業の見直しなど効率的な法人経営に取り組み。</p>
今後の 団体の あり方	<p>これまで、当法人では、リサイクル、次世代への環境学習や普及啓発、みどりの保全の3つの分野を中心に活動し、成果を上げてきた。27年度に続き、28年度も黒字決算となった。</p> <p>しかし、30年度からのあんさんぶる荻窪の財産交換に伴う受託事業収入の大幅な減が見込まれることから、新たな受託事業や収益事業の強化による自主財源の確保の必要性は、急務の課題である。</p> <p>収益事業は、今後、消費税増税は収入減に直結する大きな影響が予測されることから、中期的には、第3次中期計画で定めた計画事業を着実に推進しつつ、減収や増税時への的確な対応が必要と考えている。また、当法人の活動に協力するボランティアや事業委員の高齢化、ITCを活用した情報発信などへの対応も、中期計画に沿って強力で進める必要がある。</p> <p>更に、自主事業の見直し、受託事業の効率的な展開、高井戸を杉並区の環境情報発信拠点とするための取組の強化が課題である。</p>
その他 (区への要望等)	<p>持続可能な法人運営を目標として定め、第3次中期計画で定めた受託事業である講座や講演会や、リサイクルを促進する自主事業などを着実に推進するため、下記の点について要望します。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 杉並清掃工場建て替え後の、当法人と杉並区、清掃工場、関係団体等との事業連携の具体化。 ② 安定的・持続的経営の基盤となる自主事業の柱である、家具や衣料・雑貨等販売の収益確保のための支援策。 ③ あんさんぶる荻窪閉館による受託契約終了に伴う収益の確保。 ④ みどり事業が安定して実施できる財政的支援。 ⑤ 30年度あんさんぶる荻窪の財産交換に伴う、就労を希望する補助職員の就労先の確保。

杉並区財団等経営評価(二次評価表)

所管 部 課係	環境部環境課環境活動推進係	電話番号 3704	団体名	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク
事業分析				
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	<p>①リユース事業は当該法人の収益の中心であるため、不用品の引き取り件数増に向けた取組みは重要である。今後も引き続き効果的なPR活動を実施し高い目標の設定を望む。</p> <p>②講座・講習会・施設見学会については、今後、平成29年10月に竣工・稼働する杉並清掃工場と連携し、ごみの排出抑制に関するテーマを工場見学と絡め魅力ある講座とするなど新しい企画づくりを期待する。</p> <p>③29年度のあんさんぶる荻窪の閉館により、全ての業務が高井戸の環境活動推進センターに一元化されるが、あんさんぶる荻窪の貸室稼働率は70%後半と高い。閉館後に利用団体が他の施設に円滑に移行できるように的確な案内業務の実施を求める。</p>			
事業分析 (現状の分析・ 評価)	<p>①自主事業の柱であるリユース販売については、展示できない家具の写真を掲示するコーナーを設けることや売り場の展示レイアウトを適宜変更する等の創意工夫により、家具引き取り件数は前年度比10%増、また販売件数は前年度比3%増を達成することができた。販売収入は前年度比微減となったが、収入の安定化のためフェア開催による販売機会の増加等を検討してもらいたい。</p> <p>②ごみの総量が減少しているため集団回収量は減少しているが、集団回収登録団体数は前年度比増になったことは評価に値する。今後も啓発活動に継続して取組み、目標達成に向け努力されたい。</p> <p>③講座・講習会・施設見学会等については、常に、タイムリーで新しいテーマを取り込もうと検討し、区民の関心を集めることが出来た。今後も区民が興味を持つ企画に期待する。</p>			
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	<p>法人経営が改善され平成27、28年度と経常収支の黒字を達成できた。黒字経営が一時的なものにならぬよう、今後も着実に事業活動に取り組み健全な経営を継続していかねばならない。</p> <p>収入の主なもの、自主事業収入、区の委託事業収入及び区からの補助金収入である。29年度のあんさんぶる荻窪閉館による区の委託事業費減により、今後自主財源の確保は一層大きな課題になる。健全経営継続のため、より積極的な経営に取組み安定した自主財源の確保に努めてもらいたい。</p>			
経営分析				
定量評価	<p>経常収支が黒字になった要因は、定期的なフェアの開催などの経営努力のほか、区の委託事業の増加による委託費収入増によるところもあり、区委託事業依存度は71.4%(前年度比0.5ポイントの微増)である。一方で、補助金交付額は前年度比減のため、補助金収入依存度は5.2%(前年度比0.6ポイントの減少)である。</p>			
定性評価	<p>26年度の環境情報館(荻窪)から環境活動推進センター(高井戸)への移転に伴い事業実施環境が著しく変化したが、当該団体の目標管理の徹底、職員のコスト意識改革等による様々な経営努力により、27年度に引き続き28年度も経常収支の黒字を達成することができた。</p> <p>当該法人が自己分析する計画性、目的適合性に関しては「すぎなみ環境ネットワーク第3次中期計画(平成28年度～32年度)」に基づき、事業を的確に執行していることは評価に値する。しかし、その一方で引き続き経営改善を図るには、健全性、効率性、経済性に関して事務改善やコスト意識の課題があると自己分析をしている。今後は、他自治体類似団体への経営調査の実施や更なる職員のコスト意識の向上等により、健全な経営の実現を求める。</p>			
二次評価(区経営評価)				
<p>当該法人の活動拠点は荻窪と高井戸の2か所に分散していたが、平成26年12月に高井戸1か所に集約されてから1年以上が経過した。一次評価をみると、事業活動のあり方や方向性が平準化されて定着してきたことがわかるが、それは、28年度が「すぎなみ環境ネットワーク第3次中期計画(平成28～32年度)」の初年度であり、新計画に基づく事業運営を実施できたことが大きな要因といえる。</p> <p>平成26年12月の移転により事業実施環境は著しく変化したが、当該法人は、改善の好機と捉え、果敢に目標管理の徹底、職員のコスト意識改革等経営努力に取組み、平成27年度に続き平成28年度も経常収支黒字を達成したことは高い評価に値する。今後も引き続き事業改善、経営努力の取組みに期待したい。</p> <p>一方、環境活動推進センターの認知度向上及び環境団体の活動活性化を図るため環境イベントを開催する機運が高まっているものの、その一方で自己団体の活動をイベントでアピールしメンバー増に繋げたいという環境団体が思ったほど多くないということが判った。メンバーの高齢化及びメンバー不足による団体の弱体化などが理由であると思われるが、改めて環境団体が環境活動推進センターで活動しやすくなるよう理由を分析、環境団体に寄り沿う施設づくりをしていくことが重要となってくる。</p>				

6 杉並区交流協会

平成29年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	杉並区交流協会			電話	5378-8833		
	基本財産	—	設立年月日	平成18年4月1日	所管部課	区民生活部文化・交流課		
事業概要	事業目的			顧客(サービス対象)	事業内容			
	「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」ことを基本理念として、①在住外国人への支援、②国内外の自治体交流の推進、③多文化共生社会の相互理解の向上、の3つの柱の実現を目指す。			区内在住外国人及び区民	①在住外国人への支援に関する事業 ②国内外の自治体交流の促進に関する事業 ③多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業 ④その他協会の目的を達成するための事業			
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	活動指標	外国人相談実施回数	外国人サポートデスク等の実施回数		回	188	194	193
		交流事業等実施回数	国内・国際友好都市との交流事業及び交流イベントの実施回数		回	22	27	32
		交流事業を支える区民数	事業開催時のボランティア協力者の人数		人	378	481	518
	成果指標	交流事業参加者満足度	交流事業に参加した区民の満足度		%	82	78	86
外国人相談件数		外国人サポートデスク等における相談件数		件	194	148	273	
平成28年度の事業実績	1、在住外国人への支援に関する事業 3,159人 ・ウエルカムパーティーの実施 304人 ・外国人とのコミュニケーション講座 118人 ・外国人おもてなし語学ボランティア講座 143名 ・語学ボランティアスキルアップ講座 90人 ・外国人相談・専門家相談会 313人 ・語学ボランティアの派遣 149人 ・日本語教室への支援 延べ 2,042人 2、国内外の自治体交流の促進に関する事業 492人 ・交流自治体への交流ツアー等の企画、実施・「小千谷市田舎暮らし体験ツアー」 23人 ・交流自治体への阿波踊りの派遣(名寄市、東吾妻町、青梅市、南伊豆町)及び高円寺阿波踊りの受入れ 317人 ・南相馬市交流自治体フェア参加 6人 ・台湾友好親善ツアー 35人 ・すぎなみ地域おこし協力隊小千谷市モニターツアー 14人 ・中学生親善野球大会台湾選手団受入 33名 ・小千谷市杉並訪問ツアー受入 64名				3、多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業 3,935人 ・海外文化セミナー(台湾まるごとフェア) 3,245人 ・すぎなみフェスタへの参加 22人 ・外国語コミュニケーション講座(英語) 49人 ・イタリア語講座 12人 ・ブータンフェア 351人 ・異文化理解講座(ネパールの今、スウェーデンの今) 56人 ・日本語スピーチ大会 200人 4 その他協会の目的を達成するための事業 ・広報及び情報の提供に関する事業 ・交流ニュースの発行 年4回 8,500部 ・ニュースレターの発行 年8回 各1,500部 ・ホームページ・フェイスブック等の運営 アクセス9,050件 ・調査・支援事業 各種事業でアンケート調査を実施。 ・協会会員数 203人 法人1団体 レターフレンド 215人 ・コミュかるショップの運営及びコミュかるフェアの開催(10回)、出張販売(4回) ・コミュかるショップ売上額 17,569,151円			
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	特記事項	
		(ア) 総収入	千円	37,804	48,007	41,396		
		(イ) 受益者負担	千円	963	2,922	1,764		
		(ウ) 総支出	千円	37,804	48,007	41,396		
		(エ) 資産	千円	8,500	5,600	8,250		
		(オ) 経常収支	千円	0	0	0		
		(カ) 事業費比率	%	71.9	78.7	77.2		
		(キ) 管理費比率	%	23.9	17.9	19.0		
		(ク) 補助金収入依存度	%	66.7	57.3	64.4		
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	41.2	34.2	41.3		
	(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	1,711	2,643	1,884			
	組織	(サ) 損益分岐点	千円	16,425	18,704	14,516		
		(シ) 総職員数	人	22	23	23		
(ス) 常勤換算職員数		人	7.3	7.7	7.8			
	(セ) 常勤役員比率	%	0.0	0.0	0.0			
経営分析(定性評価)		平成26年度	平成27年度	平成28年度		定性評価レーダーチャート 		
		評価	評価	評価	得点			
	計画性	A	A	A	80			
	目的適合性	A	A	A	100			
	健全性	A	A	A	100			
	効率性	A	A	A	100			
	経済性	A	A	A	100			
総合	A	A	A	480				

※経営分析(定量評価)の「職員1人当たり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

①「外国人サポートデスク」は、在住外国人支援の重要な柱であり、在住外国人の増加とともに外国人からの相談件数も増加している。今後も知識や経験が豊かなボランティアの協力を得て、相談体制の充実を図っていく必要がある。

②交流協会が実施する交流自治体訪問ツアーは、女性や高齢者が1人でも安心して参加でき、訪問先自治体で住民同士の交流や様々な体験が出来ることから、リピーターが多くツアーのアンケートでも満足度が高い結果となっている。

③東京オリンピック・パラリンピックが近づくと、外国人とのコミュニケーションを図る機会を望む区民が増えており、多くの外国人が参加する交流協会の事業に大きな期待が寄せられており、イベントの参加者募集の際は、募集開始後1週間以内で定員に達するケースが多い。

経営分析

定量評価	定性評価
<p>・事業収入の伸長率が減収したが、28年度は阿波おどり台湾公演がなかったため、公演実施に伴う事業収入(参加者負担金)及び区からの受託収入が減収したことが主な要因である。</p> <p>・コミュかるショップでは、様々なフェアの開催やPR方法の工夫で、前年に引き続き販売実績が伸びた。</p> <p>・今後も受益者負担という考え方を基本にした事業開催とコミュかるショップでの売り上げ向上を図る取組により、補助金依存率を低下させていく方向である。</p>	<p>計画性</p> <p>○中長期の事業計画としては、「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「地方との連携により、豊かな暮らしをつくる」という基本目標を定めており、この目的を達成するための様々な交流自治体との連携事業が計画化されている。その一環として、交流自治体訪問(体験)ツアーの実施・受入れを行っている。</p> <p>○事業計画及び収支予算については、事業終了後に事業実績の分析・評価を行い、区主管課と調整したうえで次年度計画に反映させている。</p>
	<p>目的適合性</p> <p>○すべて協会の設立目的に沿って事業を行っている。</p> <p>○各事業ごとに毎回参加者アンケートを実施して、参加者の意見・要望や顧客満足度を把握し、分析している。</p> <p>○区民要望や交流自治体等の意向にも配慮して事業を計画している。</p>
	<p>健全性</p> <p>○都や外部団体が主催する研修会等への積極的な参加や内部研修、職員ミーティングを充実させることにより、能力育成体制の充実を図っている。</p> <p>○規約に基づく運営管理に努める一方、職員とサポート委員のミーティングの回数を重ねることによって新たな事業展開、意思統一を図っている。</p> <p>○会計処理及び監査体制とも、規定に基づき実施しており、監査人の一人は税理士資格を有する外部専門家である。</p> <p>○規則等に基づき、個人情報の管理及び情報の公開を適切に行っている。</p>
	<p>効率性</p> <p>○前年度事業の分析・検証を行うとともに、その結果を翌年度事業に反映させている。</p> <p>○情報紙等の発送準備作業は、障害者生活支援課のチャレンジ雇用制度を活用するなど、常に事務処理の効率化とコストダウンを意識している。</p> <p>○収益事業の拡充に向け様々な工夫を積み重ねてきている。</p> <p>○事務のOA化を進めるとともに、会議や打合せ等の効率化に努めている。</p> <p>○HPの書換えや追加など委託できるものは積極的に委託を進めコストダウンに努めた。</p> <p>○イベントでの職員業務は煩雑多岐にわたるが多くのボランティア協力によりこれら業務改善が図られた。</p>
	<p>経済性</p> <p>○他区やNPOの連絡会等を通じ、情報交換や意見交換を行って業務改善に生かしている。</p> <p>○年間事業計画策定時に見直しを行うとともに、事業執行時には、常にコストの削減に努めている。</p> <p>○必要最小限のものに限定するとともに、市場の動向に応じ適正価格による購入に努めている。</p> <p>○適正な受益者負担を基本に、事業計画を作成し事業展開を図っている。</p> <p>○コミュかるショップについては、適時商品の価格設定などを見直し、期末棚卸商品が少なくなるようにしている。</p>

総合評価

事業目的に掲げる基本理念を推進するための事業を着実に実施した。①在住外国人への支援では、在住外国人が増加する中で、外国人を対象としたゴミ分別方法の講習や無料専門家相談会を開催など、区内外の団体・個人と連携し、様々な支援を行った。また、語学ボランティアの協力を得て、多くの通訳(翻訳)依頼に対応した。さらに、東京オリンピック・パラリンピックが近づくと、外国人来街者とのコミュニケーション能力向上や語学ボランティアを希望する区民ニーズが多いため、これらに対応する講座を開催し多くの区民が参加した。②国内外の自治体交流の推進では、交流人口の拡大を目指すため、様々な交流自治体体験・交流ツアーを開催し、交流自治体と連携を図りながら実施した。③多文化共生社会の相互理解の向上では、毎年開催している「まるごと台湾フェア」において、3,000人以上の区民に台湾の食文化、観光等を紹介したほか、海外文化セミナーでは約300人の区民に「ブータン」の風俗や習慣を紹介するなど相互理解や相互交流の場を提供し好評を得た。なお、協会の持続可能な財政運営のため、収益力の向上および必要経費の抑制にも継続的に取り組んでおり、交流協会が運営しているコミュかるショップでは、区内商店街や交流自治体と連携した10回のフェアを開催し売上げを増やすことができた。またイベント開催に際しては、多くのボランティアの協力を得たほかチラシや展示物を職員が作成するなど、必要経費の抑制に努めた。

【二次評価(区経営評価)】

「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる地方との連携を推進していくため、交流自治体との交流事業に取り組む交流協会の果たす役割は大きく、区及び交流自治体からも民間交流を推進する組織として期待されている。

また、増加する在住外国人が安心・安全に生活できる環境づくりを担う組織として交流協会の役割は大きく、在住外国人が地域の中で生活していく相談役として貴重な存在となっている。

今後は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした外国人旅行者の増加を見据えた語学ボランティアのスキルアップ研修の充実や外国人とのコミュニケーション講座などの取組は、区民などの期待が大きく、区と協会で意見交換や情報共有を密に行いながら、更なる充実を図っていくことに期待する。

杉並区財団等経営評価－事業分析 I (事業概要)

団体名称		杉並区交流協会		5378-8833	
基本財産		—		区民生活部文化・交流課	
設立年月日		平成18年4月1日		電話	
管内在住外国人及び区民		所管部課		事業内容	
顧客	区内在住外国人及び区民	<p>1. 在住外国人への支援に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウエルカムバーティー ・外国人とのコミュニケーション講座 ・外国人おもてなし語学ボランティア講座 ・語学ボランティアスキルアップ講座 ・外国人サポーターデスツの実施 ・外国人のための無料専門家相談会の実施 ・語学ボランティアの派遣 ・日本語教室への支援 <p>2. 国内外の自治体交流の促進に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流自治体訪問ツアー ・杉並地域おこし協力隊若者体験モニターツアー ・すぎなみ訪問ツアーの受入れ ・交流自治体への阿波踊りの派遣(名寄市、東吾妻町、青梅市、南伊豆町)、高円寺阿波踊りの受入れ ・南相馬市交流自治体フェアへの参加 ・台湾親善友好ツアー 			
事業目的	「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」ことを基本理念として、①在住外国人への支援、②国内外の自治体交流の推進、③多文化共生社会の相互理解の向上、の3つの柱の実現を目指す。	<p>3. 多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際理解講座 ・台湾まるごとフェア ・海外文化セミナー ・すぎなみフェアスタへの参加 ・英語コミュニケーション講座(初級) ・第二言語入門講座 ・日本語スピーチ大会 <p>4. その他協会の目的を達成するための事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報及び情報の提供に関する事業 ・交流ニュースの発行 年4回 ・ニューズレター・フェイスブック等の運営 ・調査・支援事業 各種事業でアンケート調査を実施。 ・会員制度の運営 ・コミュニケーションの運営及びコミュニケーションの開催 			
事業規模	<p>平成28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 予算規模 44,277千円 ○ 会員数 個人203人、外国人215人、法人1団体 ○ ボランティア 通訳・翻訳549人 ○ 理事会開催 3回 ○ コミュニカル売上額 17,569,151円 ○ 事業概要 右記事業内容の通り 	<p>1. 在住外国人への支援に関する事業 3,159人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウエルカムバーティーの実施 304人 ・外国人とのコミュニケーション講座 118人 ・外国人おもてなし語学ボランティア講座143名 ・語学ボランティアスキルアップ講座 90人 ・外国人相談・専門家相談会 313人 ・語学ボランティアの派遣 149人 ・日本語教室への支援 延べ 2,042人 <p>2. 国内外の自治体交流の促進に関する事業 492人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流自治体への交流ツアー等の企画、実施・「小千谷市田舎暮らし体験ツアー」 23人 ・交流自治体への阿波踊りの派遣(名寄市、東吾妻町、青梅市、南伊豆町)、高円寺阿波踊りの受入れ 317人 ・南相馬市交流自治体フェア参加 6人 ・台湾友好親善ツアー 35人 ・すぎなみ地域おこし協力隊小千谷市モニターツアー 14人 ・中学生親善野球大会台湾選手団受入 33名 ・小千谷市杉並訪問ツアー受入 64名 			
組織構成	<p>理事 9人 ・ 監事 2人</p> <p>理事長1人、副理事長2人、常務理事1人(事務局長兼務)</p> <p>事務局長、事務局次長、固有職員4人、区嘱託職員1人、パート職員6人</p> <p>外国人相談員(英語4人、中国語7人、韓国語2人)</p> <p>サポート委員 15人</p>	<p>3. 多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業 3,935人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外文化セミナー(台湾まるごとフェア) 3,245人 ・すぎなみフェアスタへの参加 22人 ・外国語コミュニケーション講座(英語) 49人 ・イタリヤ語講座 12人 ・ブータンフェア 351人 ・異文化理解講座(ネパールの今、スウェーデンの今) 56人 ・日本語スピーチ大会 200人 <p>4. その他協会の目的を達成するための事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報及び情報の提供に関する事業 ・交流ニュースの発行 年4回 8,500部 ・ニューズレター発行 年8回 各1,500部 ・ホームページ・フェイスブック等の運営 アクセス9,050件 ・調査・支援事業 各種事業でアンケート調査を実施。 ・協会員数 203人 法人1団体 レターフレンド 215人 ・コミュニケーションの運営及びコミュニケーションの開催(10回)、出張販売(4回) ・コミュニケーショングッズ売上額 17,569,151円 			
平成28年度の事業実績					

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	指標内容	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	目標	
						目標値	目標年度
活動指標	① 外国人相談実施回数	外国人サポートデスク等の実施回数	回	188	194	200	29
	② 交流事業等実施回数	国内・国際友好都市との交流事業及び交流イベントの実施回数	回	22	27	33	29
	③ 交流事業を支える区民数	事業開催時のボランティア協力者の人数	人	378	481	520	29
	④ 会員数	登録会員(個人)の数	人	221	226	230	29
	⑤						
成果指標	⑥ 交流事業参加者満足度	交流事業に参加した区民の満足度	%	82	78	87	29
	⑦ 外国人相談件数	外国人サポートデスク等における相談件数	件	194	148	280	29
	⑧ 交流事業等参加者数	国内・国際友好都市との交流事業及び交流イベントの参加者数	人	5,403	7,373	7,600	29
目標設定の考え方						事業分析(現状の分析・評価)	
<p>① 在任外国人への支援を推進するため、引き続き「外国人相談実施回数」及び「外国人相談件数」を指標として設定した。在任外国人が増加している影響もあり、28年度の相談件数が大幅に増加した。こうした状況に対応するため、毎月1回相談員会議を開催し、相談事例の報告や検討を行うことで相談員のスキルアップを図っている。</p> <p>② 新たに活動指標として「交流事業を支える区民の人数」について、また、成果指標として「交流事業に参加した区民の満足度」を加え、これまでに以上に事業実績が分るようにした。</p> <p>③ 交流事業等参加者数の実績・目標値に大きく反映している「まるごと台湾フェア」は、一部を屋外会場とするため、天候が来場者数に大きく影響する。フェア当日が悪天候の場合は、目標値の達成が困難になる可能性がある。</p>						<p>① 「外国人サポートデスク」は、在住外国人支援の重要な柱であり、在住外国人の増加とともに外国人からの相談件数も増加している。今後も知識や経験が豊かなボランティアの協力を得て、相談体制の充実を図っていく必要がある。</p> <p>② 交流協会が実施する交流自治体訪問ツアーは、女性や高齢者が1人でも安心して参加でき、訪問先自治体で住民同士との交流や様々な体験が出来ることから、リピーターが多くツアーのアンケートでも満足度が高い結果となっている。</p> <p>具体例としては、「田舎暮らし体験小千谷ツアー」は、田植えやそば打ち体験のほか郷土料理などが好評で、参加者満足度が95%だった。</p> <p>③ 東京オリンピック・パラリンピックが近づく中で、外国人とのコミュニケーションを図る機会を望む区民が増えており、多くの外国人が参加する交流協会の事業に大きな期待が寄せられており、イベントの参加者募集の際は、募集開始後1週間以内で定員に達するケースが多い。</p>	

杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)

項目	算式・説明	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
総収入(経常収入)	(ア)	千円	29,892	39,849	37,804	48,007	41,396	
補助金収入		千円	22,202	26,053	25,219	27,515	26,671	
事業収入	事業収入+掛金収入	千円	7,661	13,775	12,492	20,352	14,698	
うち	内 区からの受託事業費	千円	2,429	3,040	2,908	8,142	3,484	
	基本財産運用収入額	千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	892	1,273	963	2,922	1,764	
受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	4.1	4.0	3.5	7.7	5.5	
総支出(経常支出)	(ウ)	千円	29,892	39,849	37,804	48,007	41,396	
総事業費		千円	21,704	31,557	27,179	37,764	31,953	
内 事業費		千円	10,344	19,104	17,022	25,704	18,935	
内 事業に係る人件費		千円	11,360	12,453	10,157	12,060	13,018	
総支出のうち	内 区からの受託事業の事業費	千円	2,429	3,040	2,908	8,142	3,484	
	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	8,188	8,292	9,034	8,604	7,876	
	総管理費	千円	3,187	3,258	3,601	4,268	3,802	
	内 管理費	千円	5,001	5,034	5,433	4,336	4,074	
	内 管理に係る人件費	千円	16,361	17,487	15,590	16,396	17,092	
	総人件費	千円	0	0	0	0	0	
	内 区からの受託事業に係る人件費	千円	0	0	0	0	0	
資産	(エ)	千円	7,575	5,580	8,500	5,600	8,250	
負債		千円	7,575	5,580	8,500	5,600	8,250	
正味財産	資産-負債	千円	0	0	0	0	0	
基本財産額		千円	0	0	0	0	0	
総職員数	(シ)役員、派遣職員、固有職員の総数	人	24	22	22	23	23	
内	常勤役員数	人	0	0	0	0	0	
	非常勤役員数	人	10	10	10	10	10	
	派遣職員数	人	2	2	2	3	3	
	区からの派遣職員	人	0	0	0	0	0	
	常勤固有職員数	人	12	10	10	10	10	
	非常勤固有職員数	人	6.6	7.3	7.3	7.7	7.8	
常勤換算職員数	(ス)常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	1,652	3,711	5,403	7,373	7,586	
サービス利用年間延べ人数		人	250	508	740	958	1,039	
職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	円	11,832	5,147	3,150	3,486	2,496	
交流イベント一人当たりの事業費	イベント事業費/参加者数(年度末)	円	6,295	14,925	7,570	24,567	13,049	
友好都市との交流事業一人あたりの事業費	友好都市交流事業費/友好都市事業参加者数							

※ 千円単位のものは千円未満を四捨五入、円単位のものは1円未満を四捨五入する。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

指標	算定式	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	91.7	95.3	94.6		通常黒字が望ましい
2 (才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	0	0	0		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.0	100.0	100.0		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	90.7	162.9	72.2		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	94.9	127.0	86.2		通常増加が望ましい
6 (力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	71.9	78.7	77.2		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	23.9	17.9	19.0		通常減少が望ましい
8 (ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	66.7	57.3	64.4		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	17.1	16.0	17.6		通常増加が望ましい
10 区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 (補助金は含まず)	%	10.7	21.6	10.9		通常減少が望ましい
11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	41.2	34.2	41.3		通常減少が望ましい
14 (セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	0.0	0.0	0.0		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	0.0	0.0	0.0		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	▲ 14.8	25.0	▲ 6.2		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	4.4	8.6	5.0		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	1,711	2,643	1,884		通常増加が望ましい
19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
20 (サ) 損益分岐点	固定費÷[1－(変動費÷総収入)]	千円	16,425	18,704	14,516		通常減少が望ましい
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	43.4	39.0	35.1		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入する。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

・事業収入の伸長率が減収したが、28年度は阿波おどり台湾公演がなかったため、公演実施に伴う事業収入(参加者負担金)及び区からの受託収入が減収したことが主な要因である。

・コミュニケーションでは、様々なフェアの開催やPRR方法の工夫で、前年に引き続き販売実績が伸びた。

・今後も受益者負担という考え方を基本にした事業開催とコミュニケーションでの売り上げ向上を図る取組により、補助金依存率を低下させていく方向である。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	△	80
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	△	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
分 析 ・ 評 価	○中長期の事業計画としては、「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「地方との連携により、豊かな暮らしをつくる」という基本目標を定めており、この目的を達成するための様々な交流自治体との連携事業が計画化されている。その一環として、交流自治体訪問(体験)ツアーの実施・受入れを行っている。 ○事業計画及び収支予算については、事業終了後に事業実績の分析・評価を行い、区主管課と調整したうえで次年度計画に反映させている。		
	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	目的適合性
7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○		
目 的 適 合 性	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	100
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
	分析・評価 ○すべて協会の設立目的に沿って事業を行っている。 ○各事業ごとに毎回参加者アンケートを実施して、参加者の意見・要望や顧客満足度を把握し、分析している。 ○区民要望や交流自治体等の意向にも配慮して事業を計画している。		
健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	健全性
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	○	
	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。 ○都や外部団体が主催する研修会等への積極的な参加や内部研修、職員ミーティングを充実させることにより、能力育成体制の充実を図っている。 ○規約に基づく運営管理に努める一方、職員とサポーター委員のミーティングの回数を重ねることによって新たな事業展開、意思統一を図っている。 ○会計処理及び監査体制とも、規定に基づき実施しており、監査人の一人は税理士資格を有する外部専門家である。 ○規則等に基づき、個人情報等の管理及び情報の公開を適切に行っている。	○	
分析・評価			100

財団等経営評価—経営分析Ⅱ(定性指標)

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効率性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	100
	16 人件費を削減するための工夫が凝らされているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
経済性	分析・評価 ○前年度事業の分析・検証を行うとともに、その結果を翌年度事業に反映させている。 ○情報紙等の発送準備作業は、障害者生活支援課のチャレンジ雇用制度を活用するなど、常に事務処理の効率化とコストダウンを意識している。 ○収益事業の拡充に向け様々な工夫を積み重ねてきている。 ○事務のOA化を進めるとともに、会議や打合せ等の効率化に努めている。 ○HPの書換えや追加など委託できるものは積極的に委託を進めコストダウンに努めた。		
	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	100
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○		
分析・評価	○他区やNPOの連絡会等を通じ、情報交換や意見交換を行って業務改善に生かしている。 ○年間事業計画策定時に見直しを行うとともに、事業執行時には、常にコストの削減に努めている。 ○必要最小限のものに限定するとともに、市場の動向に同じ適正価格による購入に努めている。 ○適正な受益者負担を基本に、事業計画を作成し事業展開を図っている。 ○コミュニティショップについては、適時商品の価格設定などを見直し、期末棚卸商品が少なくなっている。		

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	杉並区交流協会
総合評価	<p>事業目的に掲げる基本理念を推進するための事業を着実に実施した。①在住外国人が増加する中で、外国人を対象としたゴミ分別方法の講習や無料専門家相談会を開催など、区内外の団体・個人と連携し、様々な支援を行った。また、語学ボランティアの協力を得て、多くの通訳(翻訳)依頼に対応した。さらに、東京オリンピック・パラリンピックが近づくと、外国人来街者とのコミュニケーション能力向上や語学ボランティアを希望する区民ニーズが多いため、これらに対応する講座を開催し多くの区民が参加した。②国内外の自治体交流の推進では、交流人口の拡大を目指すため、様々な交流自治体体験・交流ツアーを開催し、交流自治体と連携を図りながら実施した。③多文化共生社会の相互理解の向上では、毎年開催している「まるごと台湾フェア」において、3,000人以上の区民に台湾の食文化、観光等を紹介したほか、海外文化セミナーでは約300人の区民に「ブータン」の風俗や習慣を紹介するなど相互理解や相互交流の場を提供し好評を得た。なお、協会の持続可能な財政運営のため、収益力の向上および必要経費の抑制にも継続的に取り組んでおり、交流協会が運営しているコミュニティショップでは、区内商店街や交流自治体と連携した10回のフェアを開催し売上げを増やすことができた。またイベント開催に際しては、多くのボランティアの協力を得たほかチラシや展示物を職員が作成するなど、必要経費の抑制に努めた。</p>
取組今年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・南相馬市訪問ツアーを実施し、農業体験や防災センター見学等を通じて、東日本大震災からの復興が急速に進んでいる南相馬市の現状や魅力を体験してもらう。 ・100名のおどり団を派遣する東京高円寺阿波おどり台湾公演2017(杉並区、東京高円寺阿波おどり振興協会と連携)を実施し、区を代表する文化である東京高円寺阿波おどりを通じて、台湾との交流を推進する。 ・ウェルカムバーベキューでは、ゴミの分別体験、交通ルールの指導、消火訓練等を行い、来日後間もない外国人に日本で生活する上で必要なルールや防災について学ぶ機会を提供する。 ・2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えて、外国人とのコミュニケーションに関する基礎知識を学ぶ「外国人おもてなし語学ボランティア講座」を2回開催する。 ・「まるごと台湾フェア」や「チエコフェア」の開催を通じて、それぞれの国の歴史や文化を紹介し、区民に異文化理解・国際理解を深める機会を創出する。 ・台湾において中学生親善野球大会が開催されるため、出場する選手の保護者を対象とした中学生野球応援ツアーを実施し、大会の盛り上げに協力する。
今後の団体のあり方	<p>交流協会は、平成25年度から交流協会のミッションをより明確にするために「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」として、①在住外国人への支援、②国内外の自治体交流の推進、③多文化共生社会の相互理解の向上を3つの柱として事業を推進している。こうした組織目標に基づき、区と連携をして国内外の自治体や地域との交流に取組むとともに、魅力ある講座やイベント等を開催し、年間を通じて多くの区民が交流協会の事業に参加してもらえるような活動を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流協会の事業には、多国籍の外国人が参加しており、日本人区民との貴重な国際交流の機会となっている。今後も多くの語学ボランティア等に支えられた交流協会の強みを活かし、外国人も安心して参加できる事業を行っていく。 ・近づく東京オリンピック・パラリンピックに向け、語学・通訳ボランティアの育成や英語などの語学講座を開催し、東京2020年大会に向けた気運の醸成を図るとともに、区に訪れる外国人の受入体制の充実を図っていく。
その他(区の要望等)	

杉並区財団等経営評価(二次評価表)

所管 部 課係	区民生活部文化・交流課	電話番号 3785	団体名	杉並区交流協会
事業分析				
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	<p>・「人と人 地域と地域をつなぐ 杉並区交流協会」の基本理念を定めて、①在住外国人への支援、②国内外の自治体交流の推進、③多文化共生社会の相互理解の向上、を3つの柱としてミッションの実現を目指している。この柱に沿い、年間を通じて様々なイベントを開催し、多くの区民を集めており、積極的な事業活動を行っており、事業成果として表れていると考える。</p> <p>・成果指標として新たに「交流事業参加者満足度」を設定し、事業の成果を適切に表す指標として評価できる。</p>			
事業分析 (現状の分析・ 評価)	<p>・区の外国人相談を補完している外国人サポートデスクは、在住外国人支援の大きな柱であり、在住外国人が年々増加している状況から、今後も相談件数が増加することが予測される。区政相談課と連携し、実績に沿った体制の充実を図っていく必要がある。</p> <p>・毎年、交流協会では、特色ある交流自治体訪問ツアーを実施し、区民から好評を得ているが、総合戦略の計画の中で、体験型の交流自治体訪問ツアーを実施することとなり、交流協会のこれまで培ってきた経験を基に魅力あるツアー実施し、参加者と交流自治体の住民同士の交流が深まることを期待したい。</p> <p>・東京オリンピック・パラリンピックが近づく中で、上級者向けの語学ボランティアスキルアップ講座を新たに実施するなど、区民と外国人とのコミュニケーション能力向上を図る事業の展開をこれからも期待している。</p>			
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	<p>・海外からの留学生も年々増加しており、交流協会事業の日本語教室を利用する留学生も少なくない。受益者負担という考え方を基本にして事業展開をしているが、留学生を対象とした事業は、負担感の少ない参加費設定などが必要となっている。</p> <p>・引き続き収益確保に向けた取組が課題となっており、今後も補助金依存率を低下させる仕組みづくりが必要である。</p>			
経営分析				
定量評価	<p>・今後も、収益性の高い事業展開を図り、補助金依存率を低下させていけるよう、更に財務改善を図る必要がある。</p> <p>・コミュかるショップでは、様々なフェアの開催やPR方法の工夫など、販売実績の向上に取り組んでいる成果から経常収入の伸長率が増加しており、今後も更なる成果を期待している。</p>			
定性評価	<p>・「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」に定める事業計画に基づく取組を着実に実施しており、年次計画の実効性は評価できる。</p> <p>・各事業の実施にあたっては参加者のアンケート調査などにより事業の評価・分析を行っている。その結果を次回に反映させるなど、各事業における顧客満足度を向上させる相違・工夫ある取組みは評価できる。</p>			
二次評価(区経営評価)				
<p>「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる地方との連携を推進していくため、交流自治体との交流事業に取り組む交流協会の果たす役割は大きく、区及び交流自治体からも民間交流を推進する組織として期待されている。</p> <p>また、増加する在住外国人が安心・安全に生活できる環境づくりを担う組織として交流協会の役割は大きく、在住外国人が地域の中で生活していく相談役として貴重な存在となっている。</p> <p>今後は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした外国人旅行者の増加を見据えた語学ボランティアのスキルアップ研修の充実や外国人とのコミュニケーション講座などの取組は、区民などの期待が大きく、区と協会で意見交換や情報共有を密に行いながら、更なる充実を図っていくことに期待する。</p>				

支えあい共につくる 安全で活力あるみどりの住宅都市 杉並

杉並区財団等経営評価
2017

登録印刷物番号

29 - 0073

平成29年11月発行



杉並区役所

編集・発行 杉並区政策経営部企画課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

TEL 03-3312-2111 (代表)

FAX 03-3312-9912

☆杉並区のホームページでご覧になれます。<http://www.city.suginami.tokyo.jp>